

# IDE

## 2016 年度 IDE 大学セミナー報告書

IR の 衝 撃

IDE 大学協会北海道支部

# **2016 年度 IDE 大学セミナー 報告書**

**I R の 衝 撃**

**IDE 大学協会北海道支部**

**編集**

細川 敏幸 (北海道大学 高等教育推進機構 教授)

山本 堅一 (北海道大学 高等教育推進機構 特任准教授)

## 2016 年度 IDE 大学セミナー 報告書

### 目次

プログラム .....	1
概要 .....	3
開会式とオリエンテーション .....	7
1. 特別講演 I 教学IRによる学修成果把握の取組－大阪府立大学の試行錯誤－ .....	9
2. 特別講演 II 玉川大学における IR の実践 .....	75
3. シンポジウム テーマ 北海道における IR の展開 .....	115
3.1 名寄市立大学の IR 活動 .....	117
3.2 北海道科学大学の IR 活動 .....	131
3.3 北海道教育大学の IR 活動 .....	145
3.4 IR ネットワーク推進室の活動 .....	158
3.5 総合討論 .....	171

# プログラムと概要

## 2016 年度 IDE 大学セミナー「IRの衝撃」

### プログラム

平成 28 年 8 月 29 日(月)～30 日(火)  
ホテル札幌ガーデンパレス(札幌市中央区北 1 西 6)

#### 第1日 8月29日 (月)

15 : 00 受付

15 : 30 開会式

挨拶

オリエンテーション

15 : 40 特別講演 I

「教学IRによる学修成果把握の取組－大阪府立大学の試行錯誤－」

大阪府立大学 学長補佐・教授 高橋 哲也

司会:室蘭工業大学学長 空閑 良壽

16 : 50 特別講演 II

「玉川大学におけるIRの実践」

玉川大学 教学部長 稲葉 興己

18 : 00 懇親会

#### 第2日 8月30日 (火)

9 : 30 シンポジウム

テーマ「北海道におけるIRの展開」

シンポジスト

名寄市立大学 短期大学部学長・教 授 寺山 和幸

北海道科学大学 教 授 増田 貴宏

北海道教育大学 副学長 蛭田 真一

北海道大学 特任准教授 宮本 淳

12 : 00 閉会式

挨拶

小樽商科大学学長 和田 健夫

## 概要

大学にも PDCA サイクルを確立することが長年問われている。なかでも C (Check) の役割を担う活動の一つが IR (Institutional Research) であることが、文部科学省への事業申請時の書類で明確に示されるようになってきた。しかし、IR と呼ばれる活動が何を指し示し、どのように活用するのかは、必ずしも明らかではない。にもかかわらず、多くの大学で、IR を実施する組織が活動を始めている。それほど、大学に与えた影響は衝撃的なものであった。

今年度の IDE セミナーでは、IR について積極的に活動している国内の事例を学ぶとともに道内の動向も紹介し、今後の各大学の活動の参考となるよう、また、各大学で IR をいかに活用するかについて、セミナーから今後の指針を得られるよう企画した。なお、本セミナーには北海道内外から延べ 97 名が出席した。

1. 主 催 IDE 大学協会北海道支部・北海道大学共催

2. 主 題 「IR の衝撃」

3. 日 時 平成 28 年 8 月 29 日（月）～ 30 日（火）

4. 場 所 ホテル札幌ガーデンパレス

5. 構 成

・特別講演（1日目）「教学 IR による学修成果把握の取組－大阪府立大学の試行錯誤－」

　　大阪府立大学 学長補佐・教授 高橋 哲也

・特別講演（1日目）「玉川大学における IR の実践」

　　玉川大学 教学部長 稲葉 興己

・シンポジウム（2日目）「北海道における IR の展開」

　　司会：北海道大学 高等教育推進機構 教授 細川 敏幸

### シンポジスト

「名寄市立大学の IR 活動」 名寄市立大学 短期大学部学長・教授 寺山 和幸

「北海道科学大学の IR 活動」 北海道科学大学 教授 増田 貴宏

「北海道教育大学の IR 活動」 北海道教育大学 副学長 蝶田 真一

「IR ネットワーク推進室の活動」 北海道大学 特任准教授 宮本 淳

## 1. 特別講演

1日目最初の講演は、大阪府立大学において教学IRによる学修成果の把握に取組んでおられる高橋氏にお願いした。それは以下のように要約される。IRの定義は曖昧で組織によって目的も変わると、目的を明確にすることが重要である。米国ではIRの業務は拡大する一方である。これまで、学修成果を示すものは単位取得状況と成績評価（直接評価）しかなかったが、ディプローマポリシー（D P）の達成度を検証するためには、専門知識と技能以外の評価手法が必要である。そこで、学生調査等による間接評価を実施することになる。それを多数の大学で共有することでベンチマークとして利用し、自学の相対的な評価が可能になる。このような考え方から、大学間連携による取組みとともに、「大学IRコンソーシアム」（以下「コンソ」という。）を設立した。コンソの役割は、多数の大学からのデータを基にベンチマークを作成することにある。コンソ参加校は現在47校（国立10校、公立4校、私立33校）に達し、参加学生数も2015年には30,913名（1年生）ならびに36,041名（上級生）となっており、ベンチマークの役割を果たすようになってきた。調査項目は米国のCIRPをベースに翻案したJCIRP（Japanese Cooperative Institutional Research Program）と、英語能力についてのCEFR（Common European Framework of Reference for Languages）を翻案したものを中心に、学生の学習行動や各種能力の習得状況を問うものである。コンソの集計の特徴は、直接評価（GPA）と間接評価を利用して教育の質保証に使えることであり、集計結果を容易に表示し、分析できることにある。また、大学種別（国公立、私立）、専門分野別（文系、理系）の全体集計も可能で、きめ細かい分析が可能である。本セミナーでは、自習時間や入学後の能力変化などの例を挙げて説明した。

一方、大阪府立大学では、IRを活用する教学評価体制を整え、コンソのデータにGPAを加えて分析している。GPAを規定する要因を探したところ、入試の成績とは関連しないが、1年時と3年時のGPAは相関を示していた。そこで1年時から教育支援を強化するため、eポートフォリオを導入し、これを含むポータルサイトを設けた。また、2012年度には7学部を4学域に再編する制度改革を行い、初年次ゼミナールの導入、外国語教育の改革、文系での数学必修化、さらには大学教育再生加速事業を実行した。その成果はIRでも確認することができた。

次の特別講演は、玉川大学において教学IRを実施してきた稻葉氏であった。要約すると、玉川大学のIR組織は、教学部（2名）と教育企画部（2名）からなる協調分散方式である。教学部はエンロールメント・マネジメント業務と大学の教育環境を関連づけ、教育企画部は学部学科の設置と認証評価を関連づけ大学の運営に協力している。玉川大学の意思決定は大学部長会をトップとする審議機関が審議し常任理事会が決定するが、IR組織はその双方に情報を提供する。2011年、玉川大学では「教育・研究の質保証」をキーワードに「Tamagawa Vision 2020」を策定した。そのため、10年を4フェーズに分け、11の施策を実施している。中でも、学士力（コンピテンシー）を策定しカリキュラムマップには科目毎に最大3つの学士力を明示した。学生はポートフォリオにより学修成果をレーダーチャートで確認することができる。また、履修上限単位数を20から16単位に改め、自習時間の増大に成功し週あたり5.3時間となった。また、各学期で規定のGPAに達していない場合は「警告」を受け、累積3回で退学となる。退学処分者は毎学期50余名になった。

卒業要件はG P A 2.0 以上とし、この結果卒業率が増加した。また、米国に倣い 2011 年に Early College プログラムを導入し、高校生を対象に入学先の学科で正規授業の履修（14 単位）ができるとしたところ、G P Aが学科平均以上の学生が増加した。

コンソのデータから、G P Aと自習時間が相関すること、アクティブラーニング導入の効果があったことが明らかになった。また自習時間が全体の平均より大きいこと、「文書表現の能力」、「コンピュータの操作能力」、「外国語運用能力」、「時間を効果的に利用する能力」が他大学より優れていることがわかった。他方、「一般的な教養」や「異文化の人々に関する知識」が劣っていたため、一般教養科目の履修条件の見直しを行った。昨年度末には 3 年生を対象に PROG（ジェネリックスキルの評価）を初めて実施した。

## 2. シンポジウム

翌日のシンポジウムでは司会の細川が、シンポジウムの進行について説明した。名寄市立大学短期大学部学長の寺山氏は、I R活動について次のように説明された。名寄市立大学は、1960 年 4 月名寄女子短期大学として開学し、定員増、学科の増設、名称変更等を経て、2006 年 4 月栄養・看護・社会福祉の 3 学科からなる 4 年制大学となった。また、今年 4 月短期大学部児童学科を改組して、4 年制の社会保育学科とし、4 学科で構成される保健福祉学部として新たなスタートを切った。2014 年 I R機能を高めるために、副学長を委員長とし、部局長メンバー及び学科長を委員とする 12 名体制の F D ・ I R 委員会が組織され、今年度から学長がその委員長となった。同大学は 2014 年から大学 I R コンソーシアムに加盟し、すでに 2 年間学生調査(1 年生調査及び上級生調査)を実施している。その結果、学生の置かれている経済状況が厳しいためアルバイトを余儀なくされ自習時間にも影響していることが推測された。学生生活の満足度は高いものの改善すべき点も散見された。

続いて増田氏は、北海道科学大学の I Rについて次のように話された。同大学は、平成 26 年 4 月の大学名称変更と学部学科改組に合わせ、新教学体制での教学 I R の充実と学修成果の把握を目的として大学 I R コンソーシアムに加盟し、新学科の年次進行に合わせて徐々に教学 I R 活動の範囲を広めている。同大学では、認証評価・自己点検評価活動の調整・支援を行う委員会（自己点検 I R 委員会）が全学的な教学 I R も兼務しており、学内の各部署と協調して全学的な I R を実施する、分散協力方式の体制である。3 年目を迎える現在の教学体制では、従前のものに比べ学士力を強く意識したディプロマポリシーを策定し、専門性だけでなく基盤能力の育成にも力点をおいたカリキュラムを導入している。これらの点検改善を目的として、大学 I R コンソーシアム学生調査、同大学独自の学修目標達成度調査、ジェネリックスキル測定試験 PROG 等を実施し、学生の能力伸長の可視化を目指した活動を行っている。コンソの結果からは、平均値に比較して教員に親近感があり、入学後の能力変化が大きく、教育や施設への満足度が高いことが明らかになった。他方、T A の補助や図書館利用時間、自習時間は少ない。PROG のリテラシーと G P A や授業経験、学習態度とは弱い相関があった。これらの結果から、3 ポリシーの見直しを行うとともに、I R の取り組みを継続している。

次に、北海道教育大学の蛭田氏がIR活動の詳細を述べられた。文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～」（平成24～29年度；H：北海道教育大学，A：愛知教育大学，T：東京学芸大学，O：大阪教育大学）のIR部門プロジェクトを進める中で、北海道教育大学のIR活動が開始された。HATO・IR部門では、教員養成系大学によるIRネットワークの構築を目的として、IR的手法を用いて教員養成系大学の機能強化（教学改善）に向けた取り組みを行っている。それにより、教員志望学生の多様性について分析・理解している。また、それぞれの学生の特徴に基づいた教育実習時のサポートを行うために、支援アンケートを活用したサポート内容の提案を行っている。

北海道大学からは宮本氏が次のように説明した。同大学では、平成24年度に文部科学省大学間連携共同教育推進事業として採択された「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」（北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学の連携事業）により、IRネットワーク推進室が設置され、教学に関するIRを導入した。学内においては、学習状況、大学生活や教育環境に対する評価や意識に関する共通学生調査（1年生、上級生）の実施を基盤として活動を展開してきた。同時に実施している卒業生調査と合わせて、比較分析を行い、結果を報告書やニュースレターにより適時学内に周知している。このような一方向の情報発信に加え、分析結果を持って学部を訪問し、データの説明を行う活動も進めている。双方向の意見交換により、各学部のニーズに合わせた詳細な情報提供が可能となっている。また、平成27年7月に設置された教学、研究、財務のIRを総合的に扱う総合IR室を仲介して、学内に散在していた教学に関するデータがIRネットワーク推進室へ集約され、それらの組み合わせにより多様な分析が可能になった。同室の活動が学内で認知されるのに伴い、例えば大学院教育における学生のコミュニケーション能力等汎用的能力の獲得状況を評価する調査企画依頼や学生支援のために学生の現状を知るためのセミナー講師の依頼など教学評価に関する依頼や相談が増えている。

（北海道大学高等教育推進機構教授 細川敏幸）

# 開会式とオリエンテーション

挨拶

北海道大学 理事・副学長 新田 孝彦

オリエンテーション

北海道大学 高等教育推進機構 教授 細川 敏幸

## 開会式とオリエンテーション

**細川：** 時間になりましたので、平成 28 年度 IDE 大学セミナーを開始いたしたいと思います。私は全体の進行を務めさせていただきます、北海道大学の細川でございます。よろしくお願ひいたします。まず最初に、開会のごあいさつを北海道大学理事、副学長であります新田孝彦先生からお願ひしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

**新田：** 皆様、こんにちは。北海道大学理事・副学長の新田でございます。本日はお忙しい中、またお暑い中を本セミナーにご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。本来であれば当支部の支部長であります本学総長の山口がごあいさつ申し上げるべきところではございますけれども、不在のために代わつて私からひと言ごあいさつを申し上げます。

毎年この時期に開催しておりますこのセミナーでございますけれども、今年は 2 日間にわたって延べ 100 人ほどの方々にご出席をいただいております。本日の特別講演や明日のシンポジウムには、お手元に配布いたしております資料に記載の先生方のご協力をたまわっております。まずはこの場をお借りいたしまして、お礼を申し上げたいと思います。

さてこのセミナーでございますけれども、毎年道内の国公私立大学、高専で高等教育にかかわる先生方にお集まりをいただきまして、共通の話題について議論をする場としてよく機能してきたと考えております。今回はテーマが「IR の衝撃」ということでございます。ご承知のように近年大学等におけるさまざまな活動にも PDCA サイクルを回していくかなければいけないということで、中でもそのチェックの機能を担う活動の 1 つとして IR というものが注目されているところでございます。多くの大学等において IR を担う組織が設置され、いろいろな活動が行われているようでございます。今回はこの IR について限られた時間ではございますけれども、情報を交換し合い、共に学ぶ機会を持ちたいということでございます。

本日はこの後、大阪府立大学の高橋先生、それから玉川大学の稻葉教学部長からご講演をいただきます。そして明日は、道内のそれぞれの大学における IR の活動状況についてお話をうかがいできるということで、大変期待をいたしているところでございます。

最後になりますけれども、本日のこのプログラムの終了後には、この隣の会場で懇親会を予定しております。まだ空きがございますので、ぜひともいろいろな方々と交流を深めていただき、セミナーで得た情報とともに持ち帰っていただいて、それぞれの機関の運営に役立てていただければと思っております。以上 2 日間にわたってご参加いただきますけれども、どうぞよろしくお願ひいたします。(拍手)

**細川：** どうもありがとうございました。それでは私の方からオリエンテーションということで、全体に関する

事務連絡も含めましていくつかの情報をお伝えしたいと思います。

まず初めに、例年ご参加されている方は今年ちょっと変わったことをお気付きかと思いますが、最前列を除き席は自由にしてあります。どこにお座りになっても結構です。それで昨年までのようにそこに資料を置いてお帰りになるということができなくなりましたので、そのことだけご留意ください。

それから配布資料の確認でございますが、お手元の袋の中をご覧ください。一番たくさんありますのが講演の資料集でございます。最初のところの一番上に、この「IDE 大学セミナー」という小さいパンフレットが配られているかと思いますが、ここに今回のプログラムですとか時間配分、あるいは個々の先生方のご経歴、発表の抄録をまとめてありますのでご活用ください。

それから参加者名簿が入っています。その下にあるのは入会案内と 2015 年の「IDE 大学セミナー」の報告書であります。昨年のこのセミナーは入試をテーマにして開催いたしました。その録音を起こしたものでございます。

それから入会案内について。IDE は学会形式になっておりまして、入会されると 1 年に 10 冊学会誌が届きます。こういうものです。例えばここでお持ちしましたのは 2016 年、今年 8 から 9 月号「大学評価の今」です。年 10 回出ますが、各月大学で起きていろいろな課題をテーマに選びましてそれぞれの分野の専門家、あるいは先にいろいろなことを開始されている大学の先生方に記事を書いていただく。教育制度改革に関係されている皆さんには非常に役に立つものです。

ちなみに、今年の 12 月号は私のところにも依頼が来ておりまして、今日のテーマであります IR についての会誌が出る予定です。ご入会されたい方は、同封しております入会申込書にご記入の上受付にお出し下さい。それから今年のバックナンバーを受付にそろえてありますので、こちらもご興味ありましたら 1 冊 1,000 円です。お買い求めください。

さて、今年のテーマは IR ということにいたしました。これはいくつか理由があるのですが、まず国立私立を問わず文科省からいろいろな場面で IR を実施していることがチェックされるようになってまいりました。お手元の資料に「大学 IR コンソーシアム」のパンフレットが入っているかと思います。このコンソーシアムは北大を含めて、4 大学が中心になって発足させたものであります。現在は大阪府立大学で今回講演をお願いしております高橋先生が代表をされております。IR を自校でやりたいとお考えの方は、こちらに入っていたら、ここで検討している項目だけありましたら割合楽に実施できるという仕組みになっております。年間の会費が 30 万円ほどになりますが、ご興味ある方はパンフレットあるいはホームページをご覧ください。

それ以外にも TA に関する国際シンポジウム、それから博物館のパンフレット等が入っておりますが、これはご参考までに入れておりますのでご覧いただければと思います。

それでは説明はこれぐらいにいたしまして、早速特別講演の 1 に入りたいと思います。ここで司会を代わりますので、室蘭工業大学学長の空閑先生、よろしくお願ひいたします。

## **特別講演 I**

# **教学 I Rによる学修成果把握の取組 －大阪府立大学の試行錯誤－**

**大阪府立大学 学長補佐・教授 高橋 哲也**

**司会 室蘭工業大学学長 空閑 良壽**

## 1. 特別講演 I

### 教学IRによる学修成果把握の取組－大阪府立大学の試行錯誤－

大阪府立大学 学長補佐・教授 高橋 哲也  
司会 室蘭工業大学学長 空閑 良壽

**空閑：** それでは、最初の特別講演の司会をやらせていただきます、室蘭工大の空閑と申します。よろしくお願いいたします。

最初のご講演ですけれども、教学 IR による学習成果把握の取り組みということでございまして、高橋哲也先生でございます。特別講演のこのパンフレットの 3 ページ目のところに高橋先生のご略歴がすでにあります。これにお目通しいただければよろしいわけですが、ちょっとだけご紹介させていただきます。

1987 年に京都大学大学院理学研究科修士課程を修了されておりまして、その後、博士後期課程を修了され、理学博士です。先ほどお聞きしましたところ、ご専門が数学ということですので数学の博士ということだと思います。その後 1989 年からは大阪府立大学に総合科学部の助手として着任されて、2005 年に府立大学の総合教育研究機構の教授となられました。

またご本人から途中でご紹介があるかもしれませんけれども、2011 年には高等教育推進機構教授ということですので、もしかしたら組織替えかもしれません、なられているということでございます。

その間に学生センターの副センター長をされて、2011 年の 4 月からは高等教育推進機構長ということで、また 2013 年の 4 月からは学長補佐ということでございます。大阪府立大学の教学 IR 等にかけて素晴らしい経験を重ねてこられているということかと思います。

先ほど、司会の先生からご紹介がございました、IR のコンソーシアムということで、本学もこの 4 月から参加させていただいているわけです。この教学 IR というものを、どういうふうに大学執行部の中で使っていくかというのを室蘭工大でも検討しているところでございまして、ぜひ勉強をさせていただきたいと思っております。先生、どうぞよろしくお願いいたします。

**高橋：** 過分なご紹介ありがとうございます。皆さん、こんにちは。今ご紹介にあづかりました、大阪府立大学の高橋と申します。

本日、資料がスライドで 100 枚あります。話した後で、資料とし、皆さんに見ていただければいいと思って過剰に付けております。話の方はかなり省略するかと思います。できれば 10 分ぐらいは時間を残して、皆さんの質問もお受けしたいと思っております。

あとは、この変な眼鏡がたぶん気になるかと。これ、真ん中で割れるんです。これは老眼鏡なんですけれどもここで割れて、ちょっと自分で字を見たいときは真ん中で割って見ないといけないので、これで毎回皆さんショックを受けるといけないので先に言っておきます。学生には、まずこのネタで最初の授業ではかなり受けるんですけども。ということですので、これは老眼鏡ですのでびっくりしないでください。

それでは前振りはこのぐらいにして、始めたいと思います。今もうほとんど紹介していただきましたので言うことはないんですけども、今日も資料に付いております大学IRコンソーシアムの代表会員校の運営委員をこの4月からしております。コンソーシアムの話も少しさせていただきたいと思います。

それから大学の学長補佐の前は副学長を2年しています。一応教学の責任者ということで入試と教務を担当していますが、このような立場がだいたい今年で8年になります。あとAP(教育再生加速プログラム)の責任者もやっていますが各種GPの責任者をずっとやっています。一応データを使って教学のマネジメントをしてきているということで、こんな場所に立っています。それに加えて、認証評価等の専門委員をずっとやっていますので、そういう観点からも、いわゆる学修成果、あるいは質保証というような観点から少し話をさせていただければと思います。

今回「IRの衝撃」ということですが、このIRというのがだいたいFDと同じように、こんな単語では何を言っているか分からない。Institutional Researchと書いてあります、直接訳すと機関研究と訳しておりますがこれだけでは分からない。いろいろな定義がありますので、こっちにも定義が書いてあります。要するに大学に関する情報を一元的に管理して、分析して意思決定のために使いましょうということです。ただ、それも大学によって、組織の形態も違えば集める情報も違う。国から指定されているものはもちろん一緒で、学校基本調査とかあるいは認証評価、評価団体とかの必要なものはみんな集めなきゃいけませんが、それ以外に関しては大学によっても異なる。

IRは國の方針もあって、私立大学等改革総合支援事業とも関係があってIR室というのもたくさんできるわけです。IRというのはマジックワードではないので、IRの室をつくったから情報が一元的に収集できるわけでもなく、分析できるわけでもないということになるわけです。

ただ、アメリカはこのIRに関してはもう50年以上のAIRという学会のようなものがあります。IRという専門職の職能団体がすでに存在して、そこでの専門職業人、これはまた大学の教員も部分的に含んでいますが、その専門職としてのIRerという人たちもいて、そういう文化があります。

IRといわれる業務をここにいっぱい書いたんですけど、最近はIRというだけではなくてIEと書いています。IEとは何かというとInstitutional Effectiveness。どう訳すかはまた難しいですが、有用性とかどれだけ効果があるかという、機関としての有用性というんですかね。とにかくこういう言葉がまた増えています。

IR, IEに関わっている人たちの仕事というのを見ると、これは2016年のAIRの全国調査の結果ですけど、

Accreditation というのは認証評価ですね、Assessment, Data Integrity, Data Support, Management, Technology, Planning, Regulations, Policies, Reporting, Research などと、このように山のように業務があるわけですね。というのを一応言っておくだけということにしておきます。

IR という言葉 자체は何か決まったものを表しているわけではありませんが、さらに日本は教学 IR が別の文脈で走っています。これはいろいろ理由があるんですけど、本来の IR というのは大学経営とか、もちろん研究も含めて研究、教学すべてのデータを収集、分析、報告するというものなんですけれども、日本では教学部門に特化した形で進んでいます。

というのは、1つは我々のコンソーシアムもそうです。これは教育の補助金とかで、いわゆる戦略連携 GP といわれたもので我々の4大学のものは始まりましたので、やっぱり教育の部分に還元しないといけない。そういう補助金で始まっていたりとか、あるいは経営の部分の自由度が非常に少なかつたりとか、また研究に関しては URA (University Research Administrator)とかそういったものもまた国の制度的な枠組みの中で始まったりとか、さまざまな理由はあるんでしょうが、本来はやっぱり IR というのは大学の中でデータを一元化していく方がよいのかと思います。また北大とかの話があればそういう話も聞けるかなと思いますが、本日はちょっと教学 IR の話を、私がやっているのはこっちですのでその話を中心にしたいと思います。

ただ、一方で世界的にも教学 IR に軸足は移っています。大学がいわゆる学修成果という部分をどう示すかが世界的な高等教育の最大の課題、最大の使命となってきています。ですので、この部分にしっかりと重心を置くということ自体には問題はないのかと思います。いわゆる教授、教育から学習へ。自分たちはこういうことを教えたといふことではなくて、結果として学生は何ができるようになったか。もちろん何かができるようになってほしいと思って教えるはずなんですけれども、その視点が大きく異なってきた。結果にコミットメントする、そういうことが世界的に求められてきています。

学修成果を示すというものの、学修成果とは何か。要するに学んだ結果で何が得られましたかというものを示すものが、実はなかったんですね。日本の大学においては本来単位制ですから、単位を取れば卒業できる。必要な必修科目等も含めて単位を取れば卒業できるという制度です。

一応成績は付いています、科目の GP(Grade Point)の平均としての GPA(Grade Point Average)とか。今 GPA が入っているところも、入っていないところあると思うのですが、100点満点の成績と、それからそれを GP に換算して平均した GPA が入っています。それしかないんですね。それが専門知識、技能以外のどういう能力を保証しているのかがよく分からぬ。ディプロマポリシーを達成しているのかどうかの検証ができないので、学修成果に関するデータが必要だということになるわけです。

そうすると、学修成果に関するデータをどのレベルで考えるか。この FD (Faculty Development) の世界では3階層が考えられています。愛媛大学から大阪大学に移られた佐藤先生らが、このようなことを言わわれています。FD に関してミクロレベルというのがそれぞれの授業の改善で、マクロレベルというのが大学の執

行部、例えば全学教育で初年次教育をどうやっていきましょうとか、学部、学科をどう設置するとか。その真ん中にミドルレベルとしてカリキュラム、それぞれの学科レベルのカリキュラムや教育課程の編成をどうするかというのに対応している。

ミクロレベルの話は、IRの世界もデータとしてはあまり変わらないんですね。FDに関するデータと、IRに関するデータは対応するものがあって、ミクロレベルで考えると授業評価アンケートとか、ピア授業参観はどう評価するかの方法論は別ですけれども、授業参観とかで対応をしている。この部分に関しては多くの大学がそれこそFDの義務化等もあってやっている。その効果がどうかという話はまた別途でありますけれども、ずっと前進している。

ところがFDに関してもIRに関しても、カリキュラムというミドルレベルの部分の対応が一番困難になります。FDの部分でもカリキュラムレベルのFDというのは実はなかなか進まない。カリキュラムレベルのデータはどうするかというのが実はなかなかなくて、そのためにはIRというこれから示すような学生の学生調査が必要になってくるということになります。何ができるないかというようなことを示す必要もあり、その中で学修成果の話をしましょうというわけです。

学修成果の話がでてくるのがなぜかというのは、いわゆる知識基盤社会の対応とか、グローバル化とか、社会的圧力とかいうこと、この結果、ティーチングではなくラーニングで、ラーニングの結果を示したいということになってくるわけです。授業の学修成果は、これは各先生が本来示すものになるわけです。この授業で何が身に付いたか。ここ自体が最終的には大きな課題になって戻ってくると思いますが、今付けているのは100点満点だと80点とか、60点とか、55点とか、40点とか付けるわけです。その点数だけが返ります。それしかないわけです。それが学修成果とどう関係しているかというのが分からぬので、学習者にも返らないし、じゃあ、先生たちが学修成果を意識して評価しているかというのもまた別の話になります。

ただ一応直接評価をしているわけですので、データはあるわけですね。カリキュラムを通じての学修成果、要するに学生が4年間学んでいってさまざまな授業の成果の中で身に付いた能力は何かというと、今これはなかなか直接的に示すものがない。間接評価としての学生調査等、ほとんどこれしかありません。

直接評価としては卒業試験をやっているところ、ある意味で資格に直結しているようなところは資格の試験というのが、専門職としての能力でしょうけれども、それが一定示しているといえば示している。これが卒業試験と、ちょっと大学の卒業と資格自体、国家試験とは本来連動はしていないですけれども、ほぼ連動しているところは一定あります。それから英語だけに関してはさまざまな試験があります。アメリカでいうとCLA(Collegiate Learning Assessment)とか、これは批判的思考力等を測るような調査ですけれども、そういった能力のテストもあります。

今回APの新しいテーマが出口保証となっています。16大学が採択されておりますので、そういった大学は何らかのカリキュラムを通じての学修成果の直接評価を考えていたらどうが、なかなか難し

いと思います。

じゃあ、どうするかというと、直接評価としての成績評価以外に、学生調査、これは間接調査を使うわけです。学生が自分たちはどういう活動等を通して身に付いたかと、日々の活動とか、授業での活動とかを通してどんな能力が身に付いたかを学生自身が評価をするというものを一緒に見ていこうと。これが、我々の大学、あるいはコンソーシアム等でも目指しているやり方で、おそらくこの形が 1 つあります。文科省の言葉で学習状況調査とかいわれていますが、これもおそらく多くの大学すでにやっているでしょうし、やらなくてはいけないというものになってきているかと思います。ただそのやり方ですけど、学修成果と特に個人がどう伸びたかというのを見ようと思うと、きちんと個人が特定できる形で学籍番号等、記名式の調査をしていかないとなかなか難しい。ここは 1 つ課題なのかなと思います。個人情報の話もあるので、記名式のものがなかなかできないという大学もあるかとは思います。

2016 年 3 月 31 日にいわゆる 3 ポリシーの策定、運用のガイドラインというのが出ていました。こういうものをやっていこうと思うと、実は先ほど言いました DP (Diploma Policy) に記載された能力をちゃんと獲得しているのかということを見ていくというのはすごく大事で、そのためには間接評価の部分も必要になってくる。それでそのときには、直接評価の部分が能力とどう対応しているかということをまた見ていく必要があります。正課外の部分のところは課題ですが、そこまではいっていないかなと思います。

可視化というのはデータから、具体的にどういう能力が身に付いているかが見えてくるかということですね。可視化の必要性というのは当然、本来は学生がちゃんと自分がどういう能力が身に付いたかということが可視化されてこないといけない。これは本来直接評価の中で可視化されてこないといけない。教職員や、一般社会に対してもそれぞれの大学がどういう能力を身に付けているということを示していくといけない。一般社会に対して学修成果の可視化が進めば、大学が、もう少し世の中に対しても理解されていくのではないかかなと思います。こういうものを目指さないといけないんですが、そんな簡単な話ではありません。

まず大きな課題としては、日本は大学高等教育に関するナショナルデータベースが十分機能していませんし、国レベルでの学生の調査もありません。ですので、ベンチマークというか基準がないんですね。これがないので、自分のところだけがデータを取ってもこれが自大学の特徴かどうかとか、これがいいかとか悪いとかいう話として示していくのが難しい。というので大学間を超えた可視化の取り組みが必要で、国も大学ポートレートというようなことを考えたのです。私は大学ポートレートの方のワーキングとかにも入っていましたけど、さまざまな利害関係者もいて結構難しいところもありまして、あまり機能していません。こういう IR のコンソーシアムみたいなのは、そういう背景もあって、今 47 大学が入っていますのでベンチマークとして使えるかなと思います。

学位プログラムごとのアセスメントの観点が可視化の中でも大事ですけど、ここは今なかなかできていません。そのためのマネジメントですけれども、可視化というの手段ですので可視化した結果の活用が大

事ですが、何をもって改善とすべきかというのが難しい。あと課題が明確で、かつそれを構成員が認識しないと進まない。FDのときによく寺崎先生が、「課題なくしてFDなし」ということをおっしゃっていましたけど、IRでもそうですね、データをどういう調査をしたいとか、どういう分析をしたいというものの構成員の方からそういうものがないところで進めていくのは難しい。かといってずっと待っているわけにもいかないのが現状です。

### 大学IRコンソーシアム

大学IRコンソーシアムの話をざっとさせていただきます。先ほど細川先生からも話がありましたように、もともと「戦略的大学連携支援事業」での4大学連携事業というのが、タイトルは長くて読みませんけど、ありました。同志社大学が代表校で、同志社大学の山田礼子先生がそれまでもやっていたJCSS等の学生調査等を中心にこの4大学で始めました。最終的にはコンソーシアムをつくろうと最初から計画をしておりました。共通の学生調査をして、共通の調査だけではなくて大学の基本情報とか、学生データとか例えばGPAのような教務データの一部も出します。一緒に併せてデータベースのアップロードをして、学生調査とはシステムの中で結合してという形でやっています。そのシステムを連携事業で開発しました。これは今、北大が代表校になっている今度の大学間連携共同教育推進事業に、展開をしております。それと大学IRコンソーシアムのそちらの方につながっているということになります。

コンソーシアムの方は当初は8大学で始めて、先ほどありましたように一応高等教育機関がある種のベンチマークを作成することを目指しております。共通の学生調査データを用いた相互評価可能というものがこのシステムの一番大きなポイントです。システムというよりこのコンソーシアムの大きなアピールポイントです。IR人材育成ということも掲げておりますが、なかなかそこまで手が回っていません。

参加大学数はこんな感じですね。右肩上がりで伸びております。2016年現在47大学で、毎年やっている学生調査の人数も3万人を超える、2015年度、前年度の調査の結果に成績をひも付けてそれから分析しますのでどうしても1年遅れになりますけれども、2015年度の部分は3万人を超えてます。なので、毎年3万人を超える学生調査が恒常的にあります。しかもデータはかなり安定をしておりますので、日本の大学生の標準的な像はだいぶできてきたのかなと思います。この後いろいろな設置形態別とか、専門分野別の話が次の課題になっています。

学生調査の内容はさっき言いましたJCIRP(Japanese Cooperative Institutional Research Program)という山田先生がやられた学生調査と、語学のところ、特に英語のところに関して、当時の文科省の意向もありまして、何か学生に返すものというものがいいのかというので、どんな大学でも英語の教育はやっているでしょうということで、共通のものとして英語で、このCEFR(Common European Framework of Reference for Languages)というヨーロッパ言語共通参考枠組みを用いて、ちょっとそれを変えて、調査もやっています。

ここに書いてあるような項目を尋ねています。正課内外の活動時間とか、あとは能力の獲得、満足感とかです。1年生調査の方には入学前の学習経験も付いています。上級生調査は、本当は3年生とかで統一してやりたいんですけど、いろいろな大学の事情もあって、この学年は2年から4年でやっております。

システムの方はクラウド型のデータベースになっていて、学生調査データと学生データをアップロードして中でくっつけるような形になっています。システムの中で集計して、集計結果がグラフ表示されます。このアドレスのところでゲストログイン可能です。ゲストログインすると全大学のデータの集計結果がすべて見えます。共通の学生調査に関する全大学の集計結果は全部見えます。各年度の分が全部見えますので、ちょっと関心のある方はぜひご覧いただければと思います。相互比較とかクロス分析等は会員校のみができます。

データの種類はこんなものですが、学生データの中には累積 GPA とか単位数とかのような直接評価データも入っております。このシステムの中でやっているのは、直接評価と間接評価が連動されて教育の質保証ということを目指したものです。相互比較ができるということで、結構面白いデータが出てきます。大学の特徴はかなり出ます。ちょっと後で少しだけコンソのデータの比較の話もします。

それと、もともと職員が特定の技能がなくても使えるものを目指しておりましたので、統計やデータベースの知識がなくても活用可能になっています。一応こんなぐらいの表示機能があります。この辺はちょっと省略をして。

もともとは IR というのは Institutional Research で機関全体のものだというので、大学全体しかなかった。しかし、専門分野別でないと加入しませんという大学もあり、学部間比較ができないと意味がないじゃないというところも多い。システムにかなり無理をして改修をして、学部別のデータを付けられるようになっています。こんな感じですね。いろいろな大学でこういう学部ごとにファイルをアップロードしてもらう。大学によっては大学全体を1つのファイルでアップロードしているところもあります。

もともと国公立と私立という大学のグループ、これはサブグループがありました。それ以外に大学全体のサブグループ、それから専門分野別のサブグループが作られる形になっています。文系とか、理系とか、医療系とかを作っています。学部別に登録することで専門分野別のサブグループを作り、その単位で集計することが可能となりました。

システムの名称は IRIS(Institutional Research information System)(アイリス)と呼んでいるんですが IRIS システムに入ると、ここ 부분に、こういうところに入っています。ここ部分で結果を見ていくと中の集計が見えます。こんな感じで。ここで検索できるので、例えば GPA とか、授業時間外学習とか、そんなど検索したらその名称を含む質問項目の集計結果が出てきますので見てください。

授業時間外学習はどこの大学でも大いに関心があるでしょうから見てもらいます。これが 2014 年だったか、2015 年かな、こんなものです。1週間の授業時間外学習、日本はここでは 1~2 時間がピークです。そ

の次3~5時間と。北大は6~10時間が多いでいいなといつもうらやましく思っておりますが、こんなものですよということが分かります。あまり変わりません。

先ほど言ったような相互比較がどんなふうにできるかというと、全大学と、国公立大学と、自大学、というように3つまで同時に比較できます。大阪府立大学は、全大学と比べると授業時間学習はちょっと多い。国公立大学と比べてもまあ、長い時間が多いため形になっていますが、北大と比べるとずいぶん短くなっています。というようなことが、このコンソ入って中で見ると分かります。

ほかにGPAと授業時間外学習はどのくらい関連しているか。これは当然関係してないと困るんですけれども、相関は少しあります。GPA1.5未満の人が全然授業外学習時間がないとか、短い学生が多いというのはあるんですが、一方では逆もいっぱいあります。ある時間からは授業時間外学習が増えてもGPAは良くなっているかもしれませんし、この辺は全然変わらない。授業時間外学習とGPAとの関連は、相関係数、いわゆるスピアマンの $\rho$ を見て0.16から0.2くらいしかありません。この辺はいろいろと問題はあるかと思われます。

いろいろな能力があるので、能力変化の回答で、どんなところが伸びていると感じているか。能力が伸びていると感じているのはこういうところが多い。一般的な教養とか、分析力や問題解決能力や、専門分野や学科の知識、批判的思考力はちょっと伸びが少ないけれども、増えてはいます。異文化の人々に関する知識というのは、上昇群が多いですが、変化なしも一定これだけいます。低下群というのはさすがに少ない。大学に入って低下した、こんな人は少ない。ところが、外国語の運用能力だけは低下群というのが5400。伸びたというのが1万と、変化なしというのが1万1,000。低下したというのもこれの4分の1ぐらいいる。大学4年間で低下したというのが、実際は多いんですね。本学でもかなりいます。こういったことが一応分かつてきます。それからもう一つ、経年変化まで出ますよというのがこれです。経年変化で同じ母集団がどう変化していますというのが出てきます。こういうものが出てきて、いろいろと比較し分析できますよというのが一応本コンソーシアムの特徴になっていますので、ご関心のある方はぜひ見てください。今後こういう学習成果のところは、かなり学部・学科のデータが大事になってくるのかなと思います。

## 大阪府立大学の取組

時間がだいぶ押しているのですけれども、ここから先は大阪府立大学でどんなことをやっているのかという話をしたいと思います。運営体制のところはいろいろ書いていますけど、IR室というのではありません。教学IRはこの高等教育開発センターで企画立案等を全部しております。教育改革専門委員会というところで、毎月開いて、ここで教学IRに関するデータを見せて分析結果も返しています。委員が学科(本学では学類・課程)に当たるところとは1対1に対応していないので、カリキュラムへの働き掛けはあまり強くありません。この辺は難しいところで、学部の委員で出てくると学科のカリキュラムに関する意識がない。1学部1学

科ならそうですけれども、1学部4学科あって、各学科のカリキュラムに関するような責任の意識は学部の委員が出てくるとあまりないです。

これはこういうことをずっとやってきたという話を書いていますが、学生調査を2007年ぐらいからずっと全学的にやっているというのが本学の特徴的な話です。あとはシステムを、2007年、2008年、2009年ぐらいかな、この辺から教務のシステムを改修して教学のIRに使えるようなシステムをつくりました。というのが特徴です。

GPAを分析するのがもともとの出発点でした。2005年からGPAを導入したのですけど、この分析結果はいろいろなところでしゃべっています。とにかくこれはどこでもたぶん一定同じ結果が出ていると聞いておりますので、今日帰ってすぐにでも見ていただきたいと思うんですが、1年前期のGPAが学士課程全体のGPAと強い相関があります。ここで示しているのは3年後期で、1年前期を入れちゃうと自分の部分が入るので、1年後期から3年後期、1年後期から5期の累積GPAで見てこんな感じ、相関係数が0.72ですね。日本は4年生ってほとんど単位を取らなかったりするので、卒業研究とそれに関連する特別演習とかぐらいしかなかったりするので、4年は除いていますが、4年後期までの累積GPAを使っても全然状況は変わりません。相関係数0.7なんかあまりなかなかないんですけど、1年前期を累積GPAに含めると0.8を超えてきます。

これはずっと2005年から何回分析してもこうなので、こうだと。善し悪しは別にしてまあ、仕方ない。1年前期が重要だとそう思えばいいので、いろいろな改革をしました。

このあと、GPAをせっかく測っているんだから、GPAを規定する要因を何か調査したいと思ったのです。教学IRなんて言葉はなかったかもしれません、いろいろ学生調査をやるのでGPAを規定する要因についていろいろな分析をやりたい。仮説はGPAが高い学生は他の能力も伸びている。それだけ成績がいいというのはほかの能力も皆伸びていてほしい、伸びているはずだろうと思ったわけですが、全部否定されました。出てきません。GPAが測っているのはいったい何か。成績専門分野の能力、知識、理解と、あとは授業にまじめに出るというまじめさというものだけしかない。とにかくこれが規定していて、入試の成績とGPAの相関はほとんどない、本学ではほとんどない。後でちょっとまたこの話に戻りますが。

どんな学生調査とかやっているかという話ですが、いろいろな学生調査をやっています。ここにあるのはコンソでやっているデータ調査の中で一番大事だとずっと思っている質問項目です。これは学生の経験ですね、さまざまな学生の経験。授業・授業外での経験を聞いているものになります。例えば授業に関しては授業を欠席したとか、遅刻したとか、つまらなく感じたとか、居眠りしたとかを結構まじめに書いてくれます。

それから1週間あたりの時間の使い方、この辺で授業時間外学習時間とか聞いているんですけど、日本はたぶんアルバイトがきっと大きな課題だと思います。単位制とか考えるとこの時間が長すぎるのが非常に問題です。最後は、いわゆる能力の獲得の話になっています。こんなのでできるのかという話はもちろん

あります。もう少し詳しい調査という話もあるんですが、学生に対して15分、20分で調査しないとなるとこのぐらいしかない。能力変化はいろいろな分析をしましたが、簡単に言っておくと、専門分野、学科の知識以外の項目と、GPAの間には関連がありません。どの年度でやっても、どのような切り口でやってもないです。重回帰分析を無理やりそれぞれ一個一個やってもなくて、1年前期のGPAしかない。

この学生調査だけではなかなか分からないので、eポートフォリオも入れることになりました。直接の原因・動機は、学生の授業評価アンケートを変えようという意図で導入しています。要するに学生が学修成果目標の達成度を自己評価していく形に変えましょう。単に授業に対する満足度とか、先生の教え方がどうとかじやなくて、自分がその授業で何を獲得したかを評価してもらうということに変えました。

いろいろ書いていますが、こんな画面で学生がログインするとこういうのが出てきて、過去の授業についてシラバスとか、授業支援システムとかあった後、授業の振り返りのところが今言っているeポートフォリオになっています。それぞれの授業に関して振り返りを半期ごとに書きます。それとともに全体の半期ごとの振り返りがありまして、大阪府立大学の大学全体の「学士課程の学修成果目標」があるので、それを半期ごとに自己評価した形になっています。

後はこうやって自分の受けた授業での成績の分布で自分がどことか、要するに全体との比較とか、部局との比較とかそういうのが出てくるものになっています。GPAがどう変化したかとか、そういうようなことが全部このポートフォリオの中で見えるものになっています。

こういう形でいろいろやってみています。eポートフォリオの中でも見ましたが結局は一緒です。授業を欠席、遅刻しない学生が高いGPAを取るというのが分析結果です。能力との関連でいうと専門分野の知識のみ。要するに現在の成績の評価では能力は測定できていない。正課では汎用的能力は付いてないかもしれませんのがたぶん付いているでしょう。いろいろな学生が4年間の経験を基にいろいろな能力が身に付いているはずなので、それを測れる成績評価にはなってないんじゃないかと個人的には思っています。

だからそういうものを、少なくともまずカリキュラムとしてちゃんとになっているかという話と、能力獲得を正当に評価する成績評価方法が必要なのではないか。こういうループリックとかを用いて、本学で学類ごとに能力のどういうものを大事と思うかということを、伸ばしたいと思うかということに沿ったカリキュラムや、授業法を検討するということをAPという新しい補助金で書いたんですけど、この話はまだこの後にやります。

ここはさっさといきますけど、大学でいろいろなことをやったときにIRがどう役立つかという話をします。特に大きな制度改革をするときには、前後のデータを両方取ってないと検証できません。前にちゃんとデータを取らずに、やってから取ったのでは前とどう変わったかわからない。

いくつか、共通教育を学士課程全体の改組とともに改革しました。初年次ゼミナールの導入は、3年ぐらい時間をかけてやりました。後発だったので初年次教育とか遅れていたので、いろいろな大学を見せていただいて、参考にしたのは東北大と、北大もずいぶん参考にさせていただきました。基本的には東北大の

システム、基礎ゼミのやり方を一番参考にしましたが、もう少し学びの転換という教育目標の統一等を図りました。簡単に言うと結構うまくいっていると考えています。

授業ごとのアンケートも取っていて、アンケートで聞いている項目は授業目標です。全部は読みませんが、多様な視点を取り入れられるとか、知識や情報の収集を行って、それを活用して自分の考えで表現して、さらにそれを振り返って再検討できるかになっていまして、それを評価してもらって、学生と教員双方の評価を一通りもらっています。だいたい 8 割、9 割できるようになっています。

さっきも言いましたように、継続的にデータがあると前後でどう変わったか見られます。例えば初年次ゼミをやったせいでと思われるはこの辺で、導入前の 2009, 2010, 2011 と比べるとプレゼンテーションとか、自分で発表するとか、経験になるのは当たり前といったら当たり前ですけど、1 個必修を入れたことで伸びている。初年次教育に対する満足度はここが、2010, 2011 で、導入後の 2012, 2013 がここ、満足の回答がここから一気に 30 ポイントぐらい増えた。こういうのが今の IR コンソのデータから分かります。他大学と比較しても、満足度はかなり高くなっている。全大学、国公立大学と比べても高くなっていますというようなことが分かります。

英語教育はどこも課題でしょうけど、4 技能をそれぞれある程度分けて授業目標を設定してくださいとお願いをして、その代わり 1 クラス 25 人以下にしますと言いました。改革をしてその結果どうなったかというのを、これもデータでその前と後で検証すると、その段階で受けた学生と、受けた学生で上級生のところではかなり伸びているのが分かっています。それから数学を文系でも必修科目として入れたので、その部分で数理科学的な能力も伸びているというようなことを表示しています。

それから英語に関して、さきほどの結果は大学独自の調査です。こっちは IR コンソのデータで見ていて、そこもこれは上級生で見ているので 2014 年が改組後の学生で、それがその前で、大したところではないですけど、それぞれの能力のところで伸びています。

ということで、AP(大学教育再生加速プログラム)でアクティブラーニングと学修成果の可視化の複合型で採択をされていますが、可視化はもうできているから大丈夫だろう、当てくれるだろうと思って出しました。可視化部会は可視化した結果をどう活用するか、に焦点を当ててやりましょう。各学類のところを改革したいなというのでやっています。

可視化部会はいろいろやっているんですが、去年からかなりお叱りというか、怒られながらやっています。各学類は学科、本学は学類という学科よりちょっと広い、学科を少しまとめたような教育組織で、カリキュラムもいくつか専門課程をまとめて 2 年生から専門の課程に分かれていくようなところです。そこで教育目標に対応する学生調査の能力に関する項目を KPI(Key Performance Indicator)というような形で 5 つぐらい選んでくださいとお願いをした。それを学生調査とか成績データとかで分析をして、その結果をフィードバックしながら面談しました。去年、13 学類と全部面談をして、今年もこれからやります。

さきほどの20の能力項目に関してどれが大事かというのをやってもらいます。みんな分析力とか問題解決能力、専門分野や学科の知識に丸がいっぱい付きます。あとはプレゼンテーション能力とかも多くて、コミュニケーション能力とかこのあたりが多い。このように各学類で出てきたので、それを持って他の学類の平均値と比べて差が出るかを確認しています。

そういう大事と思った能力が、僕はちゃんと伸びているのかとか、そういうのを見ていく。それを13の学類に対してやって、この授業経験、学習態度や生活時間を独立変数としてKPIを従属変数としたパス解析をやって、その結果を持って帰って見てもらいました。

簡単に言うと、全然納得されない。感想と書いてあるんですが、とにかく自分のところが悪いデータは信じない。調査の妥当性は担保されているのか。それからこれは3年生にやるので、これは結構多かったんですけど、卒論で伸びるんだ、ほとんどそこでしか伸びない。卒論で伸びるので3年生の後期の調査結果はあまり参考にならない、とか。

この辺は我々の課題でもあるんですが、どうやってこれで改善できるのか。現場の教員の立場からは、これが伸びないと言われてもそんなの分からないじゃないかと。カリキュラムを考えろと言われても、それだけでは分からぬかと。あるいは、これは結構多いんですけど、課題はない。課題がないというのは、ちゃんとみんな自分の行きたいところに就職していますとか、入試も倍率もちゃんとありますと、何も課題はないです。大学院もみんな行って研究していい修士論文を書いているとおっしゃって、課題がないとか。KPIなんか全部大事で選べないとか。

ただ、ここに書いてないですけど、自分のところがいいというデータに関してはその通りだとおっしゃいます。それはそうだとおっしゃるんですけど、そういうことでここですね、一番つらいのは。なかなか課題を認識していないところに何かしていくというのは難しい。

ただ、資格と直結するところは結構真剣です。やっぱり国家試験に直結のところは、その合格した学生とそうでない学生とかそういうものをちゃんともっと分析してほしい。それからここですね、この辺の話、早期に落ちこぼれの学生とかは分析をもっとしてほしいとか、いろいろと出てきています。本年度それを持ってまたもう一度ヒアリングをするという形になっています。まとめはこんな感じでいろいろやってきました。

第2ステージなので学位プログラムの質保証に向けていきたいのですけど、今言ったようになかなか進みません。ただこれは今後全部の大学でやらなきやいけないので、3ポリシーというのは学位プログラムごとといわれていますよね、皆さん。学位プログラムごとに3ポリシーを策定して、これは策定だけじゃなくて、策定・運用のガイドラインなので、運用しないといけない。それで一番のポイントはDPのチェック、PDCAのCとA(Action)をやる。みんな全部やらないといけないですが、注意しておきたいのは、GPAでなかなか測れません、ディプロマポリシーのところは。だからGPAだけ見てもなかなかそれでうまくいかないので、そこが問題だと私は思います。皆さんもできるだけ早くにそういうことを分析していただいた方がいいと思いま

す。そういうことを考えていただきたい。

だいだい時間通りかと思います。それではすみません、いろいろ駆け足になりましたけど、私の方の発表は以上にさせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

**空閑：** ありがとうございました。約 100 ページにわたるレジュメでございましたけれども、すべてご紹介いただきました。それではご質問、ご意見、あるいはコメント等ございましたらいただきたいと思います。いかがでしょうか。お願ひします。ご所属を申し上げて。

**鈴木：** 北海道科学大学の鈴木と申します。大変興味深い話をありがとうございました。結論で言われた GPA だけでは測れませんよというお話ですが、そもそもいろいろな科目の達成目標と、評価基準や何かのところとは、どんなふうになっているんでしょうか。すなわち、例えばディプロマポリシーに表れるようなコミュニケーションとか、チームワークだとかそういった能力のある科目で付けるといったときに、そのところをきちんとその科目で達成目標として挙げて、それをどう評価するかということが決まっているのかどうかと、そのあたりよろしくお願ひいたします。

**高橋：** 大変厳しいご質問です。決まっておりません。今は成績評価に関してはどういう能力がどうやって身に付いたかということを、ちゃんと明記しなさいということはもちろん言っていますし、あるいは単位制なので C の部分、check の部分に関しては何ができるの、どのレベルってことを明記しなさいということを今言っています。そういう形でシラバスは作っていますが、その中の授業がカリキュラムの中でどういう役割を果たしていくということは書いてない。また一方でカリキュラムマップとかはあって、カリキュラムマップの中に丸は付いているんですけど、能力の中のどれとか、それでどこかに必ず丸は付いているとかいうんですが、例えば 1 個コミュニケーションで丸が付いたらそれで身に付くかというと、そんなはずはないわけですよね。そのあたりの能力に関する意味でもレベルとかそういったことは全然できてないので、そういうものを含めてカリキュラムを見直さなきゃいけないと思うんですが、まだやり方も含めて模索している状況です。

そういうのに使うためにも、今の学生の現状とかをいろいろ部局とディスカッションしていくために、学類ヒアリングというきっかけのような形で今やっているという状況で、まだそういうところに向けて解決策は見えておりません。

**空閑：** そのほかございますでしょうか。先ほど 1 年前期の GPA と、府立大学のその後の GPA が非常によい相関があるって、私もこれは九州大学のデータか何かで同じようなデータを見たことがある気がするんですけど、これは 1 年前期のところだとまた専門科目とかはほとんど入っていないくて、それでもその専門科

目の成績も1年前期のものと強い相関がある、その辺の分析といいますか、解釈はどういうふうに考えればよろしいですか。

**高橋:** 結局GPAというのを測っているのが、学生の要するにまじめな学習態度、そういうものをほとんど反映しているのではないかと。要するに大学の成績というのはまじめに授業に出て、まじめに試験前に勉強していると一定取れてしまっていて、GPAはそういう学生がよくなる。そういう習慣がある程度早期に付けば、そのまま成績というレベルではよくなっているんではないかというのが一応分析の結果です。

特に初年次に大学での学習に適応できないと、そこから先は結構リカバリーが難しい。時々いるんですけど、成長群というか上がってくる学生はいますが割合は少ない。そこがあるので初年次教育が大事というのは理屈は立つんですけど、一方でGPAが測っているものが何かというのは大きな問題じゃないかなと思っています。

**空閑:** 本来はやはりその時点で身に付けた能力が測れなければ、それが成績評価なので、そういうのを目指されているということでよろしいですか。

**高橋:** はい、そうですね。最後は成績評価に返っていくんだろうと思っています。個々の授業の成績評価がちゃんと本来その授業で身に付けるべき能力を評価していると、評価するようになっているかということにならないといけないのではないか。もう一方は、そういうふうにカリキュラムを組むと。それぞれの科目の配分等も含めて、カリキュラムを作っていくという作業、その2つが必要なんだと思いますが、ものすごく難しいかなと思います。

**空閑:** ありがとうございます。和田先生、お願ひいたします。

**和田:** 大変貴重なお話をありがとうございました。いっぱいお話をあったので、なかなか理解をするのが難しかったんですが。先生のお話は今のGPAの結果が能力測定と必ずしも連動していない。私もまったくその通りだと思いますが。能力を測定する上で現在ある手法というのは、先生のまとめに書いてある2番目のところになりますか、継続的な学生調査とか、IRコンソーシアムデータ、教務データ、eポートフォリオ、こういうのを用いて現在手法としてだいたい固まってきたところは、能力測定の方法論ということと理解してよろしいでしょうか。

**高橋:** はい。こういうことをやってきて、さっきも言いましたように、測れていないということが分かつてき

のかな。一応、学生調査の結果は学生が感じているものですが、ほぼ全数調査でやっていますので、一定信頼性はあるかなと思っております。そのあたりで、能力が身に付いているのかというのを出でくるんですが、それがいったいどういう授業経験とか、どういう活動からというのが今のところ分かりません。こういうさまざまなデータの中からうまく導き出せないのが今の状況なので、少なくとも正課のところとどう関連するか全然分からぬ。分析が可能というのは、要するに分析はできるんですけど、どれだけ分析しても出てこない。本学の集めている情報の中では出てこない。GPA のところではですね。

ただ、もう少し言うと GPA ではなくて、能力と活動のところには若干出てきます。だから成績の評価ではなくて、学生にどういう能力が身に付いたかというものに対して、どういう活動かというのに関しては、そんなに強くはないけど弱い相関が出てくるような指標はあるので、そのあたりは分析できます。

けれどその辺もまだ、これというものがなかなか言えません。正直に言うと、例えばコミュニケーション能力なんて話は、かなり授業外の活動とかにも大きく影響されていますし、いわゆるコンピテンシー系の能力というのは直接授業とは結び付かないところがかなりあるのだろうと思われるんで、このあたりを単に学生調査とこういう授業というところだけ見ていくというのは、見きれるのかなと感じております。

一応分析はできるんですけども、今のところこうやればいいというのを明確に言えないんで、この辺もなかなか難しい。先生たちにもこうやればいいとは言えないような状況です。

**和田：**それじゃあ、今のところ学生の身に付けた能力を測定するような手法とかは、まだ発展途上であるということですか。

**高橋：**そうですね。一方で、身に付いているとは答えてる、大抵のところは。だからそれはおそらく身に付いているんだろう。英語なんか身に付いてないと答えるわけですから、身に付いているものは身に付いているんだろうと思います。その質とか測ればもう少し本当はいるんでしょうけど。可能と書いてますけど、分析は可能なんですけど結果は出てこないので、いわゆるインタビュー調査とかをもう少しつくさんやっていかないといけないかもしれません。

**和田：**ありがとうございます。そうすると、むしろ先生のお考えでは学位プログラムの方をいじくって、そのところに工夫をすることによって能力の獲得という方法もあるのではないかということですか。

**高橋：**はい、そうですね。各授業の中で能力を測るようにした方がいいんではないかと思っています。ただそれは、日本ができていないだけではなくて、海外でもあまりできていない。海外でも例えばアメリカなんかでも、一般教育とかだとジェネラルエデュケーションとかは結構そういう能力をどう身に付けたかみたいなのが

をコモンコアとかもあって、トランスファーしなきやいけないので結構できていたりするんですけど、それぞれの専門になるとアメリカなんかでもできていません。なかなかそういうところは難しいんですけど、カリキュラムのところで能力獲得の意識を先生たちに持つてほしいなとは思います。

**和田：**分かりました。私は小樽商科大学の学長ですけど、私の大学もAPを拝命しております、アクティブラーニング能力の可視化なんて大見得を切ってやっているものですから、大きな課題があります。ありがとうございました。

**空閑：**まだまだご質問があろうかと思いますが、もうだいぶ休み時間の方にも食い込んでおりますので、ご講演の方はここでまとめて終了という形にさせていただきたいと思います。どうも先生、ありがとうございました。(拍手)

## 教学IRによる学修成果把握の取組 －大阪府立大学の試行錯誤－



大阪府立大学 学長補佐・高等教育推進機構教授  
大学IRコンソーシアム代表会員校運営委員  
高橋 哲也  
平成28年度IDE大学セミナー「IRの衝撃」  
2016.8.29 ホテル札幌ガーデンパレス

### 自己紹介

今日の講演者の立場は、

- ・大学IRコンソーシアム代表会員校運営委員
- ・大阪府立大学学長補佐(教育・入試担当)、高等教育推進機構副機構長、AP事業担当
- ・大学改革支援・学位授与機構 機関別認証評価専門委員(過去、何度か)

## 概要

- ・ IRと学修成果
- ・ IRと教学IR
- ・ 学修成果の可視化の必要性
- ・ 大学IRコンソーシアム
- ・ コンソーシアムの概要
- ・ コンソーシアムの共通調査
- ・ IRシステム
- ・ 大阪府立大学の取組
- ・ GPAの検証
- ・ 繙続的な学生調査
- ・ ポートフォリオの導入
- ・ プログラムの改善と評価
- ・ KPIの設定と評価
- ・ まとめ

3

IR

4

## IR(Institutional Research)

- ・ 大学内の財務や教育研究活動に関する諸情報を、効果的に集約・管理・分析し、大学の意思決定や組織戦略に活用するための組織研究・実践活動を(Institutional Research: IR)という。(B. Zimmer)
- ・ IRの定義は曖昧。組織によって役割も変わる。訳語も定まっていない。
- ・ IRとして何を目的とするかを明確にしないと意味がない。IRはマジックワードではない。
- ・ アメリカではIRの業務は拡大する一方

5

## IRの業務

- ・ AIRの Senior IR/IE Officer を対象とした全国調査の結果(AIR(2016))に拠ると殆どの Senior IR/IE Officer が高い頻度で行っていると答えたのは  
ACCREDITATION 7項目  
ASSESSMENT 4項目  
DATA INTEGRITY 24項目  
DATA SUPPORT 10項目  
MANAGEMENT 26項目  
TECHNOLOGY 16項目  
PLANNING 17項目  
REGULATIONS AND POLICIES 8項目  
REPORTING 31項目  
RESEARCH 30項目

(Institutional Effectiveness)

6

## 教学IR

- ・ 教学IRという用語は日本独自
- ・ IRは大学経営、研究、教学の全てのデータを収集・分析・報告するものだが日本では何故か教学部門に特化した形で進む
- ・ 文科省の補助金で始まって教学部門にしか使えない、経営の自由度が小さい、研究はURAとかまた別組織が立ち上がる、など様々な理由があるが一元化するほうが良い。本日は教学IRの話が中心

## 教学IRの必要性

- ・ データに基づいて学生が大学で何を身につけたかを示す必要性
- ・ 教育から学習へのパラダイムシフト(何を教えるかから何ができるようになったかへ)
- ・ 学修成果を示すものが単位取得状況と成績評価結果しかなかった
- ・ それが専門知識・技能以外のどういう能力を保証しているか分らない(DP達成度の検証ができない)
- ・ 学修成果に関するデータの必要性

## 教学IRの階層

- ・ マクロレベル(教学IRのマネジメント)とミドルレベル(学部・学科のカリキュラムへの反映)の話が中心
- ・ FDのミクロ(授業)、ミドル(カリキュラム)、マクロ(全学)に対応
- ・ ミクロレベルは授業評価アンケート、ピア授業参観(評価)で対応(ここまででは不十分でも一定前進)
- ・ FDのミドルレベル(カリキュラム)への対応が一番困難。徒弟制システム(教員・学生とも卒研依存)に満足している現状、何が課題かのコンセンサスの不在
- ・ 何が出来ていないかを示す必要(学修成果データ)

9

## 学修成果

10

## 学修成果

- ・ 何故、学修成果に注目が集まるか？
  - ・ 知識基盤社会への対応
  - ・ グローバル化
  - ・ 社会的圧力(Outcomeを要求)
  - ・ Teaching から Learning へ

11

## 学修成果の測定

- ・ 授業の学修成果
  - ・ 直接評価(試験、レポート等)
  - ・ カリキュラムを通じての学修成果
  - ・ 間接評価(学生調査等)
- ・ 直接評価(卒業試験、TOEIC・TOEFL、CLA(Collegiate Learning Assessment)等の能力評価テスト等)

12

## 学修成果の測定

- ・ 学生調査(間接評価)と成績評価(直接評価)の両方で行う必要。  
成績評価が何を測定しているか？
- ・ 入学前から卒業後まで、学生個人ごとに分かる形に
- ・ どういう能力が育ったか(学修成果)を測る仕組みが必要
- ・ 成績評価(直接評価)のあり方の検討、学位プログラムのアセスメントが必要。(3ポリシー策定・運用ガイドラインへの対応)  
成績評価が能力の獲得と連動する形(知識習得以外の測定)
- ・ 正課外教育での学修成果も測定

13

## 学修成果の可視化

- ・ 可視化の必要性は対象ごとに異なる
  - ・ 学生(フィードバックは当然、学修成果の認識が重要)
  - ・ 教職員(教育改善への貴重なデータ、授業、教育プログラムの評価と検証)
  - ・ 一般社会(説明責任を果たすための重要な手段、情報公開こそが質保証の必須条件)
  - ・ 保護者、マスコミなど他にもさまざまな対象が存在

14

## 可視化の課題

- ・ 大きな課題が存在
  - ・ ベンチマークの作成の必要性
    - ・ 自大学だけでできることは限界がある
    - ・ 大学間を超えた可視化の取組が必要
    - ・ 大学ポートレート、各種コンソーシアム
    - ・ 学位プログラムのアセスメントの観点も必要

15

## 教学IRによるマネジメント

- ・ 学修成果の可視化は手段
- ・ 可視化した結果の活用が重要
- ・ 何をもって改善すべきとするのか
- ・ 課題が明確でかつそれを構成員が認識しないと進まない
- ・ 収集・分析の次のステージへ

16

## 大学IRコンソーシアム

17

## 大学間連携でのIRの取組

平成21～23年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」

「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出－国公私立4大学IRネットワーク」(代表校: 同志社大学 連携校: 北海道大学、甲南大学、大阪府立大学)

\* 教学IRによって連携大学間の質保証の枠組みの提示を目指す。最終的目標としては全国規模の大学IRコミュニティの創出へ。

18

## 連携事業の内容

- ・ 共通の学生調査(1年生、上級生)の開発と実施
- ・ 大学間を超えて相互評価可能なシステムの開発(IRシステム)
- ・ 大学IRコンソーシアムと大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証」(平成24年度～平成28年度)へ展開

19

## 大学IRコンソーシアム

- ・ 4大学連携補助期間終了後、大学IRコンソーシアムを設立(2012年9月)
- ・ 共通の学生調査と教務データとを統合したデータをシステム上で共有し大学間を超えた質保証を目指す
- ・ クラウド型データベース(IRiS)の利用により相互評価もウェブ上で可能
- ・ 当初は8大学でスタート

20

## コンソーシアムの役割

- ・ 共通の学生調査を実施し、日本の高等教育機関のある種のベンチマークを作成すること
- ・ 共通データを用いた相互評価により、各大学の特徴をデータから示すことを可能とすること
- ・ 上記の機能を可能とするシステムの提供と運用
- ・ 大学におけるIR人材の育成、コンソーシアムが所有するビッグデータの分析によるIR研究を大学間の自発的な取組として進展

23

## コンソーシアムの推移



内訳：国立 10 公立 4 私立33(2016.9現在)

22

## 学生調査の内容

- 参加大学間共通の調査項目

- 国内外の調査研究を参考にした学生調査

日本版大学生調査 JCIRP  
Japanese Cooperative Institutional Research Program

大学の教育や設備、学生支援制度等さまざまな側面に対する満足度、獲得した能力・スキル、大学での経験、学習行動、学習時間等、情緒的や認知的側面を重視した標準調査。

- ヨーロッパ言語共通参照枠組み CEFR

Common European Framework of Reference for Languages

外国语教育のガイドラインとして、EU諸国内で開発・導入。聞く、読む、話す、表現、書くの5技能について学習者の外国语到達度(レベル)を、「～ができる(can do)」を用いた能力記述文で測定。この尺度は、どの言語にも共通して適用でき、汎用性がある。

23

## 学生調査の種類

調査名	①「一年生調査」	②「上級生調査」
対象学年	1年生	2~4年生
主要調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>学籍番号、プロフィール</li> <li>授業経験</li> <li>学習行動、受講態度</li> <li>正課内外の活動時間</li> <li>知識・能力の獲得状況</li> <li>英語運用能力のレベル</li> <li>大学生活、大学教育に対する満足感</li> <li>入学前の学習経験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学籍番号、プロフィール</li> <li>授業経験</li> <li>学習態度、受講態度</li> <li>正課内外の活動時間</li> <li>知識・能力の獲得状況</li> <li>英語運用能力のレベル</li> <li>大学生活、大学教育に対する満足感</li> </ul>

24

## IRシステム

- ・ クラウド型データベース
- ・ 現在は、大学IRコンソーシアムが所有
- ・ 各参加校は「学生調査データ」「学生環境データ」をアップロード
- ・ IRシステムで集計し、集計結果をグラフ表示（グラフは9種類）

25

## IRシステム

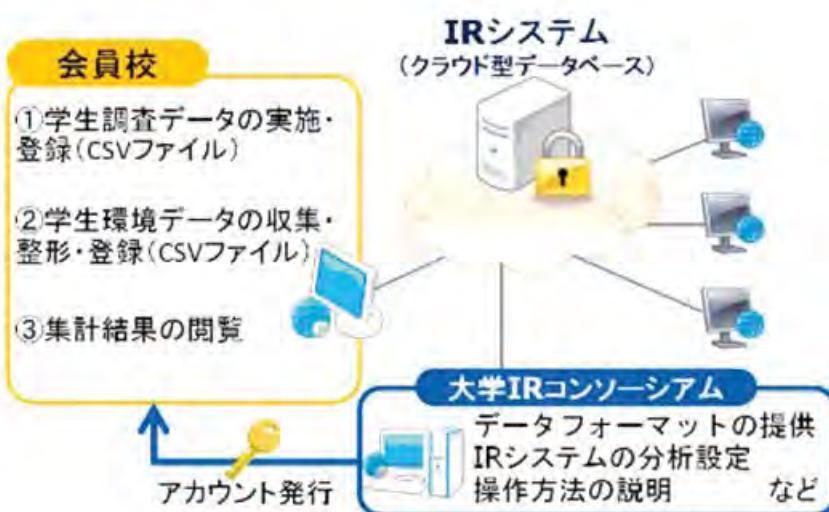
- ・ <https://iris.irnw.jp> ゲストログイン可能
- ・ 各調査の全大学の単純集計はゲストアカウントにも全て公開
- ・ 相互比較、クロス分析等は会員校のみ
- ・ 9種類のグラフ表示

26

## データの種類

- ・ 共通調査データ  
JCIRP,CEFRに基づく学生調査データ
- ・ 学生環境データ  
累積GPA,修得単位数,英語科目のGPA等の学生の直接評価データを含む学生データ
- ・ これらを匿名化した学籍番号をキーにシステム内で結合
- ・ これ以外に大学基本データも

27



大学IRコンソーシアムウェブサイト  
<http://www.irnw.jp/irsystem.html>  
より引用

## 特徴

- ・ 直接評価と間接評価を連動させて教育の質保証に使える
- ・ 相互比較可能で自大学の強みと弱みが明確になる
- ・ (教学)IRについての国内最大のシステム
- ・ 単純集計レベルまではシステムで行うので、統計・データベースの知識がなくても、活用可能

29

## 集計結果表示機能

- ・ 単純集計
- ・ クロス集計・相関係数
- ・ グループ別の平均値
- ・ 設問同士の比較
- ・ 同一個人の変化
- ・ 全大学の結果についてはほとんど公開

30

## その他の機能

- ・ 分析機能  
分析軸の追加、集計結果表示対象選択、相互比較
- ・ データベース機能  
データのアップロード・ダウンロード、集計表のダウンロード
- ・ ユーザ認証機能  
ユーザ登録、権限別の設定、ログイン制御

31

## 専門分野別サブグループ

- ・ これまで機関調査として大学単位での登録だったのを学部単位での登録に変更（大学単位でも可）
- ・ サブグループを従来のサブグループに加えて「大学サブグループ」「専門分野別サブグループ」を追加し、専門分野別の集計が可能になった

32

## ①一大学内の各学部をグループ化

A大学 文学部	B大学 法文学部	S大学 文学部	T大学 文学部	U大学 全学部
A大学 法学部	B大学 社会学部	S大学 法学部		
A大学 経済学部	B大学 観光学部	S大学 経済学部		
A大学 理学部	B大学 生命科学部	S大学 経営学部		
A大学 工学部	B大学 獣医学部	S大学 環境学部		
A大学 医学部	B大学 歯学部			
<b>A大学</b>	<b>B大学</b>	<b>S大学</b>	<b>T大学</b>	<b>U大学</b>

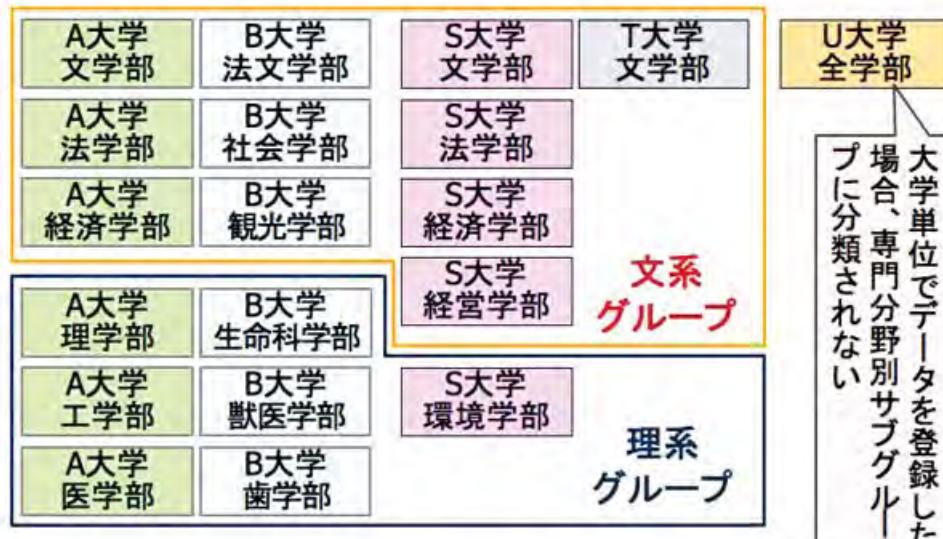
33

## ②大学の特徴に基づくグループ

A大学 文学部	B大学 法文学部	S大学 文学部	T大学 文学部	U大学 全学部
A大学 法学部	B大学 社会学部	S大学 法学部		
A大学 経済学部	B大学 観光学部	S大学 経済学部		
A大学 理学部	B大学 生命科学部	S大学 経営学部		
A大学 工学部	B大学 獣医学部	S大学 環境学部		
A大学 医学部	B大学 歯学部			
<b>国公立大学グループ</b>		<b>私立大学グループ</b>		

34

### ③専門分野に基づくグループ



### IRシステム画面例

## 教学 I Rによる学修成果把握の取組－大阪府立大学の試行錯誤－

**IRIS** Information System

トップ 国際期 IRIS 萩橋哲也 | 登録 ヘルプ ログアウト  
文字サイズ 検索

**メニュー**

- お知らせ一覧
- 質問者一覧
- 参加大学・学部一覧
- プログラム一覧
- 結果集一覧

**共通調査のお知らせ**

2015/09/30	メンテナンス終了および集計結果再公開のお知らせ
2015/07/28	「一年生調査2014年」「上級生調査2014年」集計結果一般公開について
2015/07/21	「一年生調査2014年」「上級生調査2014年」集計結果先行公開について
2015/02/06	東洋精機製造機械の再開のお知らせ
2012/06/28	「一年生調査2011年」「上級生調査2011年」集計結果、公開のお知らせ
2011/08/08	「一年生調査2010年度」集計結果、公開のお知らせ

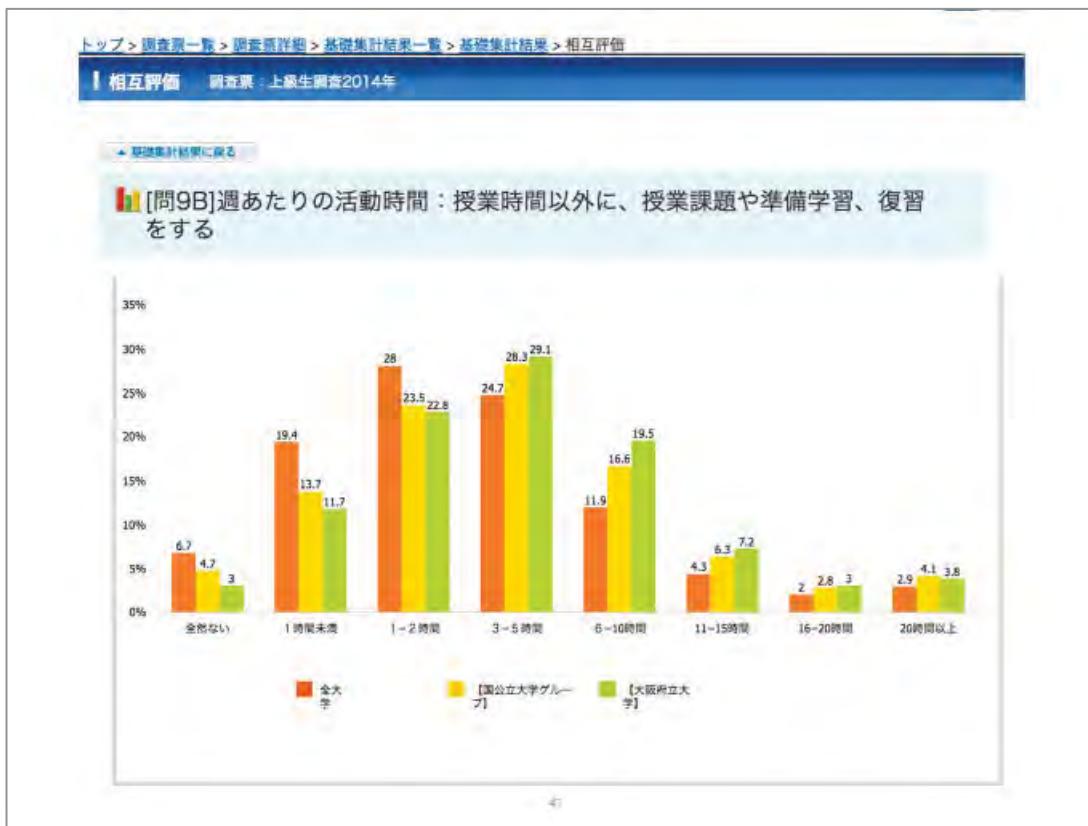
**その他の重要なお知らせ**

2015/12/01	【重要】2015年生学生調査 IRISシステム利便設定申請について（2016年3月31日正午まで）
2014/02/26	2013年度データ登録方法の変更について
2012/05/14	システムメンテナンス終了、機能改修・追加のお知らせ
2011/07/27	IRISシステムの利用にあたって

最新 5 件を表示

最新 5 件へ

No.	プログラム	プロジェクト	調査題名	実施時期	集計
13	2014年度	上級生調査	上級生調査2014年	2014年後期（秋学期）	 
12	2014年度	一年生調査	一年生調査2014年	2014年後期（秋学期）	 
11	2013年	上級生調査	上級生調査2013	2013年後期（秋学期）	 





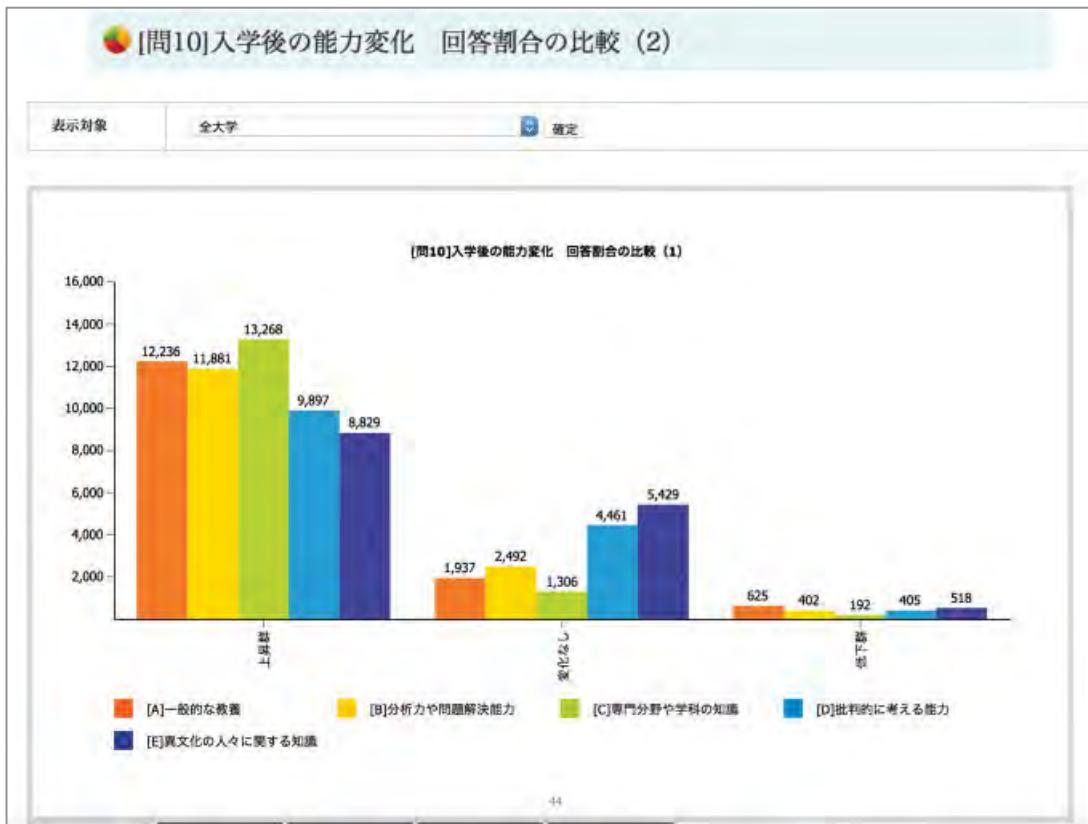
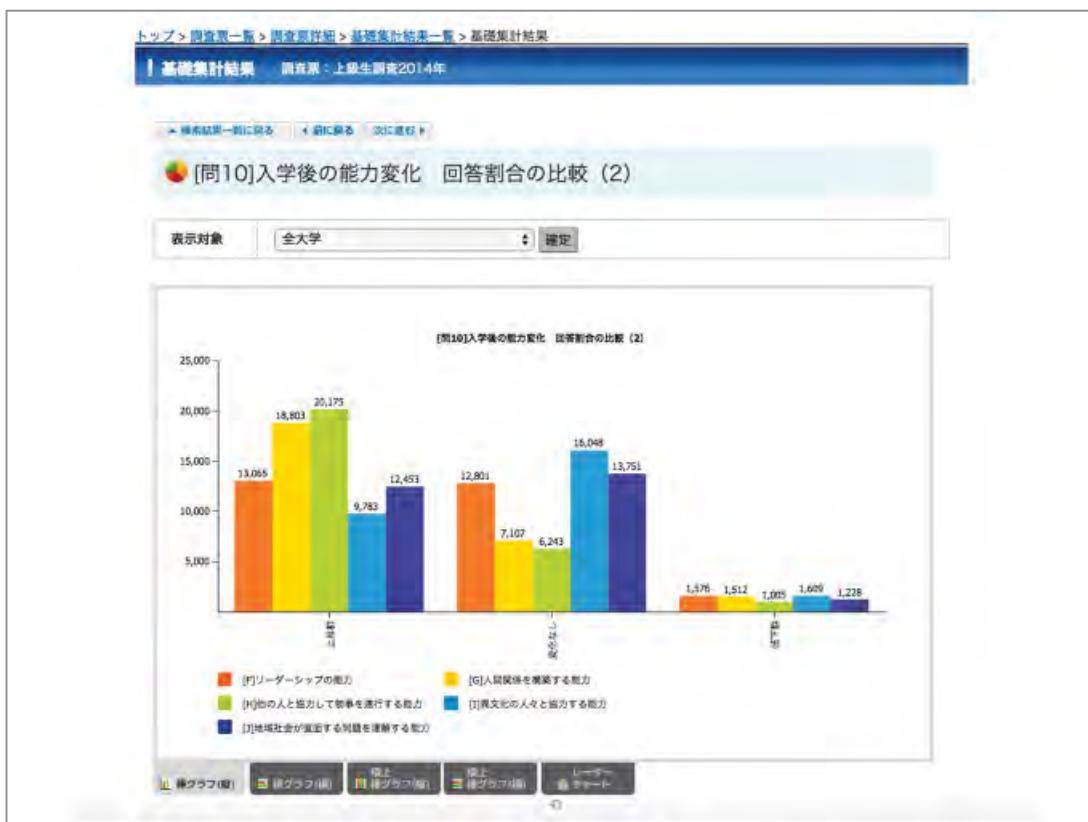
■統計量

度数	有効件数	25,982
	欠損値	1,941
ケンドールの順位相関係数		
スピアマンの順位相関係数		

■集計結果

行変数 (表側の集計項目)	[教]累積評価値 (GPA) のグループ集計										
列変数 (表頭の集計項目)	[問9B]週あたりの活動時間：授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする										
No	1	2	3	4	5	6	7	8			
	全然ない	1時間未満	1~2時間	3~5時間	6~10時間	11~15時間	16~20時間	20時間以上			
度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	
1.5未満	271	16.0	609	12.0	733	10.0	454	7.0	178	5.8	57
1.5~2未満	441	26.1	1,115	22.0	1,320	18.0	949	14.7	435	14.1	136
2~2.5未満	527	31.2	1,508	29.8	2,124	29.0	1,667	25.7	728	23.5	260
2.5~3未満	322	19.1	1,233	24.4	1,962	26.8	1,926	29.7	931	30.1	353
3以上	128	7.6	593	11.7	1,178	16.1	1,480	22.9	822	26.6	301
	1,689	100.0	5,058	100.0	7,317	100.0	6,476	100.0	3,094	100.0	1,107

CSVでダウンロード





## コンソーシアムデータの特徴

- ・ベンチマークとして利用可能(規模のメリット)
- ・マクロデータとしての信頼性(継続的大規模調査)
- ・2地点のパネル調査での同一集団の変化の把握
- ・大学が教育の質保証のために実施(単なる調査とは異なる)
- ・GPA等の大学の教務情報のデータも同時に収集
- ・大学の自主的な取組である
- ・大学(学部)の特徴を見つけることが可能
- ・一方、学生調査は主観的な自己評価であり、個人の評価に使うのは無理。個人の学修成果の検証にはアセスメントテスト等の直接評価も必要

47

## コンソーシアムデータの活用

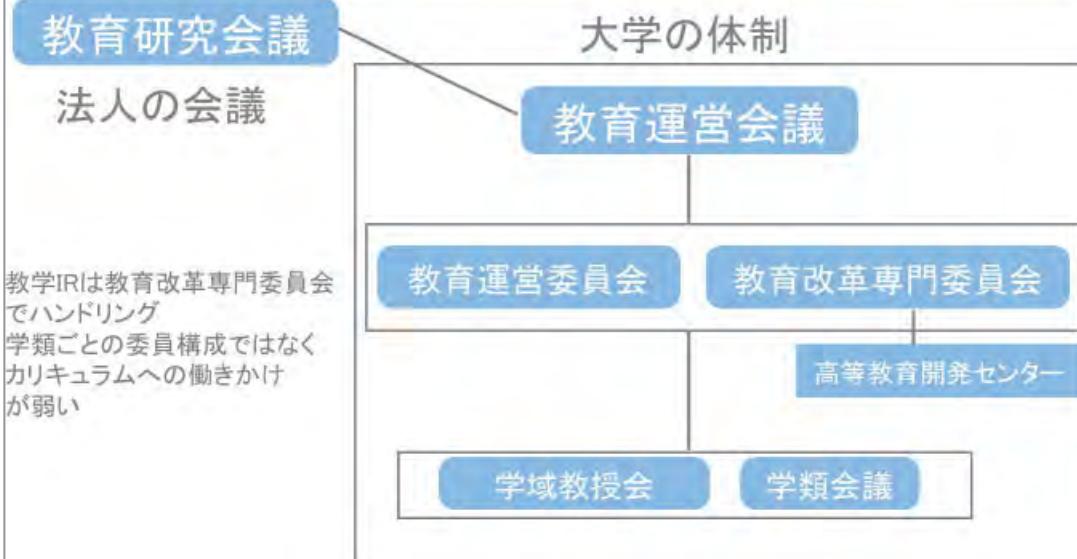
- ・ベンチマークデータとして一定の信頼性  
安定した結果、他の調査(東大金子研究室、ベネッセ、国研等)との整合性
- ・ベンチマークデータと比較して自大学(学部)の特徴の抽出
- ・DP(Diploma Policy)の検証(伸びたい能力が伸びているか)
- ・カリキュラムの改善をしたときにその効果の検証(変化前と後で比較)
- ・経年変化で学生の伸びを検証
- ・学内の部局間の比較

48

## 大阪府立大学の取組

49

### 教学評価体制



50

# IR関連年表

	2003	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
学生調査	JGBS 2007 2,3年生	本系・修了 予定者	1年生	1年生	1年生 卒業・修了予定	1年生 卒業予定	1年生 卒業予定	1年生 卒業予定	1年生 卒業予定
システム関係					授業支援・出席管理システム導入 教務・学生システム整備				
					ICTを活用した教育・学習支援アクションプランの策定・実施 教育・学習支援サイト(ポートフォリオ)整備				
大学関連					4大学GP活動 (IRシステムの仕様策定、開発、改修など)	8大学GP活動 (IRシステムの改修、平素生調査など)			
		A大学認証取得 EF認証準備			大学BCコンソーシアム 設立準備	大学BCコンソーシアム設立 実施開始(共通学生調査等)			
大学運営関係					学生データ 分析(道具 プロジェクト)	学士課程全学改組大学基 本作成、改修履修書作成	学士課程(学域・学 期)カリキュラム調整 学士課程(4学域)スタート		AI-卒業スタート (AI-学修成果の可視化)
		カリキュラムデザイン会議			副学生センター長	副学芸・情報長	副学芸・情報長		

# GPA

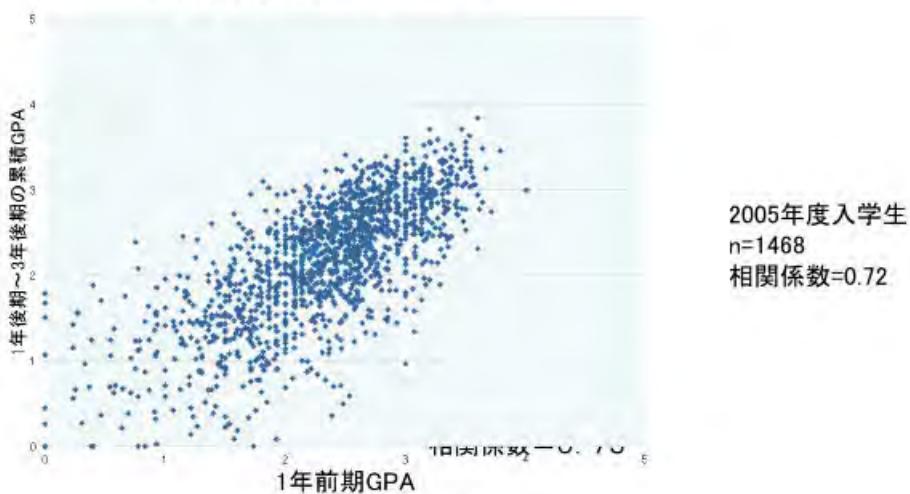
## GPAの分析

- ・ データに基づいてFDの議論を
- ・ その出発点がGPAの分析
- ・ 1年次前期のGPAが学士課程全体のGPAと強い相関(2005年入学生以降、ずっと同じ傾向)

53

## 教務データの活用

1年前期のGPAと累積GPA(1年後期～3年後期)の散布図



54

## 仮説

- ・ 学生調査からGPAを規定する要因を調査するということを目指す。当初はGPAが高い学生は他の能力も伸びているという想定
- ・ さまざまな分析を行ったが結局、仮説は否定される結果。

55

## 分析からの示唆

- ・ 3年次後期までのGPAは1年次のGPAが圧倒的に規定(これ以外の要因が殆ど効かない)
- ・ 入試の成績とGPAとの相関は殆どない
- ・ 入学してすぐに大学での学びに適応できるかが非常に重要

56

## 学生調査とeポートフォリオ

57

### 継続的な学生調査

- ・ 2007年以降、毎年学生調査を実施(学年単位の全数調査)
- ・ 2009~2011 大学間連携GP「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出－国公私立4大学IRネットワーク」(代表校:同志社大学)から共通の学生調査を実施(1年生、上級生)
- ・ 2012~ 大学IRコンソーシアム発足し共通調査継続、8大学連携事業「教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証」(代表校:北海道大学)では卒業生調査も開始
- ・ 卒業予定者・修了予定者アンケートは本学独自で実施(隔年での実施)
- ・ 毎年後期はずっと調査している状況だが、高等教育開発センターのスタッフのサポートが秀逸。全学委員会(教育改革専門委員会)も機能

58

## II 現在のあなたの学習状況についておうがいします。

【6】あなたが受講した大学の授業で、次のようなことを経験する機会はどのくらいありましたか。		ひんぱんにあった	ときどきあった	あまりなかった	まったくなかった
A. 実験、実習、フィールドワークなどを実施し、学生が体験的に学ぶ	① ② ③ ④ ⑤				
B. 仕事に役立つ知識やスキルを学ぶ	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
C. 授業内容と社会や日常生活のかかわりについて、教員が説明する	② ③ ④ ⑤ ⑥				
D. 授業の一環でボランティア活動をする	② ③ ④ ⑤ ⑥				
E. 学生自身が文献や資料を調べる	③ ④ ⑤ ⑥ ⑦				
F. 定期的に小テストやレポートが課される	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
G. 教員が提出物に添削やコメントをつけて返却する	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
H. 学生が自分の考えや研究を発表する	② ③ ④ ⑤ ⑥				
I. 授業中に学生同士が議論をする	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
J. 授業で検討するテーマを学生が設定する	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
K. 授業の進め方に学生の意見が取り入れられる	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
L. 取りたい授業を履修登録できなかった	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
M. 出席することが重視される	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
N. TAやSAなどの授業補助者から補助を受ける	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				

## 【7】大学の授業や授業以外の学習に関して、次のようなことをどのくらいしましたか。

【7】大学の授業や授業以外の学習に関して、次のようなことをどのくらいしましたか。		ひんぱんにした	ときどきした	あまりしなかった	まったくしなかった
A. 授業課題のために図書館の資料を利用した	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
B. 授業課題のためにWeb上の情報を利用した	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
C. インターネットを使って授業課題を受けたり、提出したりした	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
D. 提出期限までに授業課題を完成できなかった	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
E. 授業時間間に、他の学生と一緒に勉強したり、授業内容について話したりした	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
F. 授業中、教員の考え方や意見に興味を増えた	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
G. 授業を欠席した	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
H. 授業に遅刻した	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
I. 授業をつまらなく感じた	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
J. 授業中居眠りをした	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
K. 教職員に学習に関する相談をしたり、学内の学習支援室を利用したりした	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
L. 単位とは関係のない教員あるいは学生による自主的な勉強会に参加した	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
M. 大学の教職員に将来のキャリアの相談をした（卒業後の進路や職業選択など）	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				
N. 教員に親近感を感じた	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧				

## 2013年度上級生調査より

59

## 【8】今年度になってから、あなたは次の活動にどれくらいどの時間費やしましたか。

全然ない	1時間未満	1~2時間	3~5時間	6~10時間	11~15時間	16~20時間	20時間以上	時間				
								1	2	3	4	5
A. 授業や実験に出る	① ② ③ ④ ⑤											
B. 授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする	① ② ③ ④ ⑤											
C. 授業時間以外に、授業に関連しない勉強をする	① ② ③ ④ ⑤											
D. オフィスアワーなど、授業時間外に教員と相談する	① ② ③ ④ ⑤											
E. 部活動や同好会に参加する	① ② ③ ④ ⑤											
F. 大学外でアルバイトや仕事をする	① ② ③ ④ ⑤											
G. 読書をする（マンガ・雑誌を除く）	① ② ③ ④ ⑤											
H. 個人的な趣味活動をする（テレビやゲーム、映画鑑賞など）	① ② ③ ④ ⑤											

## 【9】入学した時点と比べて、あなたの能力や知識はどういうように変化しましたか。

【9】入学した時点と比べて、あなたの能力や知識はどういうように変化しましたか。		大きく進んだ	増えた	変わらなかった	減った	大きく退った
A. 一般的な教養	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
B. 分析力や問題解決能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
C. 専門分野や学科の知識	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
D. 批判的に考える能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
E. 異文化の人々に関する知識	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
F. リーダーシップの能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
G. 人間関係を構築する能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
H. 他の人と協力して物事を進行する能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
I. 異文化の人々と協力する能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
J. 地域社会が直面する問題を理解する能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
K. 国民が直面する問題を理解する能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
L. 文章表現の能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
M. 外国語の運用能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
N. コミュニケーションの能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
O. プレゼンテーションの能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
P. 数理的能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
Q. コンピュータの操作能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
R. 時間を効率的に利用する能力	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
S. グローバルな問題の理解	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					
T. 卒業後に就職するための準備の程度	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧					

## 2013年度上級生調査より

60

## GPAと能力変化

#### 問10 能力や知識は変化したか(1年時 / 3年時)

■一年生調査 / 上級生調査の間10の得点を、GPAタイプ別に分析した。

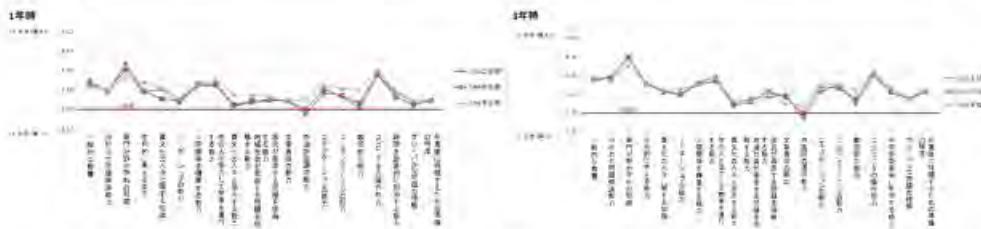
#### ■1年時（一年生調査）

- ・“一般的な教養”“専門分野や学科の知識”的得点は、GPA上位群がGPA中位群・GPA下位群よりも高かったが、それ以外の項目では、GPA下位群の得点が高い項目が多く見られた。
  - ・思考力やコミュニケーション、プレゼンテーションといった能力項目で、GPA上位群がGPA下位群に比べて得点が高くない点が特徴的である。

#### ■3年時（上級生調査）

- ・1年時の結果とほぼ同様に、“専門分野や学科の知識”ではGPA上位群・中位群が、GPA下位群に比べて得点が高かったが、それ以外の項目では、GPA下位群の得点の高い項目が依然といくつか見られた。

■全体的に、“専門分野や学科の知識”以外の能力項目とGPAとの間には、あまり関連がないと言える。



61

## eポートフォリオの導入

- ・ Teaching から Learning への流れ
- ・ 学生の学習を中心に考える
- ・ 自己の学習を振り返るためのツール  
学修成果目標の達成度を自己評価
- ・ 学生とのコミュニケーションの改善  
(学生アドバイザーが学生の状況をいつでも把握できる)

63

## 学習・教育支援サイト

- ・ 学習ポートフォリオを含んだ、教育のためのポータルサイトを構築
- ・ ここから、教務学生、授業支援、シラバス等へワンクリックで跳べるように
- ・ 教員・学生の心理的負担の軽減

64

ようこそ 柴大・花子さん  
ログアウト

Home

大阪府立大学 学習・教育支援サイト

半期の振り返り

前の半期の成績が発表されました。成績や学修自己評価を基に、この半期を振り返ってみましょう。

2014年度後期

半期の学習目標（2014年度後期）

今年期の、自分の学習目標を立てましょう。

受講申込した科目は復習をして全科目30以上を目指す。  
少なくとも20冊以上、本を読む。  
ボランティア活動に参加する。

（注）必ず、登録ボタンを押して下さい。あとで修正できます。

学生アドバイザ  
先生 一般  
通常人権  
先生 三好  
通常人権  
このページを印刷する

あなたへのお知らせ  
2014年10月16日  
定期試験出題問題です。  
2014年10月2日  
今期の学習目標を入力しましょう。  
2014年10月9日  
夏季休業2014/8/12は、カービスを一日休止し。

掲示情報  
システムの使い方については、ポータルの「マニュアル」を参照してください。

字習間連リンク  
Library  
E-Learning  
教員連携  
授業支援  
規則支援

受講中の科目

月	修業学習	教員一部	ララバス	授業支援	規則あり振り
月II	科目B	教員二郎	シラバス	授業支援	規則あり振り
火日	科目C	教員三郎	シラバス	授業支援	規則あり振り
火日	科目D	教員四郎	シラバス	授業支援	規則あり振り
水日	科目E	教員五郎	シラバス	授業支援	規則あり振り
木日	科目F	教員六郎	シラバス	授業支援	規則あり振り
木V	科目G	教員七郎	シラバス	授業支援	規則あり振り
木V	科目H	教員八郎	シラバス	授業支援	規則あり振り

© 大阪府立大学

65

2012年度 前期

2012年度 前期

学習目標に対する振り返り

この半期全体を2つの軸点から自己評価して下さい。（学生アドバイザー・教員担当教員に公開）  
注：必ず、ページ下の登録ボタンを押して下さい。あとで修正できます。

① お題目に対する振り返り ② 大阪府立大学学士課程が目指す学修成果に対する振り返り

半期学習目標

自分から積極的に学び、知識を吸収するなど、主体的な行動を心がける。  
答えのない問題にどう接していくか、どう答えを出していくか、大学生活や課題を通して考えていくたい。

学習目標に対する振り返り

授業振り返り（学修自己評価）や成績を参考しながら、この半期全体を通じての学びの自己評価を書いてください。

大阪府立大学学士課程が目指す学修成果に対する振り返り

この半期の間に、次の各能力がどれだけ増進したかを自己評価して下さい。

知識

知識1：それぞれの専門領域における知識と技術を体系的に学び、応用できる。  
 大きく増えた  増えた  変化なし  減った  大きく減った

知識2：人間と文化、科学と技術、社会と歴史、環境と健康についての理解を深め、利用できる。

66

2012年度 前期

PDFファイルのダウンロードは、学内でのみ権限することができます。 [\[PDF\]](#)

科目名	成績	達成度	達成度自己分析	身に付けた内容
初年次セミナー 初年次ゼミナー	A+	ほぼ 100%	授業の中で他人の意見に触れる 機会が多かったから。	様々なイマジネーションについて。
人間学入門	B	80%程度	毎回出席し、きちんとノートを取っていたため。	哲學的な人間について。
社会に活きる科学	A	40%程度	授業の理解度が低かったため。	社会において科学というものがどれほど役に立っているのか。
Academic English IA 1組	A+	80%程度	しっかりと予習を毎回行っていたから。	さまざまな分野の問題を英語で理解する。
Academic English IB 1組	A+	80%程度	毎回毎回予習をきちんと行っていたため。	簡単な英語のみでどうにか会話をすること。
ドイツ語入門I E組	A+	80%程度	予習を積極的に行っていたため。	ドイツ語の基礎。
健康・スポーツ科学演習I A組	A	80%程度	しっかりと授業を受けていたから。	体を動かすことの楽しさを学んだ。
情報基礎（情報社会と情報倫理を含む。）	A+	80%程度	Eラーニングをうまく活用できただから。	パソコンやネットの基本事項。
解析学基礎I 1組	A	80%程度	小テストの実施によって、単元ごとに復習を行ったため。	微分積分の基礎。
統計学基礎I	A+	60%程度	授業の理解度が低かったため。	統計学の基礎
情報とサステイナビリティ	A	50%程度	授業にあまり集中できなかったため。	持続可能な社会と環境とのかかわり。
環境とサステイナビリティ	A	50%程度	授業にあまり集中できなかったため。	持続可能な社会と環境とのかかわり。

67

初年次セミナー 初年次ゼミナー

社会に活きる科学

Academic English...

人間学入門

環境とサステイナビリティ

解析学基礎I 1組

Academic English...

学習関連リンク

- MyLibrary (蔵書検索)
- 外国語学習Podcast
- 数学到達度評価システム
- Web数学学習システム
- 理数基礎e-Learning教室
- 看護学習サポートシステム (学内用)
- 看護学習サポートシステム (学外用)

成績情報

GPC: 2.02

成績

学修自己評価情報

項目	クラス平均	自分の回答
Q1-1	4.31	5
Q1-2	5.56	6
Q1-3	4.02	5
Q1-4	2.62	3
Q1-5	4.44	5
Q1-6	3.79	4
Q1-7	4.18	5
Q1-10	4.15	5

出席管理システム情報

出席管理システムを利用してない科目では正しい値が表示されません。

授業回数: 16

68

58



## 結論と施策

- ・ 学生調査からもeポートフォリオからも授業を欠席・遅刻しない学生が高いGPAを取るという分析結果
- ・ 能力についてもGPAと関連があるのは「専門分野の知識」のみであるという結果
- ・ 一方、学生の知識以外の技能・態度に関する能力もほとんどの項目で伸びているので「現在の成績評価で測定できていない」か「正課のカリキュラムの中で身についていない」
- ・ 専門分野の知識・技能以外の能力獲得が可能なカリキュラムとその能力獲得を正当に評価する成績評価方法が必要
- ・ アクティブラーニング型授業を学士課程全体で増やし、その成績評価を達成目標に沿ったループリックを用いて実施するとともに各学類でKPIを定めてその指標を伸ばすためのカリキュラムや授業方法を検討(AP事業)

71

## プログラムの検証

72

## 学士課程改革

- ・ 大きな組織変更を伴う学士課程改革を2012年度に実施(7学部=>4学域)
- ・ 初年次教育の充実、組織の大括り化、late specialization…
- ・ カリキュラムの改革の効果を検証
- ・ 改革前のデータも必要

73

## 改革の検証

- ・ まだ、卒業生がないので共通教育の部分の検証が中心
- ・ 共通教育の改革のポイント
  - ・ 初年次ゼミナールの導入
  - ・ 外国語教育の改革
  - ・ 文系での数学必修
- ・ 共通教育はマクロレベルのIRで一定検証可能
- ・ ミドルの話は難しい

74

# 初年次ゼミナールの導入

## 1. 経緯

カリキュラム・デザイン会議  
(平成25年1月～2月)

委員：学長(当時理事)指名の委員(7学部、総合教育研究機関から)  
◆カリキュラム・デザイン会議答申において、少人数のゼミナール形式の科目を全学的に設置することを提言

カリキュラム審定WG  
(平成25年3月～7月)

委員：各学域委員と共通教育担当の委員  
◆導入科目として「初年次ゼミナール」を開設し、原則1年前期必修とすることを決定

初年次ゼミナール開設WG  
(平成25年3月～12月)

委員：各学域委員と共通教育担当の委員  
◆初年次ゼミナールの基本的考え方・基本設計、運営方法等について検討

ハイロード性の検査  
(平成25年春)

◆教養ゼミナールにおいて(科目名：「ゼミナール・学びの転換」)、合計9クラスのハイロード授業を実施  
◆報告会を実施予定

FDワークショップ(平成25年10月実施)

「大学初年次の基礎ゼミナール科目の設計」をテーマに、全教員が参加しワークショップを実施

## 2. 意旨

- 1年次前期のGPAと累積GPA(1年次前期は除く)には強い相関が見られることが分かった。初年次における主体的な学習態度の形成が重要であるとの認識のもと、中等教育までの比較的受動的な学習から、大学における能動的学習への学びの転換を目指す科目として、導入科目「初年次ゼミナール」を開設する。
- この科目では、学びの転換を支える、多様な視点、適切な情報収集、学習発現の手法、自己表現のやり方や反対的な思考などに慣れさせるために、少人数教育の特性を生かし、レポートやプレゼンテーションなどの手段を通して、自立的学習能力をもたせることを目的とする。

初年次に、全学必修科目として1クラス15～20人の少人数の受講生からなる初年次ゼミナールを導入し、全学の学類の枠を超えて全学生が交流できる学習環境を提供する。この科目は「受動的学習から能動的学習への学びの転換」を目的とし、学生は、グループディスカッションを通じた課題発表等の自発的学習、プレゼンテーションやレポートによる自己表現の経験、異なる視点との出会いによる自己の振り返り、複数の学域の学生と教員による多様な視点の交換を行うことで、能動的な学びの姿勢を身に付けていく。この目的のために、各教員は本学の新入生の既存知識に対応可能な形で、教員の研究経験を活かして学生の自発的学習を適切にサポートする。

大学の設置意旨(教育課程の編成の考え方及び特色)より抜粋

75

# 現状

- 平成24年度91クラス、平成25年度94クラス開講(90クラス以上を全学で平等に負担)
- 担当者説明会、事前説明会、事後報告会を実施(FDの重要な一環)
- 学生・教員アンケートの結果は順調
- 成績評価に課題(ループリックの導入)

## アンケート結果

【学生向けアンケート集計】(回答率72.0% (1042/1448名))

問2 初年次ゼミナールの授業を通じて、以下5点の「初年次ゼミナールの教育目標」はどの程度達成されましたか。

2012.10.1現在

初年次ゼミナール教育目標	①できるようになった		②ある程度できるようになった		③あまりできるようにならなかった		④できるようにならなかった		未回答		合計	
	問2-(4)	問2-(5)	問2-(1)	問2-(2)	問2-(3)	問2-(4)	問2-(5)	問2-(1)	問2-(2)	問2-(3)		
他の受講生等の多様な視点を積極的に自分の学習に取り入れ、活用できるようになりましたか。	340	32.6%	520	49.9%	177	17.0%	5	0.5%	0	0.0%	1042	100.0%
様々な知識や情報を収集を、積極的に得られるようになりましたか。	396	38.0%	576	55.3%	63	6.0%	4	0.4%	3	0.3%	1042	100.0%
様々な方法で収集した知識や情報を活用して考えることができるようにになりましたか。	349	33.5%	610	58.5%	79	7.6%	3	0.3%	1	0.1%	1042	100.0%
更に得た情報や自分の考えを表現・発表できるようになりましたか。	346	33.2%	574	55.1%	113	10.8%	9	0.9%	0	0.0%	1042	100.0%
自分の考えを自分で再検討することができるようになりましたか。	361	36.6%	519	49.8%	135	13.0%	5	0.5%	2	0.2%	1042	100.0%

問2-(4)	32.6%	49.9%	17.0%	0.5%
問2-(5)	38.0%	55.3%	6.0%	0.3%
問2-(1)	33.5%	58.5%	7.6%	0.3%
問2-(3)	33.2%	55.1%	10.8%	0.9%
問2-(2)	36.6%	49.8%	13.0%	0.5%

77

## 学生調査の活用

- ・ 2009年度から継続的に1年生に学生調査を実施(全数調査、回答率 80%程度)
- ・ 2009~2011 は改組前、ここでデータの安定性が確認できる
- ・ 2012 は改組後、カリキュラムの変化の影響をチェックできる

78

問: 受講した大学の授業で、次のようなことを経験する機会はどのくらいありましたか。

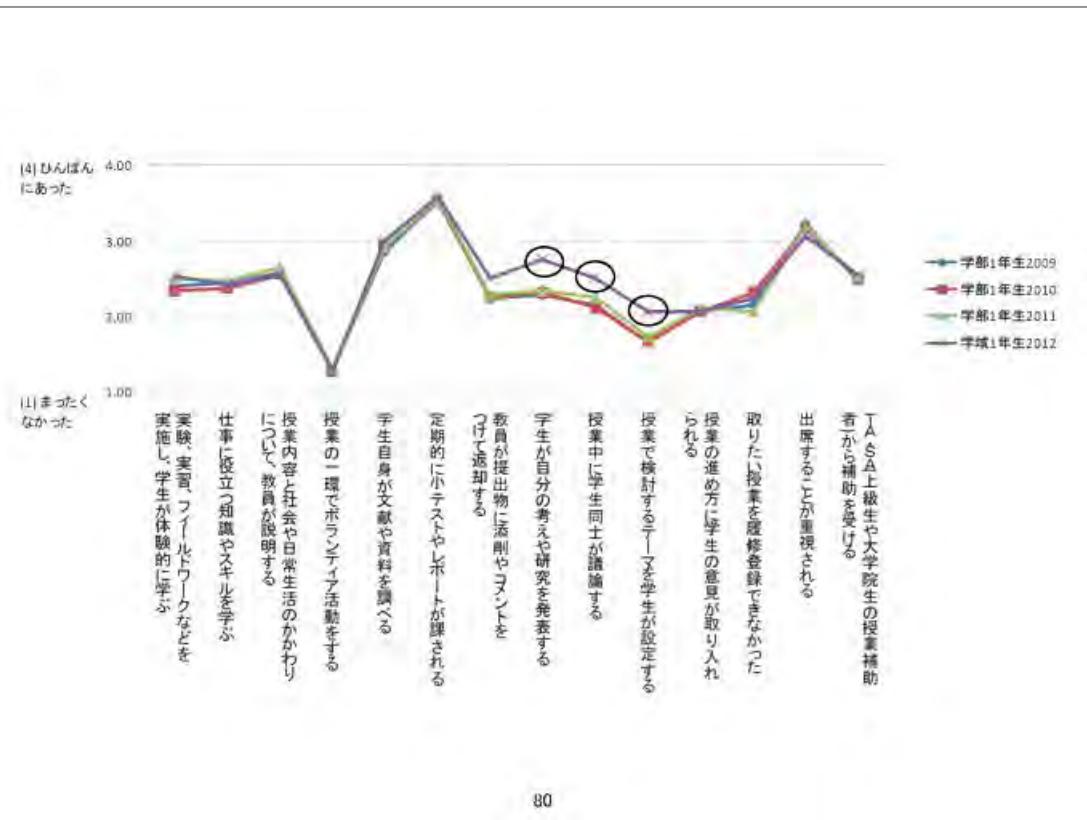
選択肢: 1 全くなかった 2 あまりなかった 3 ときどきあった 4 ひんぱんにあった

実験、実習、 フィールドワークなどを実施し、学生が体験的に学ぶ	仕事に役立つ知識やスキルを学ぶ	会や日常生活のかかわりについて、教員が説明する	授業の一環でボランティア活動をする	学生自身が動かす	定期的に小テストやレポートを調べる	文献や資料が課される	教員が提出物に添削やコメントをつけて返却する
学部1年生2009	2.41	2.45	2.58	1.30	2.86	3.54	2.24
学部1年生2010	2.34	2.38	2.55	1.28	2.95	3.52	2.26
学部1年生2011	2.49	2.47	2.65	1.32	2.93	3.56	2.29
学域1年生2012	2.54	2.42	2.55	1.28	3.00	3.59	2.51

学生が自分の考え方や研究を発表する	生同士が議論する	授業で検討するテーマを学生が設定する	学生の意見が取り入れられる	出席登録で取り入れられる	出席すること	TA・SA(上級生や大学院生の授業補助者)から補助を受ける
2.29	2.15	1.66	2.06	2.15	3.23	2.47
2.31	2.12	1.67	2.07	2.31	3.17	2.49
2.34	2.25	1.72	2.11	2.07	3.20	2.52
2.76	2.51	2.07	2.06	2.24	3.06	2.55

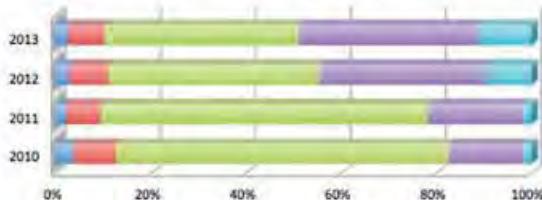
79



80

## 満足度の推移

初年次生を対象とした教育プログラム内容  
(フレッシュマンセミナー、基礎ゼミなど)の満足度



	2010	2011	2012	2013
とても不満	46	24	36	33
不満	107	79	97	94
どちらでもない	832	732	523	501
満足	187	212	413	464
とても満足	21	20	114	136

81

## 他大学との比較



■ とても不満 ■ 不満 ■ どちらでもない ■ 満足 ■ とても満足

2013年度大学IRコンソーシアム  
1年生調査 問16B 集計結果より

82

## 英語教育の改革

- ・卒業予定者アンケート(2008)からも英語能力については入学時から伸びていないという結果(JCSSの結果(2007)からは他大学と比較しても劣る)
- ・総合英語という4技能を満遍なく学ぶという授業からおもに修得する技能目標を設定
- ・クラスサイズを25人以下に(それまで40人)
- ・(他の語学も一律に25人以下へ)

83

## Academic English

### Academic English概要（全学共通必修）

#### (1) 1年次科目

##### Academic English IA (前期):

アカデミックなリーディング素材を用いて、正確に内容を読み取れるようになる。

##### Academic English IB (前期):

リーディング、リスニング素材を用いて、主とまつた内容を理解して聞き取れるようになる。

##### Academic English IIA (後期):

リーディング素材を加味しつつ、パラグラフレベルのライティングの基礎を作る。

##### Academic English IIB (後期)

モデルとなるリーディング、リスニング素材を学ぶことを通して、スピーチ、プレゼンテーションの基礎を作る。

#### (2) 2年次科目

##### Academic English III (前期):

モデル的英語素材を学ぶことを通して、アカデミックなライティングとプレゼンテーションの基礎を学ぶ。

##### Academic English IV (後期):

モデル的英語素材を学ぶことを通して、アカデミックな質疑やディスカッションができるることを目指す。ライティングとプレゼンテーションの基礎を学ぶ。

84

## 検証

### 「英語学習に関するアンケート」

実施期間: 2015年1~2月 回答者: 2年次生 1,300名

4技能の伸びを問う設問に「そう思う」「ややそう思う」と回答した学生

・読む力46.5%・書く力65.9%・聞き取る力56%・話す力55.5%

→おおむね過半数の学生が4技能が向上したと自己評価をしている

5-4 スピーチ。またはプレゼンテーションの準備の仕方が理解できた。

特に、スピーチやプレゼンテーションに関しては、大幅な能力向上を感じている  
(75.2%の学生が向上と評価)



85

## 全体的な検証

2013年度上級生 n= 1077

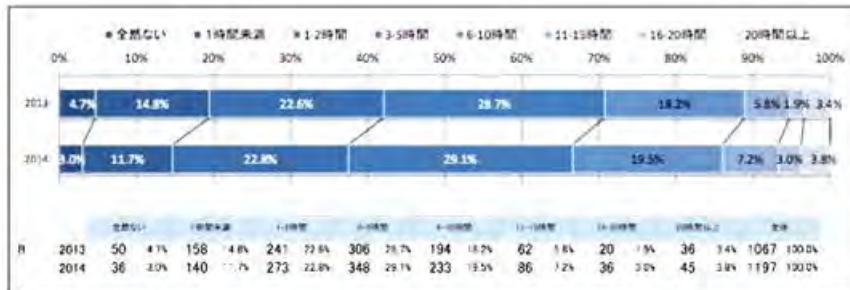
2014年度上級生 n= 1212

【データについて】欠損値が存在するため、該当欄で一括度数の異なるものもある。

〔9〕(入学以来)、次の活動に1週間あたりどのくらいの時間を費やしましたか。

B. 授業時間以外に授業課題や準備学習、復習をする

能動的な学びへの移行を早い段階で経験することにより授業時間外学習が増えていることが  
考えられる。



86

# 全体的な検証

-大阪府立大学 上級生調査2013-2014 2学年間比較(全学)-

[10] 入学した時点と比べて、能力や知識はどのように変化しましたか。

## O. プレゼンテーションの能力

初年次ゼミナールにおいてプレゼンテーションを経験することにより3年生後期の段階でもその効果が継続していると考えられる



2013-2014  
上級生調査より

87

## P. 数理的な能力

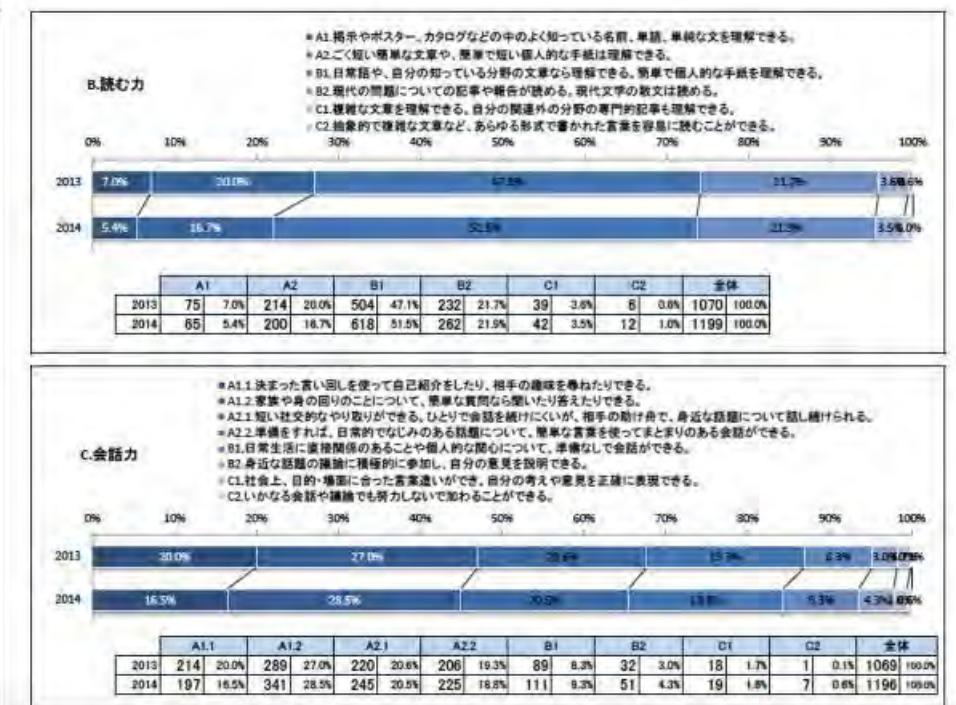
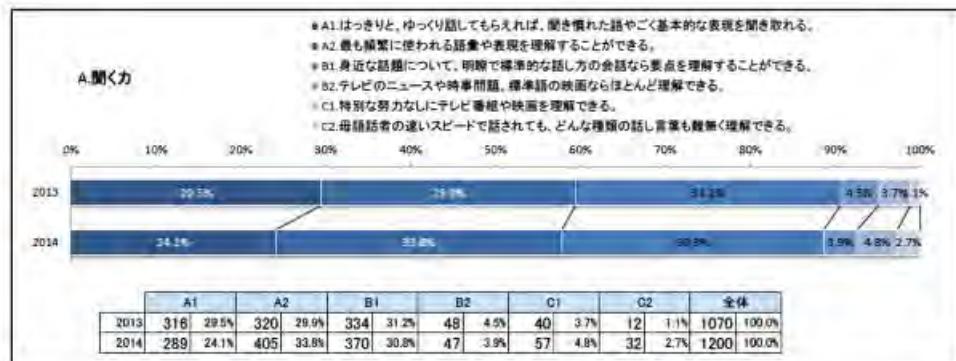
現代システム科学域での1年次数学必修の効果が継続していると考えられる。

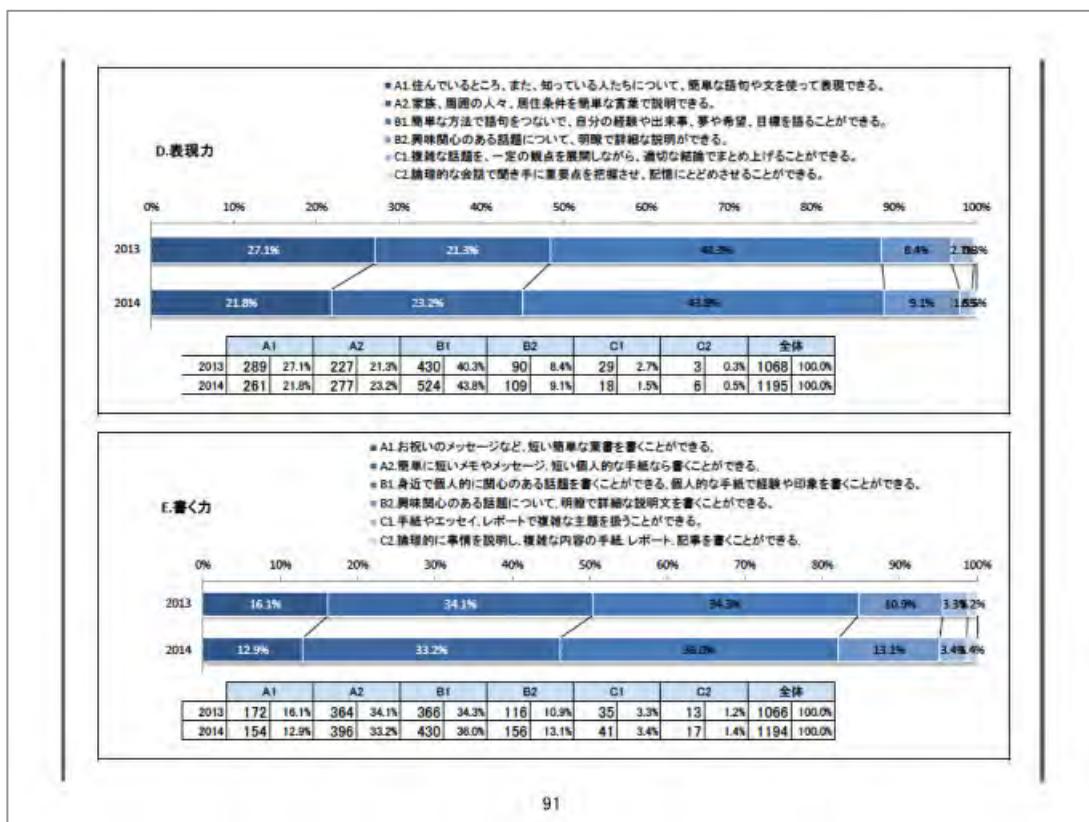


88

[11]英語能力を聞く力、読む力、会話力、表現力、書く力の5つの観点から自己評価した場合に到達していると思うレベルをそれぞれについて1つずつ答えてください。

4技能と表現力の全てにおいて能力の向上がみられ、Academic English導入の効果だと考えられる。





91

## APの取組

92

## AP事業

- ・ 大学教育再生加速(AP)事業「アクティブ・ラーニング」「学修成果の可視化」の複合型で採択
- ・ 教育改革専門委員会の下に2つの部会(可視化部会・アクティブラーニング部会)を設置
- ・ 可視化部会の目的:学修成果の可視化と教育改善への活用
- ・ 各学域から委員を選出し、委員は部会で議論された内容を各学類の会議で報告する

93

## 可視化部会

2014年度:学生調査・教務データの知見を全学で共有

- ・ 2014年11月:これまでの学生調査データの結果から課題を共有
- ・ 2015年2月:直接評価テストのPROG(リアセック)の実施と結果の考察

2015年度:学類の教育目標と学生調査とのすり合わせ

- ・ 2015年5月:学類の教育目標とそれに即した学生調査の能力に関する項目(Key Performance Indicator: KPI)を選定
- ・ 2015年8月:能力に寄与する授業経験や生活時間を分析
- ・ 2015年11月～12月:各学類を巡って結果をフィードバック

94

## 【Step1&PIの抽出】

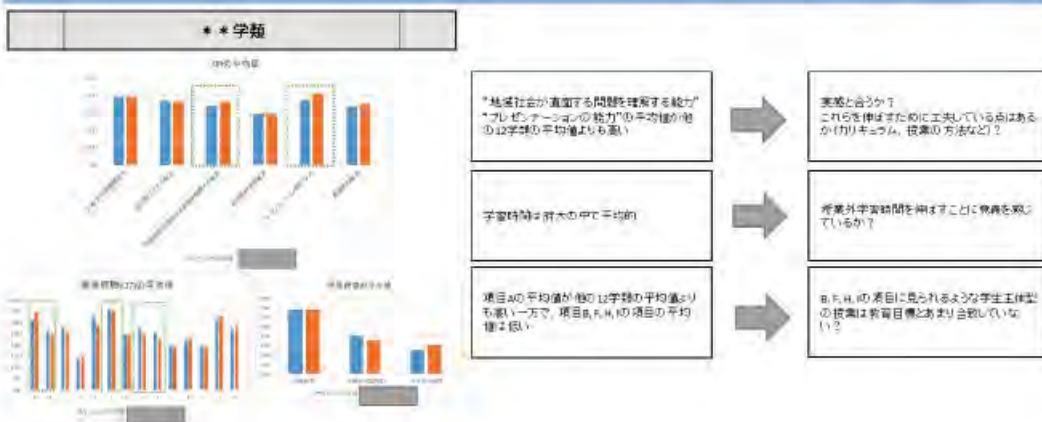
■ 学生調査と学類の教育目標をすり合わせるため、学類ごとに特に重視する能力をKPI(Key&erformance&ndicator)として選んでもらう

	学類											
A 一般的な教養												
B 分析力や問題解決能力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
C 専門分野や学科の知識	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
D 批判的に考える能力	○											
E 露文化の人々に関する知識												
F リーダーシップの能力	○											
G 人間関係を構築する能力											○	○
H 他の人と協力して仕事を遂行する能力	○	○	○									
I 露文化の人々と溝をつくる能力												
J 地域社会が直面する問題を理解する能力	○						○	○	○	○	○	○
K 国際が直面する問題を理解する能力												
L 文字表現の能力	○	○	○	○			○					
M 外国語の運用能力					○	○	○	○	○	○	○	○
N コミュニケーションの能力	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
O プレゼンテーションの能力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
P 教師的な能力	○		○									
Q コンピュータの操作能力		○										
R 時間を効率的に利用する能力	○											
S グローバルな問題の理解							○					
T 卒業後に就職するための準備の程度						○						

95

## 【Step2&PIの達成状況を他の学類と比べる】

■ 各学類におけるKPIの平均値が他の学類(12学類)の平均値と比べてどのような現状にあるのかを確認する(併せて授業経験、学習時間も比較)



96

【Step3&PIの達成に寄与する要因を検討】												
■授業経験、学習態度、生活時間を独立変数、KPIを従属変数としたパス解析を学類ごとに実施												
KPIの達成に寄与する授業経験、生活時間		*** 学類										
<p>□例</p> <p>●丁寧な授業に接する時間が長いほど、数学成績が高くなる傾向がある。</p> <p>●数学成績が高くなるほど、数学に対する興味が高くなる傾向がある。</p> <pre> graph LR     A[丁寧な授業] --&gt; B[数学成績]     A --&gt; C[興味]     B --&gt; C     </pre> <p>●授業に接する時間と興味の関係性</p> <p>●授業に接する時間と成績の関係性</p> <p>●成績と興味の関係性</p>		<p>Key Performance Indicator (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分析力や問題解決能力</li> <li>リーダーシップの能力</li> <li>他の人と協力して物事を進行する力</li> <li>地域社会が直面する問題を理解する能力</li> <li>文章表現の能力</li> </ul>										
<p>分析に用いた項目</p> <p>○授業に接する時間</p> <p>○授業態度</p> <p>○生活時間</p> <p>○成績</p> <p>○興味</p>		<p>主なKPI</p> <table border="1"> <tr> <td>分析力や問題解決能力</td> <td>★★★</td> </tr> <tr> <td>リーダーシップの能力</td> <td>★★</td> </tr> <tr> <td>他の人と協力して物事を進行する力</td> <td>★★</td> </tr> <tr> <td>地域社会が直面する問題を理解する能力</td> <td>★★</td> </tr> <tr> <td>文章表現の能力</td> <td>★★</td> </tr> </table>	分析力や問題解決能力	★★★	リーダーシップの能力	★★	他の人と協力して物事を進行する力	★★	地域社会が直面する問題を理解する能力	★★	文章表現の能力	★★
分析力や問題解決能力	★★★											
リーダーシップの能力	★★											
他の人と協力して物事を進行する力	★★											
地域社会が直面する問題を理解する能力	★★											
文章表現の能力	★★											

【Step4 結果を学類にフィードバック】

■各学類のカリキュラムを俯瞰できる教員や会議の時間に結果を報告  
&学類が抱える課題をヒアリング

【感想：一部】

A学類：調査の妥当性は担保されているのか

B学類：卒論で学生は成長するのでこの時期の調査結果は参考にならない

C学類：これをみてどうやって教育改善活動に活かすことができるのか？

D学類：うちには課題はない

E学類：KPIとして選んだけど全部重要だ

F学類：もっと他に課題がある

G学類：特定の学類との比較をして欲しい

H学類：学生が国家試験に合格するかどうかが重要なのでその要因分析をしてくれる方�이ありがたい

## まとめ

- ・(大阪府立大学では)GPAは専門分野の知識・技能以外の能力を測れていないので、成績評価・カリキュラム・授業方法などの改善が必要
- ・継続的な学生調査、大学IRコンソーシアムデータ、教務データ、eポートフォリオを用いて広範な分析が可能(可視化はかなりできる)
- ・本学としては第2ステージ(学位プログラムの質保証)へ
- ・学修成果の可視化のためには変化の前後のデータを収集することが重要(改革してからデータ収集では遅い)
- ・学位プログラムの質保証は教員の意識改革が必要。プログラムごとに異なった対応へ(何を保証するのかが出発点)

99

## 参考文献

- ・高橋哲也(2013)「大阪府立大学における教学IRと大学IRコンソーシアム大学マネジメント」、9(3), 8-13.
- ・星野聰孝(2013)「大阪府立大学における e ポートフォリオを活用した学習・教育支援の取り組み」『大学教育と情報』2013 年度 No. 4.6-9.
- ・高橋哲也(2014)「データに基づく組織的 FD 活動の推進」日本能率協会学校経営支援センター(編)、「大学マネジメント改革総合事例集1」,44-63
- ・高橋哲也・星野聰孝・溝上慎一(2014)、「学生調査とeポートフォリオならびに成績情報の分析について: 大阪府立大学の教学IR実践から」 京都大学高等教育研究, 20, 1-15.
- ・高橋哲也(2015)「GPA導入を機に各種調査を充実 データに基づく教学改革を推進」『VIEW21』大学版 2015年度 Vol.2 夏号, 8-11
- ・AIR(2016)Defining IR - Findings From a National Study of IR Work Tasks.  
<https://www.airweb.org/Resources/IRStudies/Documents/Defining%20IR%20-Findings%20From%20a%20National%20Study%20of%20IR%20Work%20Tasks.pdf>.

100

## **特別講演Ⅱ**

# **玉川大学におけるＩＲの実践**

**玉川大学 教学部長 稲葉 興己  
司会 北海学園大学学長 木村 和範**

## 2. 特別講演 II

### 玉川大学におけるIRの実践

玉川大学 教学部長 稲葉 興己  
司会 北海学園大学学長 木村 和範

**木村：** 時間となりましたので、稻葉先生のご報告をちょうだいいたします。簡単に稻葉先生のご紹介をさせていただきます。1979年に玉川大学文学部をご卒業後、玉川大学にご勤務なさいました。2015年より玉川大学教学部長にご就任なさいまして、今日に至っております。6時をめどにご報告をちょうだいしたいと思いますので、どうぞ先生、よろしくお願ひいたします。

**稻葉：** ただ今ご紹介いただきました、玉川大学の稻葉と申します。本日はこのような貴重な機会を提供していただきまして誠にありがとうございます。私はずっと職員ということでやってまいりました。おととしまでは、教学部長は教員が担当していた職なのですから、職員の方に替わりました。これはなぜかというと、教学の業務というのは教員が任期制で片手間にできる業務ではないだろう、今後は専門的にやっている者に担当させるということだったようです。そういうことで、去年から教学部長を拝命いたしました。どうぞよろしくお願ひいたします。

初めに本学の状況ですけれども、東京の町田市というところにございます。町田市は東京の一番西の外れでございまして、すぐ隣が神奈川県の相模原市で、県境にある場所でございます。61万平米のキャンパスを有しておりますけれども、だいたいこの赤いラインで示すところでございます。東京ディズニーランドのおよそ1.2倍の広さです。

学生、園児、児童、生徒数がおよそ1万3,000人、教職員が1,629名で、大学の学部は8つございます。K-16がすべて、この同一のキャンパスの中で日々の教育活動を展開しているのが本学の特徴と言えると思います。ちょうど2019年に法人として90周年を迎ますが、大学の方は70周年ということになります。

それでは本日の話ですが、ここに掲げております1番から5番までのことをについて話をさせていただきたいと思います。本学の場合には皆様の大学のようにIRの機能というか、組織はそんなに発達しているような状況ではございません。どちらかというと未発達の部類に属するところでございます。IRの実践組織ですが、その前にIRに関しましてはいろいろな定義がございます。本学ではここにございますように、Saupeの定義を使用しております。

それから大学に関しての実践の組織は、私の所属しております教学部という高等教育支援機関に位置

付けられた部署になります。この教学部の中に、IRの担当スタッフを2名配置しております。専任が1名、派遣が1名です。一方で、法人の管理部門として教育企画部というところがございます。こちらの方はIR担当の専任が2名で、常に教学部と教育企画部が連携を取りながらIRの業務に当たっています。

この協調分散方式とは、1つは私の所属しております教学部を中心とした業務ということで、例えばエンロールメントマネージメント業務的なものとして、教学部と教師教育リサーチセンター、キャリアセンター、入試広報部が入り口から出口までを一体になってこういった業務を行います。さらに大学の教育環境に関して、教学部と学生センター、同窓会、総務部、どちらかというと学生生活の満足度的なものという意味になると思いますけれども、そういった業務も行っています。

もう1つの教育企画部は各学部や私が所属しております教学部、関連部署を取りまとめており、主に学部学科の改組関係、もしくは新たな学部学科を設置したいというようなときに、教育企画部が中心となって資料を作成しています。

さらに、本学は大学基準協会の会員ですけれども、教学部と各学部、それと関連部署の認証評価のための資料作成も教育企画部が中心となって行っております。

このIRオフィスの形態はボルクワイン(Volkwein)が提唱したもので、一番左側に職人的構造、分散型というものがあります。どちらかというと左側は未発達な組織だといわれております。それが発達すると非官僚制、専門的官僚制ということで、ボルクワインは専門的官僚制が一番理想的だと言っているわけです。本学の場合は、この分散型に位置付けられます。協調分散型とかっこいい言い方をしていますけれども、要は未発達の分類に属するということになります。

それから本学の意思決定に向けた審議のプロセスですけれども、先ほど申し上げました教学部、教育企画部が、審議機関である各委員会とか教授会、大学部長会にIRのデータ、情報等を提供するのと同時に、こちらには提供しないで、いきなり学内の最高意思決定機関である常任理事会にさまざまな情報を提供するという形で対応をしております。

2番目にIRの対象ですけれども、3つあると考えております。1つは情報管理としてのIRということで、これはどちらかというと経営活動の改善ということになると思います。本学の場合には玉川学園指定統計調査がございまして、これは大学だけではなくてK-16まで、すべての指定統計を1992年より作成しております。いわばファクトブック的なものになると思いますけれども、それを2001年からはウェブ上で公開しております。大きくは大学の基礎データ、大学のデータ集に分かれております。ここに記載されているような項目の細かいデータを毎年取っておりますし、そういった指定統計調査を外部認証評価への対応としても活用しています。

もう1つの対象が、教学IRになります。この教学IRは、教育活動の改善を目指しており、ビジョンに基づいて目標を達成するということが一番の目的になるのではないかと私は考えています。本学では2011年に

10 年後を見据えた教育、研究の質保証をキーワードに Tamagawa Vision2020 を策定いたしました。この目的は新たな玉川ブランドの確立と、社会の要請に応える教育を推進していくことです。Tamagawa Vision はここにございますように大学教育の質保証、大学院教育の質保証、それから学術研究、組織とか 8 つの質保証を掲げております。その中でも本日は、大学教育の質保証を中心にお話をさせていただければと思っております。

この大学教育の質保証には、1 番から 11 番まで掲げた項目があります。さらにそれぞれの項目には細かい到達目標が掲げられております。例えば 1 番目の教育活動における数値目標、指標の設定と国際的評価の対応。これは一部抜粋ですべてではありませんけれども、この中の施策のうち授業の健全運営と適正化、単位の実質化と教育の質保証、大学の国際化の本格的推進、こういったようなものが盛り込まれているわけです。

それぞれに対して達成目標をどういうふうに掲げているかを説明します。もともとこのビジョンを立ち上げるときには達成目標には極力数値を入れること。極力というよりは強制的に数値となるべく組み込むように指示しました。どうしても数値で表せないものは指標を立てて、それをきちんと明記することが基本的なルールになっております。

例えば教室の平均稼働率を確認したときには、だいたい 50% ぐらいでした。それはなぜかというと、ずっと昔からその校舎があったわけです。それをずっと使ってきた。当時そんなことを考えて建設していたかということはあるかと思いますけれども、その稼働率が 50% あまりにも低すぎる。もっと稼働率を上げるように。場合によっては、校舎をもっと集約すれば 1 つの校舎がいらなくなるかもしれない。そうすると管理経費も浮くじゃないかということもあるわけです。

そのような関係とさらには耐震化率の問題もありました。今ちょうど新しい施設を建てている最中で、工事が毎年のように始まっています。最終的にはキャンパス・マスター・プランがございまして、20 年先まで校舎をどう建築していくのかという計画が立てられています。そういった状況の中で稼働率は 80% にするという目標がございます。

それから 1 学科当たりの平均開設単位数が 239 単位でした。このビジョンを策定する段階で、全学科の授業科目の開設単位数を調べました。多いところで 450 単位ぐらいありました。平均すると 239 単位ということでしたけれども、これを 149 単位にするとしております。この 149 単位は何かと申しますと、これまでの卒業生の単位の取得状況を調べまして、だいたい平均でこれくらいだろうというのが 130 単位ぐらいだったわけです。そうであれば卒業必要単位 124 単位の 1.2 倍ということで 149 単位に設定するということになりました。

今 1 学科だけが 149 単位に収まっていますけれども、それ以外の 16 学科すべて 149 単位以内に収まっています。1 学科というのは実はリベラルアーツ学科というところで、これはメジャー制を取ったりして

いる関係からどうしても単位を縮小できないという状況がございまして、若干オーバーしております。ただ来年度からは149単位以内に収めるということになっております。ただし、これは1学科当たりの平均単位数とはいっても、専門科目の単位数です。いわゆる一般教養科目は外しております。それから単位制度の趣旨に基づきまして、キャップ制を半期20単位から16単位に変更するということをすでに実施しました。

このような達成目標を掲げながら、実際にいったいその施策をいつやるのか、いつまでにやるのか、達成目標をどうするのか、担当部署をどこにするのか、どこが中心になってやるのかということがアクションプランに掲げられています。

2020年までは4つのフェーズに分けております。すでに今フェーズ2に入っておりますけれども、本年度いっぱいこのフェーズ2も終わろうとしております。実はフェーズ3までの間は毎年具体的なアクションプランを立てまして、最終的には年度末にその目標が達成できたのか、できなかつたのか、そういったことの点検評価も行っております。最終年度の2020年のフェーズ4には、2019年のフェーズ3までのレビューと、2030年に向けた新たなビジョンを策定する計画になっております。

そういった状況の中で、フェーズ1、フェーズ2でやってきたことを説明します。まず本学における学士力を策定しました。これは文科省が提示しております学士力をほとんどそのまま採用している形になっております。なぜ文科省の学士力をそのまま採用したかと申しますと、1つは社会人基礎力とそう大きく変わるものではないこと。唯一社会人基礎力は知識、理解の部分がないだけでそれ以外はほとんど同じだということ。それから他大学のいろいろなデータと比較するときなどに、こちらの方が比較しやすいことが理由になっております。

先ほど、高橋先生のところでPROGの説明がありました。このPROGに関しましても、学士力に対応するような形でリテラシーとコンピテンシーを測定することができるようになっている。そういうことも理由の1つとしてあります。

学士力というのは、ここに1つの学科の例ですけれども、これは各学科の教育課程表、カリキュラムマップですけれども、科目名があります。それに対して先ほどの学士力が載っているわけです。学生には授業を通して獲得できる力という表現をしておりますけれども、各科目最高3つまで、この授業を履修したらどんな力が身に付くのかを必ず記載するようにしております。少ないものは1つしか丸印が付いていないものもありますけれども、多いものでは最高3つまで丸印を付けております。

この丸印に関しては教員個人の判断で変更することはできないようになっております。すべて教務委員会が管理をしています。その授業を通して自分に学士力がどれくらい身に付いたと思うかということを、学生には学生ポートフォリオを使って自己評価をさせております。

先ほどの、例えば汎用的技能でコミュニケーションスキルに関して簡単な説明があります。日本語と特定の外国語を用いて読み、書き、聞き、話すことができるということについて、それを5段階で評価をすること

ができるようになっております。これは先ほど申し上げました自分が履修した授業で主に身に付く力に丸印が 3 つ付いていたら、その授業ごとに自己評価をするものですから 3 つの項目がここに出てきます。それをレーダーチャートで学生が確認することができます。この緑色の線が、自分で自己評価したもの、それからこの赤色の線の成績評価というのは実際にその成績がどれくらいの GPA だったかということ。

先ほど高橋先生はあくまでも GPA だけというようなことをおっしゃっていましたけど、本学では無理やりこれを当て込んでおります。なぜかと申しますと、シラバスの到達目標に、先ほどありましたこの丸印が例えば 3 つ付いていたとしたら、到達目標にこの力を獲得することを記載しております。

つまりすべてシラバスとも連動しているということです。そうすると例えばリポート課題を出すときであるとか、試験の内容もしくはアクティブラーニングで行う方法等に、必ずその能力を意識して対応するよう先生方にお願いをしています。その結果、こういうような形で出てきます。

これは文学部のある学生の例ですけれども、数量的スキルがまったく身に付いていない。0.0 になっています。大学全体の平均としては 2.8 ということでこの青い線で現れるようになっております。この学生がこの数量的スキルがないというのは、履修を避けてきたということも片方で考えられます。不合格になって全然ポイントが取れていませんということも考えられますけれども、最初から履修をしていない場合もこうなってしまうということです。

これは同じく理系学生のデータになります。これは今のが 4 年生が昨年度までの 3 年間終わったときに、大学全体としてのどれくらいの平均だったかを表しています。こういったことを実はカリキュラムを改訂する際の参考データとして扱っているということ、学修成果の可視化にも活用しているのが本学の取り組みでございます。

大学全体で表しますと、ほぼ以上のようにになりますけれども、これだとあまり意味がなくてやはり学部学科によってかなり形が違ったレーダーチャートが出てきます。そこで学生に身に付いていないと思われるような部分をどうやって補強していくのか、そういうことを検討するための材料としても扱っているところです。

それからキャップ制を 20 単位から 16 単位に変更という話をいたしました。これは 2012 年まではキャップ制が 20 単位でした。2013 年度の入学生からは 16 単位に変えております。1 年生のときの GPA を比較して見ますと、若干ですけれども、このグラフで見るとものすごく伸びているように見えるんですが、目盛を見ていただくとそんなに大きな開きがあるわけじゃありません。2015 年はちょっと下がっていますが、平均 GPA はそれなりに上がっています。

これは大学 IR コンソーシアム、本学も加盟しておりますそちらの調査のデータから拾ったものです。2013 年度から 2015 年度間の比較ですけれども、縦軸が学修時間、横軸が学年になります。やはり授業時間外学修というのは週当たりですから、5.0 とか 5.1 とかです。若干全体では伸びて来てはいますけれども、まだ単位の実質化には及ばないような状況で、今後これをいかに増やしていくかというのが、大きな課題と

もなっておりま。

それから本学は GPA による学修継続条件を設定しております。1 年次は 1.80, 2 年が 1.90, 3, 4 年が 2.00 ということで、この規定に満たない場合には警告を受けることになります。累積 3 回で退学処分になる、そういう制度でございます。2011 年以前というのは実は GPA ではなくて、その学期に履修登録した単位の 65% 以上を修得していないと警告を受けるという規定でした。これはまさに履修主義ではないか。何単位を取ったかということではなくて、中身がどうだったのかということから GPA に切り替えたという経緯がござります。

この学修継続条件は警告を 1 回目、2 回目と受けた場合には担任、教務担当、学科主任等、それから学生だけじゃなくて必ず保証人も同席していただきます。学修継続条件の確認であるとか、今回なぜ不合格になったのか、そういうことの原因の説明をします。また、通常どういう学修行動を取っているのかなどを確認しながら学生にアドバイスをしております。ただ残念ながら 3 回目の警告を受けるということになりますと、こちらにありますように退学処分ということになります。2013 年度に比べますと退学者の数が倍になっていますね。春学期、秋学期含めますと、だいたい 110 名ぐらいがこの警告処分だけで退学になっていま

す。

この退学者につきましては、やはりきちんとした分析が必要だろう、同時にそういった分析はアドミッションポリシー策定にもかかわってくることから、今分析をしている最中です。高等学校時代にどのような学習をし、どんな評価を受けてきたのか。どのようなタイプの学生だったのか。大学に入ってきてから、どんな成績や経験を経て退学となったのかを視点に参考理論としてオースティン(Astin)の IEO モデルを基準にしながら、入力、環境、出力という形でこれらの分析を行っています。

それから、全学部の卒業要件に累積 GPA2.00 以上を付加しました。これは 2012 年の入学生から行つたものです。私は GPA2.00 といったら今まで以上に 4 年間での卒業率は当然かなり低くなるだろうと思っておりました。ところがふたを開けて見ましたら、これまでよりも卒業率は 1 番高い 84.2% という結果になりました。これは GPA を課すことがいいのかどうかという議論はいろいろありますけれども、ある種の脅迫的なものになつてゐることは間違いないだろうと思っております。

また、入試に関してですが、入試種別で申し上げますと本学の場合は AO とセンター試験の入学者の GPA がかなり高いところに位置しております。AO 入試は学力が担保されていないといわれていますけれども、本学においてはこの一番下のラインが学内 AO II 期です。学内 AO II 期を除くと書いてあるのは一番下にいるからで、これを除けば 1 番高いということになっております。ただ、この学内 AO II 期の入試内容がこのまでいいのかということで、見直しをしている最中でございます。

AO に関連することですが、本学ではアーリーカレッジ・プログラムを実施しております。その前にこのアーリーカレッジとは何だと思われる方もいらっしゃるかもしれませんので、詳細は説明しませんけれども、後

で資料を読んでおいていただければと思います。もともとアメリカでは貧富の格差、そういうことが教育にいろいろ影響を及ぼして社会問題になっている。

それから高校の卒業率やカレッジの卒業率が非常に低いことが地域経済の発展に支障を来しているということから、高校にいながらにして大学に通う。アメリカの場合ですと日本と違ってかなり高校大学の距離がありますので、むしろ大学の教員が高校にやって来て大学の授業を行うという形が一般的なようです。高校在学中に大学の授業を学んである程度の単位が取得できるというものです。高校修了と同時に準学士号の修了の単位が取得できる。これは何を意味しているかというと、4年制大学の3年生に編入が可能というものです。

この成果として挙げられておりますのが、現在 300 校のアーリーカレッジの高校があるということです。ちょっとここで申し訳ございません、訂正なんですが、卒業者数 7,500 人以上と書いてありますけれども、これは 75,000 人の誤植でございます。この場でご訂正いただければと思います。卒業率も非常によくて、国のニーズとしてはオバマ大統領も 2009 年にはこのアーリーカレッジ・プログラムというものにはかなり期待をしていることを発表しております。

そういった中で本学がどういう形でこれを展開しているか。目的は、高校から大学への学びの移行を円滑に進め、確かな学士力の獲得の基礎を形成するということ。合わせてもっと簡単にいうと、大学の中でリーダー的な存在を育成したいというのがもう 1 つの狙いです。これは本学の学内 AO I 期入学の合格者を対象にしています。この本学の AO 入試は、全体の評定平均値が 3.5 以上、もしくは全体の評定平均値が 3.0 以上で何か検定の準 2 級以上を取得している。これは英検とか漢検、数検とかいろいろありますけれども、そういうことを取得していることが条件となっております。

一番厄介なのがコミュニケーションシートといわれているものです。これはノートみたいになっておりまして、大学教育をどれくらい理解しているのか、自分が大学に入ってどんなことをやりたいのか。そんなようなことを自分と向き合わないとなかなか作成できないシートになっております。そういうものを提出させて合否の判断をします。最終的には本学の教育理念をきちんと理解して、4 年間きちんと学修に耐えうる基礎的な能力を有していることを判断基準としております。

これ以上の試験の内容はありません。ありませんというのは面接試験があるとかそういうことは一切ありません。ただし先ほども言いました①、②の学力に関する条件に関しましては、学部によって若干、これは最低限のものでさらにプラスをしているような学部もあったりしております。

授業受講に関しては、12 年生の秋学期になったところで大学に来て 14 単位を履修するというような内容のものです。ここで修得した単位は高校の卒業単位にも含めると同時に大学入学後に既修得単位としても認定する形になっております。ただし B 評価以上しか認定しないというルールです。また、秋学期の授業が始まる前にサマーセミナーと申しまして、9 月上旬の 2 週間、講座の内容としては語意読解力の講座であつ

たり、アカデミックライティング、大学のリソースガイダンス、サマリーディング、そういうふうなことをまず実施をしております。

なぜ授業を受ける前にこういうことをやっているかというと、大学での授業の受講の仕方を事前に学ばせることと、高等学校の授業が始まっているので、ほかの同級生は高等学校で学習しています。アーリーカレッジの生徒たちを休ませておくことはできないので、9月上旬からこういったことを始めています。10月以降になりますと、正式に秋学期の大学の授業を履修することになります。

なぜこういうことをやるのか。期待される効果としてここに掲げておりますように、この生徒たちを見ていると本当にほかの入試で入って来た学生たちとちょっと違う。きちんと目標を立てることができる。それに向かって学習を進めているし、クラスの中で先頭に立っていろいろなことをみんなに指示してあげたり、みんなの力になってくれている。現在このアーリーカレッジ・プログラムは半期だけでやっていきますけれど、これを1年間、高校3年生になったときに、本学の場合ですと12年生という言い方をしていますが、12年生の4月からまるまる1年間大学で授業を履修させることを検討しております。

なぜこういうことを今日話として出させていただいたか。入学者の数はさほど多いわけではありませんけれども、このアーリーカレッジで入ってきた生徒たちは全員所属する学科のGPA平均よりもだいたい上の位置にいます。ただGPAは、下の横軸が、2011年度に入学した1年生のときのGPA、縦軸がその学生たちが4年生になったときにどう変わっているかということです。これは先ほど高橋先生の話もありましたけれども、1年生のときとさほど大きくは変わっていない。

GPAはそれほど変わっていなくともクラスの中でリーダー的な存在になってくれるので、こういった学生をもっともっと増やしていくことから、本日こういったものを挙げさせていただきました。

それから学内の調査といたしましては、大学IRコンソーシアムの学生調査を基にGPAと授業外学修時間の関係を調査しております。この結果は1年生に関しましては、かなり学生集団としてはレベルに開きがあるという状況です。これが2年生になると、学修継続条件が効いている影響だと思いますけれども、先ほどの開きは若干なくなっています。

3年生、これは、1年次より学生集団としては安定しているということも併せて言えるかと思います。3年生になってきますと、他の学年よりも比較的相関が高い状況になっています。

4年生になると、相関がないという結果になっていますけれども、これはまだキャップ制20単位のときの学生で、4年生になるとほとんど履修する科目がなくなってしまう。ほとんど卒論もしくは理系であれば自分の研究室に入って研究活動を進める。大半が就職活動に費やすということが要因だろうと考えておりますけれども、こういったものを16単位キャップ制の学生たちが、学年が進むにつれてどういうふうに変わっていくのかを引き続き調査をしていく計画であります。

それからアクティブラーニングに関しまして、今年の3月に教員調査を行いました。これは去年、一昨年

も行っております。内容的にはそんなに大きくは変わっておりません。その手法で一番多かったのはグループワークを取り入れているということ。それからディスカッション。3番目に多かったのがコメント及び質問とフィードバックで行っているもの。ただアクティブラーニングはどれが多いからいいとか悪いとかそういうものではなくて、到達目標に合わせた手法が重要です。例えば1回目、2回目の授業と、11回目、12回目の授業は、各回における内容や到達目標が違えばアクティブラーニングの手法も当然変わってくるだろうと思います。本学ではこのような状況になっております。

アクティブラーニングを受講した学生に感じられた変化ということに関しましては、一番多かったのが知識の獲得が定着していること。それから能動的に学修するようになったと。コミュニケーションが活発化したというようなことです。これも実は2年前の調査からほとんど変わってはおりません。本学ではこういったアクティブラーニングの推進と、学修成果の可視化に向けた調査も併せて行っております。

それから学内調査として、去年の10月から12月に全学級担任と全学生とで面談を実施をしております。最初これを発表しましたら先生方から反発がありまして、ある学部では教授会に来て説明しろということまで言われました。なんで必要なのかということを説明して賛同を得られたかどうか分かりませんが、昨年から始め、面談した結果の記録が20,000件近くあります。これにつきましては、今いろいろな分類分けをしているところですけれども、こういった定性データと併せて学生の学修行動、学修成果の把握にも活用していくたいと思っています。

さて、先ほどちらっと説明しました学生ポートフォリオです。1年生が入ってきたときの春学期の入力状況はだいたい8割から9割の間ぐらいです。ところが秋学期になりますとガクンと4割ぐらいに落ちてしまいます。2年生になると2割ぐらいにさらに落ちます。これはどういう問題があるか。どういうふうに自分にとって有効なのかということの説明がきちんとされていなくて、ただ言われたから入力しただけという状況が続いているのだろうと思っています。

現在本学はティーチングポートフォリオも導入いたしまして、先生方にはそれを活用してもらおうと思っています。これもただ器だけで、さあ、必要な事項を、自分自身の教育理念であるとか教育の目的、方法そういったものを入力してくださいと言っても、こういったものを入力して何の意味があるのだということになってしまいます。

そこで本学の場合には教員に入力してもらうためにメンターの育成が必要だと考えました。入力するに当たっては、当たり前にすぐにできそうですけれどもなかなか答えられない、できないことがあると思います。そういうことを、指導といったらおこがましいんですけれども、メンターが付いて一緒になって考えてあげて、そういうやり方でやっていかないとこれなかなかうまく導入されない。そういう形で今1学科に1人は必ずメンターを育成することで計画をしています。これまでに6名のメンターの認定をしております。

それと同じように学生にもただ入力しなさいと言っても、入力したから何なんだとすぐ利害関係を考えて

しまう。そうじゃないということをきちんと時間をかけて説明していかないと、利用率は上がらないだろうと思っています。これに関しましては、学生ポートフォリオの入力内容をもとに面談をするということを学生に案内をしましたところ、入力率が6割まで上がりました。これも1つの方策かなと思っております。

それからTOEICのIPです。本学ではELF英語教育プログラムを全学科で課しております。これはELFが“English as a Lingua Franca”，いわゆる世界共通語としての英語ということで、全世界に英語を母語としている人口は2割しかないと言われています。残りの8割はすべて英語が母語ではないという状況です。そうであればそういう人たちと対等に話し合ったり、ともすればけんかができるように英語の能力を高めていくプログラムに切り替えた方がいいのではないか、ということで全学部で導入しております。

多い学科では24単位を指定したりしているところもあります。これも単位で指定するものではないだろう。到達目標をきちんと決めてそれに到達できたらもう履修しなくてもいい。だから個人によって違いがあるっていいということで考えております。すべて能力別のクラスを編成して行っています。このクラスというか授業科目は、CEFRの参照枠も参考にしていて、TOEICのスコアとすべて連動しているような形になっております。

観光学部のみ唯一卒業要件にTOEIC700点以上というのを付加しております。観光学部は今年第1期生が4年生になりました。今年完成年度を迎えておりますけれども、その中で何人が卒業できるか。事前にいろいろなアンケート調査をして現状の語学力を把握しながら、途中でプログラムを追加したりしております。ただし、実は本学のIRに関しましては、各学部が独自にやっている調査は完全に把握し切れていないのが実情です。情報、データ等は提供してもらいたいと思うのですけれども、こっちからいわないとなかなか提供してもらえないということもございます。

それから大学IRコンソーシアムの学生調査ですが、これは2014年度に行った8大学との比較とありますけれども、今日いらっしゃる北大の細川先生のところが代表校になりますて、琉球大学、お茶の水大学とか8大学と連携をしております。そういう中で週当たりの授業外学習時間は、全体の1年生よりも若干ですけれども多い、上級生に関しても若干ですけれども多いような状況にはなっております。

それから入学後にどういうふうに知識が大きく変化したか。これに関しては大きく増えたまたは増えたというもの合計を載せてあります。文章表現の能力、コンピューターの操作能力、外国語の運用能力、それから時間を効果的に利用する能力が、共に1年生、上級生、全体の平均よりも大きく増えたと学生たちは思っているようです。

一方で肝心要の一般的な教養、それから異文化の人々に関する知識、これは平均よりも低くてさほど身に付いたとは思っていないことが結果として出てきております。このことに関しましては、本学ではいわゆる一般教養科目をユニバーシティ・スタンダード科目(US科目)とそういう名称ですけれども、この履修条件を見直すことを検討しております。現状では概してUS科目の必修単位が各学部でかなり温度差がありまして、

少ないところは 18 単位、多いところは 32 単位です。この学部任せになっているところを修正しようと考えております。

それから、本学でも昨年の 2 月に全学部の 3 年生を対象に初めて PROG のテストを実施いたしました。これに関しましてはまだ実施したばかりですので、このジェネリックスキルと本学の学士力の修得状況、それから大学 IR コンソの調査結果、そういうしたものとの関連を分析してさらに学修成果の可視化につなげていこうと考えております。

現状の課題ですが、ここに挙げた 4 つのが挙げられます。やはり入学志願者の確保とは、どのレベルの学生を求めていくのかというのが一番大きいと思います。これには経営的な問題も当然絡んで来ますし、やはり片方で大学教育の質保証ということをうたっている以上どうするのかということも当然あります。それから 4 年間の学修が微妙なレベルの学生を入れるのかどうか。結果的にすぐ退学してしまうということにつながっているのであれば、この辺をきちんと明確にしなければいけないと考えております。

学修成果の測定と可視化に関しては、より客観的なデータに基づいた可視化を図っていく必要があると思っております。それから本学では卒業生の調査も行っておりますけれども、アンケートの回収率がそれほどよくありません。主に卒業して 3 年目ぐらいから 5 年以内の卒業生を中心にしてアンケートを実施しております。こちらの方も回収率を上げる方策を考えていかなければいけないと考えております。

最後になりましたが、先ほども言いましたけれども実は各学部が保有している各種データの整理と一元化、いわゆるデータベース化はまだ本学は完全にできているわけではありません。各学部からなるべくデータを提供してもらいたいと思っておりますし、それから改善につなげるために意味のある情報に変換する作業、こういったものも必要になってきます。そういうためには、やはり専任の IR のスタッフが日ごろのルーティンワークを片手間にやるという形ではなかなか難しいのだろうと考えております。

それから IR データによって実態とか課題が把握できたとしても、それが即改善につながるということではございません。改善に向けた対策を各学部や他部署と連携しながら立てていくという手法があると思います。そのためにも IR データの有効性について各種会議体への情報提供を行って協力を得ていくこと、これが一番肝要だらうと考えております。以上、まとまりのない話で大変申し訳ございませんでしたけれども、ご静聴いただきありがとうございました。(拍手)

**木村:** 稲葉先生、どうもありがとうございました。ご無理をお願いしまして、時間厳守でご報告いただきました。まだ若干質疑応答の時間がございますので、ご質問、ご意見をお受けしたいと思います。举手をして所属、お名前をおっしゃってくださいとおもいます。どなたかございませんでしょうか。それじゃ前の方。前の 2 番目の方。

**鈴木:** 北海道科学大学の鈴木と申します。本当に面白いお話をありがとうございました。カリキュラムマップのところで貴学で定義された学士力、文科省の学士力とほぼ同じものだということですが、学士力に対してマッピングをされているんですけれども、各学校おそらくディプロマポリシーがあろうかと思いますが、そのディプロマポリシーというのは当然この学士力の枠の中でカテゴライズされるような形にされているということですね。

**稲葉:** そうですね、それも含んでおります。それがすべてではありませんけれども、これはあくまでもその授業科目を通して主に得られる力というものを表しているわけですね。ただ、当然のことながらカリキュラムツリーではその授業を通して、例えばディプロマポリシーの1番目に到達するような形で作られてということは、当然それに基づいてということになります。

**鈴木:** 要するにディプロマポリシーを達成するための方策というのはツリーの方に出ていると。

**稲葉:** そうですね。

**鈴木:** マップの方は能力別の観点で分類をされていると。

**稲葉:** そうです。

**鈴木:** それでマップの中にはないようなポリシーも各学部が持っているということになると。マップの中に分類されないような、つまり定義されている学士力ではないような。

**稲葉:** それを総称したような表現を使っている場合もあったりします。

**鈴木:** ありがとうございました。細かい話ですいません、ありがとうございました。

**稲葉:** いえいえ、とんでもございません。

**木村:** ありがとうございました。それでは後ろの。

**佐々木:** 北星学園大学の佐々木と申します。本日は大変貴重なご講演をありがとうございました。私も

先ほどの方と非常に似通ったご質問になってしまいますが、実際に学士力、コンピテンシーを確定されたと、この部分が IR とか学修成果をうんぬんというところを比較するときに非常に重要になってくるかと思いますし、道内多くの大学様でもそうなかなか決定し切れていない部分かと思うんですが。こちらにあるのはいわゆる学士課程答申の学士力を大学として採用されたのか、それとも御校独自でいろいろと吟味された上で決定されたのかその辺の、できましたらエピソードも含めてご披露いただけます。

**稲葉：**当初文科省の方が学士力という言葉を使い始めたときに、じゃあ、本学ではどういう能力を指すのかといろいろ学内で検討をしました。ただ、結果的に各大学ばらばらの学士力を設定したとしたら、いろいろなデータを取って比較をしていくときに比較しづらいんじゃないかというようなことが一番大きな理由で、本学では文科省とほぼ同内容の学士力を設定しました。ただ、文科省の場合だと、これ以外に総合的な学修経験と創造的思考力ということが 4 番目になりますけれども、それは入れてはおりません。よろしいでしょうか。

**木村：**ほかにご質問、それではどうぞ。

**空閑：**室蘭工業大学の空閑でございます。途中でキャップ制の話とか、単位数を 149 単位に絞り込まれたということですけれども、これ専門科目の単位数で 149 単位ということなのですが、共通科目というかそれを除くと、要は卒業要件単位の中の何単位に対して 149 ぐらいなのかということと、イメージとして非常に選択科目が減って、結構必修科目がたくさんあるようなそういうイメージなんでしょうか。学部によっては違うような気もするんですけど。

**稲葉：**だいたい単位数としては 4 分の 3 ぐらいの相当数だと思っていただければと思います。ただ、本学の場合は実は学部間の壁が非常に低くて、他学部、他学科の科目を履修できるような制度になっております。それは先ほど示しましたカリキュラムマップに他学科受講という欄があって、そこに丸かバツで全部記載しております。16 単位にしたということは、例えば 2 単位の科目であれば 8 科目しか履修できないということですよね。8 科目ということは、午前中 4 科目、午後 4 科目これで 4 日間あればそれで済んじやいます。ということは時間割上も他学部他学科科目の履修をしやすくなるということが言えるかと思います。

149 単位にしたときにも、かなりクレームがありました。これも同じように私の前の教学部長と、私は当時事務部長をしていましたけれども、一緒に教授会を回って丁寧に何でそうなるのかという説明をしました。これは簡単な算数ですよ。単位制度の趣旨からいうと、1 時間の学修に関して 2 時間の予習復習等をしなければいけない。これをやっていったら実際に何単位が上限になってくるんですかということを、もうそれしかな

かったんですね。

当然それ以上学習することはできると思います。ただ、大学生活の中でクラブ活動の時間、アルバイトの時間、ボランティアの時間といったものも必ず必要になってくると思います。そういう時間も考慮しながら、1日8時間の学修ということを目標にというかスローガンにして、学生たちにはそういう学修しやすい形で促しております。先生方の中にはこれは俺の科目だ、何でこの科目がなくなるんだという方もいらっしゃいました。そこで科目は個人のものではありません、あくまでも大学のものです。個人が管理できるようなレベルのものではありませんよという説明をして納得していただいたと思っております。回答になってますでしょうか。よろしいですか。

**木村：**よろしいでしょうか。まだまだ議論し尽くせない、足りない点もあるかと思いますけれども、6時になりました。残りの意見交換は懇親会で引き続きお願いしたいと思います。稻葉先生、どうも今日はありがとうございました。(拍手)

**稻葉：**どうもありがとうございました。

平成28年度IDE大学セミナー 2016/8/29



## 玉川大学におけるIRの実践

玉川大学 教学部長 稲葉興己

### はじめに

校地面積：  
約61万m<sup>2</sup>  
(学外校舎を除く)  
学生・生徒  
数：13,012人  
教職員数：  
1,629人  
2016年7月1日現在

文学部  
農学部  
工学部  
経営学部  
教育学部  
芸術学部  
リベラルアーツ学部  
観光学部

K-16が同一  
キャンパス



▶ 2

Tamagawa University

## Outline

1. IRの実践組織
2. IRの対象
3. 教学IRの実践
4. 現状の課題
5. まとめ

▶ 3

Tamagawa University

## 1. IRの実践組織

- 玉川大学におけるIRの定義
  - 機関の計画立案、政策決定、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる調査研究 (Saupe, 1990)
- 玉川大学におけるIRの実践組織
  - 協調分散方式
    - 教学部（高等教育支援機関）
      - IR担当スタッフ2名（専任1名、派遣1名）
    - 教育企画部（法人管理部門）
      - IR担当スタッフ名（専任2名）

▶ 4

Tamagawa University

## 1.IRの実践組織

### ■ 協調分散方式（1）

教学部による関連付け



▶ 5

Tamagawa University

## 1.IRの実践組織

### ■ 協調分散方式（2）

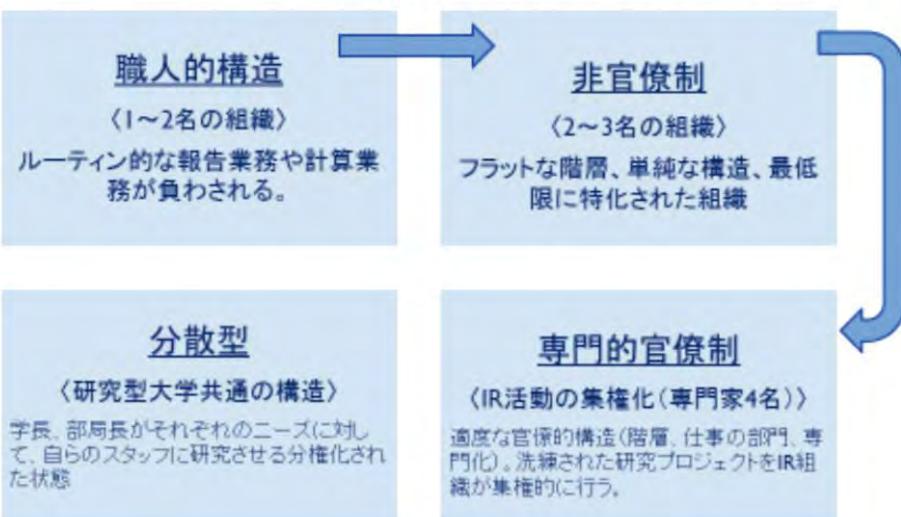
教育企画部による関連付け



▶ 6

Tamagawa University

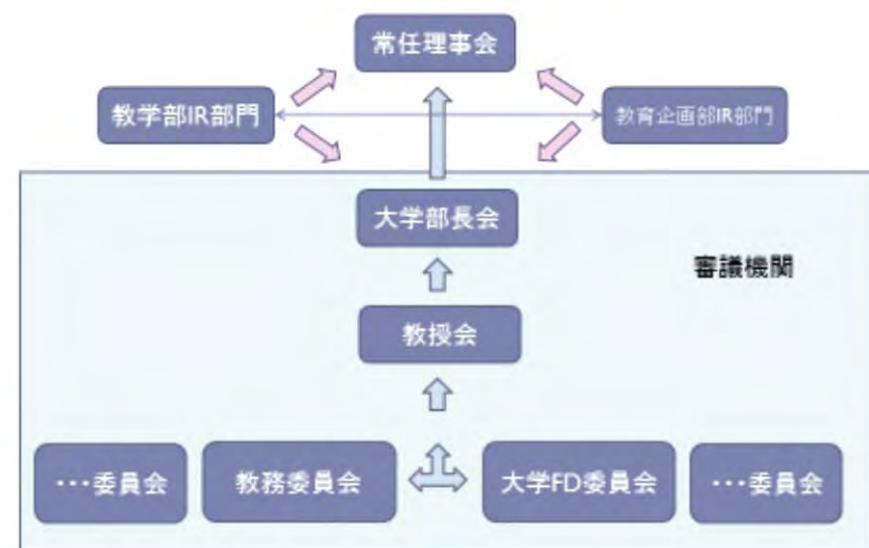
## IRオフィスの形態 (Volkwein, 2008 を改編)



▶ 7

Tamagawa University

## 意思決定に向けた審議プロセス



▶ 8

Tamagawa University

## 2 . IRの対象

- 情報管理としてのIR（大学の経営活動の改善：玉川学園指定統計調査）
  - 1992年より作成 ⇒ 2001年からはWeb上で公開
  - 大学基礎データ
    - 教育研究組織
    - 教員組織
    - 学生の受け入れ
    - 施設・設備等
    - 財務
  - 大学データ集（参考）
    - 教員・教員組織
    - 教育内容・方法・成果
    - 学生の受け入れ
    - 学生支援
    - 教育研究等環境
    - 管理運営・財務
    - 内部質保証
- 外部認証評価への対応としてのIR

▶ 9

Tamagawa University

## 2 . IRの対象

- 教学IR（教育活動の改善：ビジョンに基づいた目標を達成）

### Tamagawa Vision 2020

- 2011年に10年後を見据え、「教育・研究の質保証」をキーワードに策定



新たな玉川ブランドの確立と、社会の要請に応える教育を推進

▶ 10

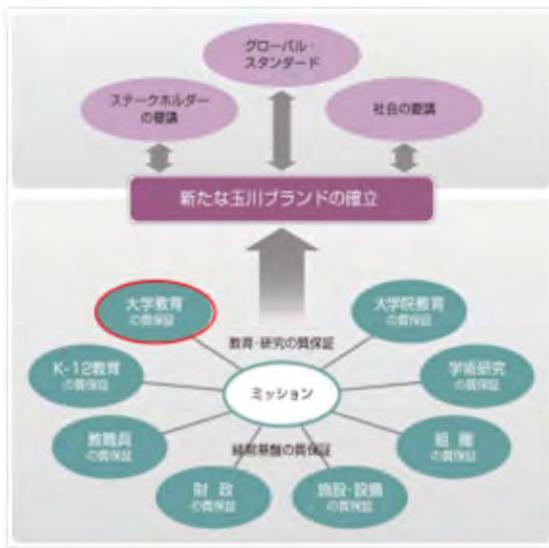
Tamagawa University

## Tamagawa Vision 2020

### ミッション

学校教育法の第一条に定めている学校としての責務を果たし、国際的な通用性と信頼性を踏まえ、時代と社会のデマンドに応える質の高い教育・研究を行う。

そのために「全人教育」を教育理念の中心として、真（学問）・善（道徳）・美（芸術）・聖（宗教）・健（健康）・富（生活）の6つの価値を教育思想の中核に据え、失敗を恐れずに難関に挑戦していく「人生の開拓者」を輩出する。



Tamagawa University

## 大学教育の質保証

1. 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応
2. 教授主義から修得主義への転換
3. 国際教育・交流の充実と英語力の強化
4. 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進
5. 教職課程における教員養成の充実
6. 教員の教育力の向上
7. 学生の活性化に繋がる支援の充実と学習支援の強化
8. 就職力向上のための支援の充実
9. 高大連携およびK-16としての連携強化
10. 社会貢献活動の推進と卒業生との連携強化
11. 学士課程の検証と更なる体制強化

12

Tamagawa University

## 大学教育の質保証

### 1. 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応（抜粋）

#### ■ 施策

- 授業の健全運営と適正化
- 単位の実質化と教育の質保証
- 大学の国際化の本格的推進

#### ■ 達成目標

- 教室の平均稼働率を現行の50%から80%とする
- 1学科あたりの平均開設単位数を239単位から149単位とする
- 単位制度の趣旨に基づき、履修登録上限単位を半期20単位から16単位とする

#### ■ Action Plan

- 施策の実施時期・達成目標・担当部署

▶ 13

Tamagawa University

## 大学教育の質保証

### ■ 2020年までの実施計画

2011-2013	2014-2016	2017-2019	2020
フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	フェーズ4
具体的施策・達成目標 ↓ Action Plan ↓ 自己点検・評価			
レビュー			

▶ 14

Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■修得主義に基づいた教学改革

##### ①本学における学士力（コンピテンシー）の策定

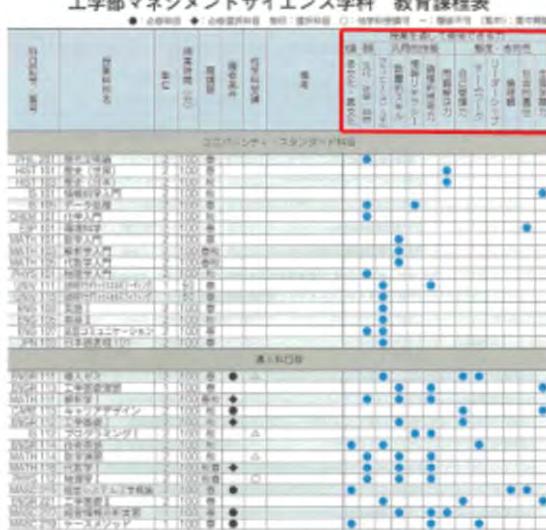
知識・理解	汎用的能力	態度・志向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化・異文化に関する知識の理解</li> <li>人類の文化、社会と自然に関する知識の理解</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題解決力</li> <li>コミュニケーション・スキル(読む、書く、話す、聴く)</li> <li>数量的スキル</li> <li>情報リテラシー</li> <li>論理的思考力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己管理力</li> <li>チームワーク</li> <li>リーダーシップ</li> <li>倫理観</li> <li>市民としての社会的責任</li> <li>生涯学習力</li> </ul>

▶ 15

Tamagawa University

### カリキュラムマップ

工学部マネジメントサイエンス学科 教育課程表



▶ 16

Tamagawa University

**学生による授業の振り返り (学生ポートフォリオ)**

2016年春学期 1回  
科目担当者:  
科番名 : 一概次セミナー 102  
曜日時間 : 金曜朝 第1回目

**◆ 科目評価**  
※ 入力にあたり、英語の使用をお願いできません。< > | \*  
※スマートフォンからの入力は不具合が多いため、PCから入力するようにしてください。

**◆ 沢山の経験**  
知識経験においても楽園生活や社会生活においても右更なる経験をつけています。  
評価尺度 非常に良い 優秀 可能 可能

技術	評議
コミュニケーションスキル 日本語と英語の会話練習を行い、読み、書き、聞き、話すことができます。	<input type="radio"/> S <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <input type="radio"/> F

**◆ 総合・志向性**  
積極的な態度や明確な目標を持って行動している。  
評価尺度 非常に良い 優秀 可能 可能

技術	評議
チームワーク 色んな場面、活動で行動できました。 リーダーシップ 他の二方の意見を元に目標の実現のために行動できました。	<input type="radio"/> S <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <input type="radio"/> F

学生コメント  
  
[保存] [削除]

▶ 17 Tamagawa University

**学修成果  
(成績評価レーダーチャート)**

**文系学部レーダー  
チャート**

学士力	授業を通して修得できる力	自己評価(科目)	成績評価(個人)	成績評価(全体)
知識・理解	多文化・異文化に関する知識の理解 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解	3.3 2.7	3.1 3.1	2.5 2.7
	コミュニケーションスキル 数量的スキル	2.5 0.0	3.2 0.0	2.7 2.8
汎用的技能	情報リテラシー 論理的思考力	3.0 2.8	3.5 3.2	2.7 2.5
	問題解決力	3.0	3.5	2.9
	自己管理力	2.3	3.2	2.9
	チームワーク	2.6	3.7	3.2
	リーダーシップ	2.2	3.6	3.3
	倫理観	3.0	3.3	2.6
	市民としての社会的責任	2.2	3.2	2.8
	生涯学習力	3.0	3.3	2.8

▶ 18 Tamagawa University

## 学修成果 (成績評価レーダーチャート)

**理系学部レーダーチャート**

学士力	授業を通して修得できる力	自己評 価(科目) 値(個人)	成績評 価(教員) 値(個人)	成績評 価(全體)
		自己評 価(科目) 値(個人)	成績評 価(教員) 値(個人)	成績評 価(全體)
知識・理解	多文化・異文化に関する知識の理解	0.0	3.3	2.9
	人類の文化、社会と自然に関する知識の理解	2.5	3.2	2.6
汎用的技能	コミュニケーション・スキル	2.4	3.4	2.9
	数量的スキル	2.4	2.3	2.1
	情報リテラシー	3.0	3.1	2.4
	論理的思考力	2.6	3.1	2.2
態度・志向性	問題解決力	0.0	2.3	2.2
	自己管理力	2.5	3.8	3.1
	チームワーク	3.0	3.6	3.1
	リーダーシップ	2.7	3.2	3.0
倫理観	倫理観	3.0	4.0	3.1
	市民としての社会的責任	0.0	0.0	3.3
	生涯学習力	3.0	3.5	2.8

▶ 19 Tamagawa University

## 平成25年度入学生（現4年生）の コンピテンシー修得状況

- カリキュラムを改訂する際の参考データ
- 学修成果の可視化に活用

▶ 20 Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■修得主義に基づいた教学改革

②単位の実質化に向けて、履修登録上限単位数を半期20単位から16単位へ変更

CAP制20単位と16単位の**1年次**におけるGPA比較

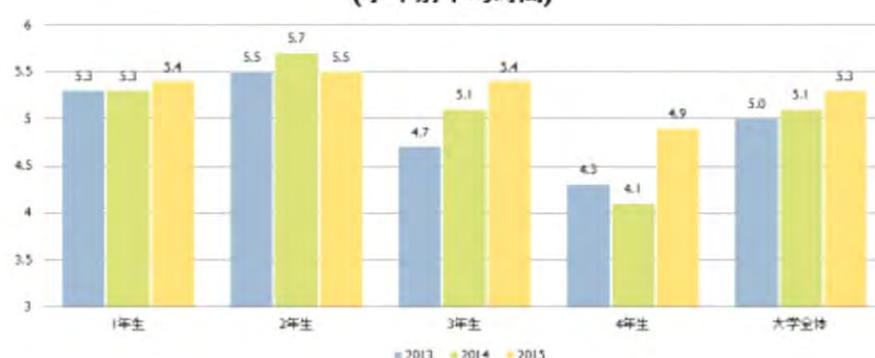


▶ 21

Tamagawa University

### 授業外学修時間 (2013年度～2015年度の比較)

週あたりの活動時間：授業時間以外に、  
授業課題や準備学習、復習をする  
(学年別平均時間)



▶ 22

Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■修得主義に基づいた教学改革

##### ③GPAによる学修継続条件

年次	1		2		3		4	
学期	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
学期 GPA	1.80	1.80	1.90	1.90	2.00	2.00	2.00	2.00

各学期で規定のGPAを満たしていないと「警告」を受けることになり、累積3回で退学処分となる。

※2011年以前は、各学期において履修登録単位の65%以上を修得していないと警告を受ける規定。

▶ 23

Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■修得主義に基づいた教学改革

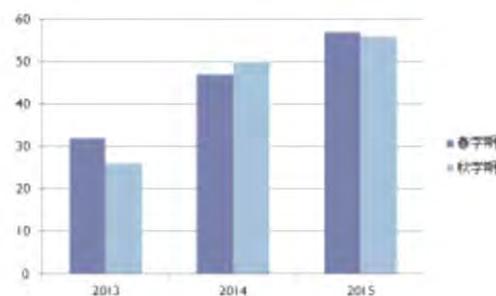
##### ③GPAによる学修継続条件

警告者に対する学生指導

担任・教務担当・学科主任等による学生・保証人との面談

- ・学修継続条件の確認
- ・不合格科目の原因説明
- ・学修プロセスや学修状況の確認（改善指導）
- ・学生生活状況の確認
- ・チューターによる学修指導受講指示など

警告3回による退学処分者数



▶ 24

Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■修得主義に基づいた教学改革

##### ③GPAによる学修継続条件

- 退学処分者の分析 ⇒ AP策定にかかわる情報として活用
- 視点
  - 警告による退学者のうち、高等学校時代はどのような評価を得ており、入学した学生はどのようなタイプで、どのような成績や経験を得て退学となったのか
- 参考理論
  - IE0モデル：カレッジ・インパクト研究 (Astin 1993)
  - 「I（入力：Input）」 - 「E（環境：Environment）」 - 「O（出力：Output）」
  - I=性別、高校評定、高校ランク、入試偏差値
  - E=学期GPA、授業・授業外の活動
  - O=累積GPA、在学中の経験、各種検定試験の合否

▶ 25

Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■修得主義に基づいた教学改革

##### ④全学部の卒業要件に累積GPA2.00以上を付加

4年間での卒業率

入学年度	2009	2010	2011	2012
入学者数	1,994	1,995	1,917	1,947
卒業者数	1,648	1,654	1,595	1,640
卒業率	82.6%	82.9%	83.2%	84.2%

▶ 26

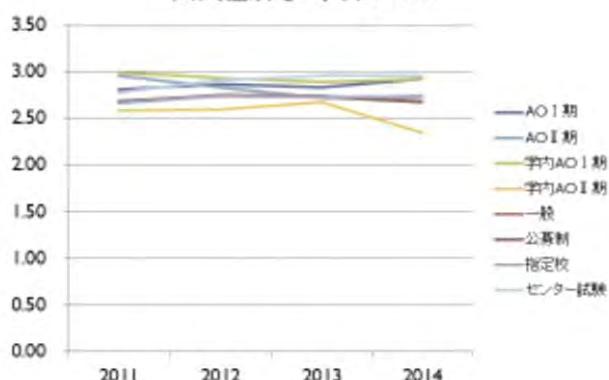
Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学内調査

##### ■ 入試関連

入試種別と1年次のGPA



AO（学内AOⅡ期を除く）・センター試験  
入学者のGPAが高い



学内AOⅡ期の  
入試内容等の  
見直し

▶ 27

Tamagawa University

### アメリカにおける Early College プログラム

#### 背景

- ・貧困・格差など教育に影を落とす社会問題
- ・高校、カレッジの卒業率の低さ
- ・地域経済の発展と若者の教育
- ・高い質の教育をすべての若者に

Dr. Cecilia Cunningham  
Founder/Director, Middle College National Consortium  
Founder/Director, Early College High School Initiative

#### ムーブメント

- ・1970年代からカレッジコースの提供例  
(Syracuse University, Bard College at Simon's Rock, Middle College High School)
- ・アメリカのハイスクール改革 (セオドア・R・サイザー)  
—現場の教育者へのインパクト
- ・2つの要因  
—教育の機会と時間の浪費 (高校、カレッジ)  
—中等教育と高等教育との調整不足

▶ 28

Tamagawa University

## アメリカにおける Early College プログラム

### Early College High School Initiative

#### 連携プログラムの始動 (12年前)

- ・高校ーカレッジー大学の連携プログラム
- ・地域社会、産業界による支援
- ・4年間の連携プログラム (9年生スタート)
  - 高校修了+準学士号修了単位取得  
(または一部単位取得)
  - 4年制大学3年生に編入可能
- ・期間短縮による経済的な負担軽減 (地域社会、家庭など)
- ・若者の可能性の実現と地域社会で活躍できる優秀な人材の育成

イノベーションによるプログラムの構築



▶ 29

Tamagawa University

## アメリカにおける Early College プログラム

### Early College プログラムの成果と期待

#### 成果

- ・現在約300校
- ・卒業者数7,500人以上 (2002年～)
- ・卒業率93% (全国平均78%)
- ・94%の学生が大学の単位を取得  
(取得単位数の幅はある)
- ・平均取得単位数36単位
- ・準学士号取得率23%
- ・カレッジへの入学率76% (全国平均68%)



#### 国々のニーズ

- ・オバマ大統領スピーチ (2009年)
  - 2020年までに世界一のカレッジ卒業率  
(現状は39%) を達成する
  - 国全体で現在より50%増の卒業者数が必要
  - Early College プログラムへの期待は大きい



▶ 30

Tamagawa University

## 玉川大学における Early College プログラム

- 目的：高校生から大学生への学びの移行を円滑に進め、確かな学士力の獲得の基礎を形成する
- 受講生：12年生（学内Ⅰ期AO入学審査 合格者）
  - 学力に関する条件①全体の評定平均値「3.5」以上、②全体の評定平均値「3.0」以上で各種検定準2級以上を取得
  - コミュニケーションシート・高等学校調査書・志願者評価書
- 受講期間：秋学期
- 履修単位：14単位
- 受講科目：受講生だけを対象に開講する大学の授業と大学側が認めた一部の大学の授業
- 修得単位は高校の卒業単位に認定と同時に大学入学後、大学の単位としても認定（B評価以上）

## 玉川大学における Early College プログラム

- サマー・セミナー
  - 9月上旬の2週間
- 講座内容
  - 語彙・読解力講座
  - アカデミック・ライティング講座
  - 講話
  - 大学リソースガイド
    - 教育学術情報図書館、学生センター、キャリアセンター、国際教育センター、教師教育リサーチセンター など
  - サマー・リーディング
    - 共通の教材を使用した授業を受講することを通して、高学年と大学の授業の違いを確認する

## 玉川大学における Early College プログラム

### ■ 10月以降（秋学期）

- 入学先の学科にて正規授業の履修（14単位）

### ■ 特色

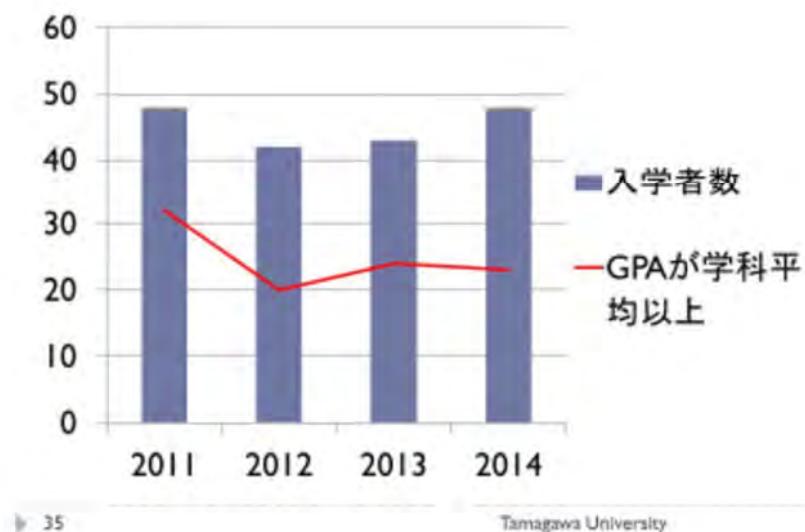
- 同一キャンパスのメリットを活かした特別プログラム
- 秋学期 高校生活と大学生活を両立
- 大学1年生と同等の科目で構成
- 接続科目と選択科目を組み合わせた履修  
= 大学0.5年生にあった学習プログラム
- 学部を問わず共通する基礎力の養成 = 学士力

## 玉川大学における Early College プログラム

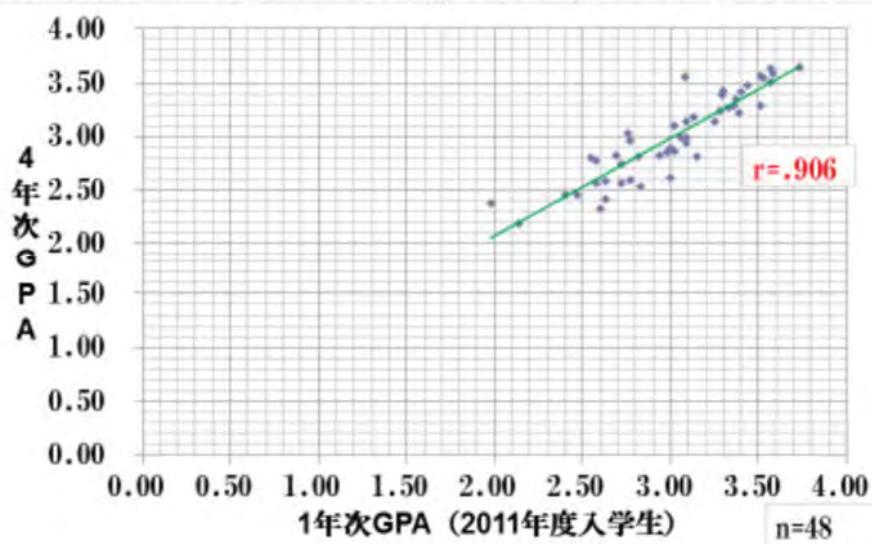
### ■ 期待される効果

- 大学入学時から目的をもった学修ができる
- 同級生に先んじて、大学のことを知っている
- 高校と大学の学びの違いを入学時に理解し、適した学びを実践できる
- 玉川大学の学修システムを理解し、自分の夢に向かって具体的に進むことができる
- 大学入学の目的を他者に説明することができる

## 玉川大学における Early College プログラム



## 玉川大学における Early College プログラム



### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学内調査

- 成績関連 (GPAと授業外学修時間)
  - 大学IRコンソーシアムの学生調査をもとに、GPAと授業外学修時間の関係を分析
  - 授業外学修時間をカテゴリ一分

学修時間 類型	学修時間
0	全然ない
1	1時間未満
2	1-2時間
3	3-5時間
4	6-10時間
5	11-15時間
6	16-20時間
7	20時間以上

2013年度以降入学生（16単位上限・GPAによる学修継続条件）と2012年度以前（20単位上限・修得単位数による学修継続条件）の比較分析を行う

▶ 37

Tamagawa University

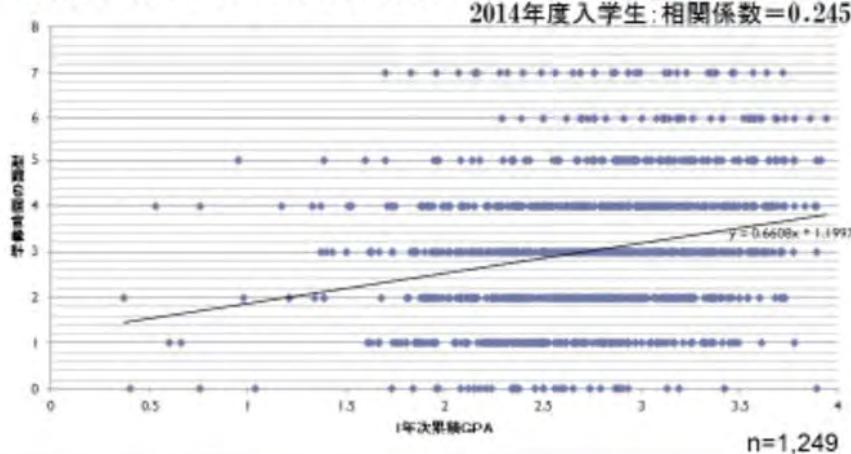
### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学内調査

- 成績関連 (GPAと授業外学修時間)

学生集団として  
はレベルに開き  
あり

2014年度入学生：相関係数 = 0.245



▶ 38

Tamagawa University

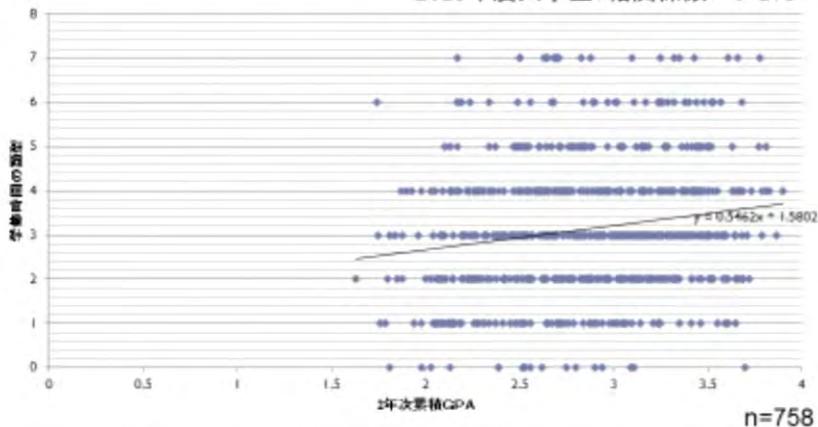
### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学内調査

##### ■ 成績関連 (GPAと授業外学修時間)

- ・1年次より学生集団として安定
- ・学修継続条件が効いている

2013年度入学生: 相関係数 = 0.173



▶ 39

Tamagawa University

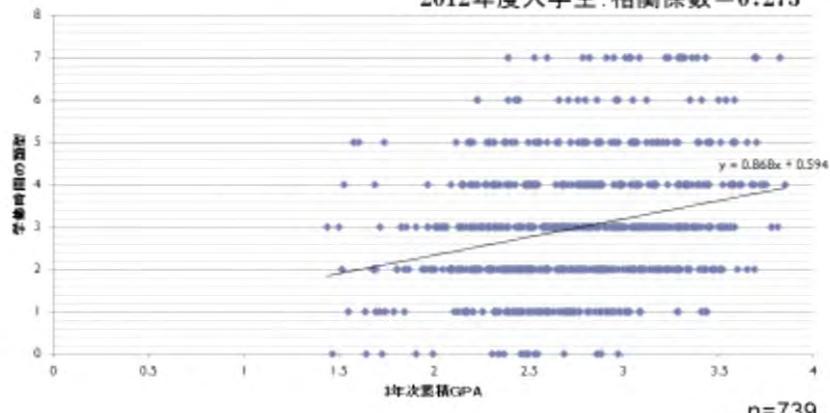
### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学内調査

##### ■ 成績関連 (GPAと授業外学修時間)

- 他の学年よりも比較的相関が高い

2012年度入学生: 相関係数 = 0.273



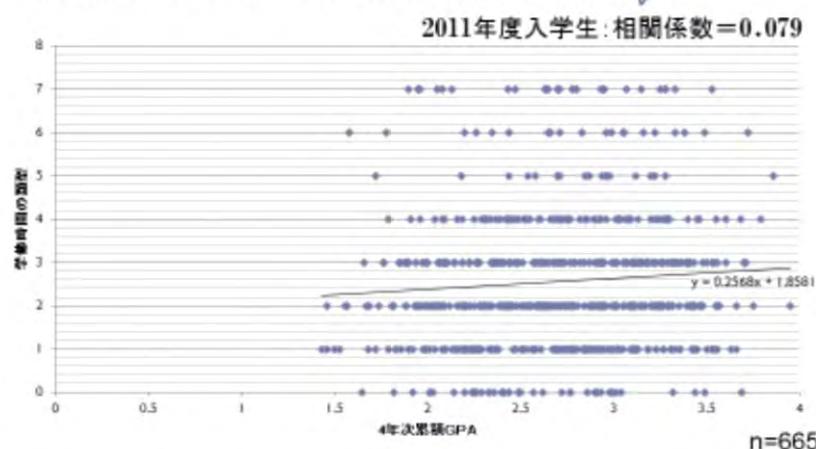
▶ 40

Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学内調査

##### ■ 成績関連 (GPAと授業外学修時間)



▶ 41

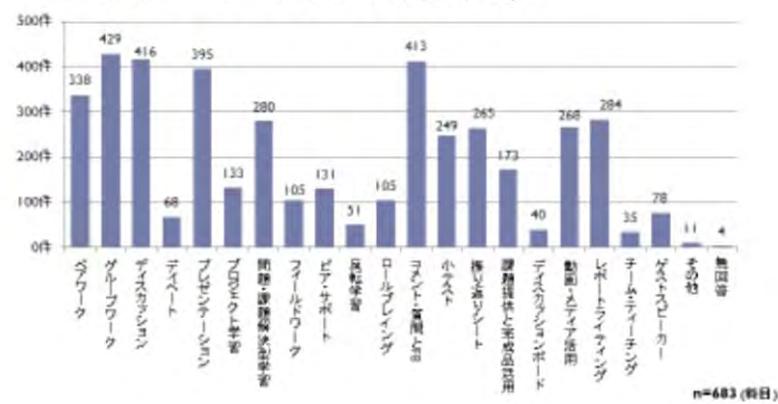
Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学内調査 (2015年度)

##### ■ 授業関連 (2016年3月に実施した教員調査)

###### ■ アクティブラーニングの手法や工夫



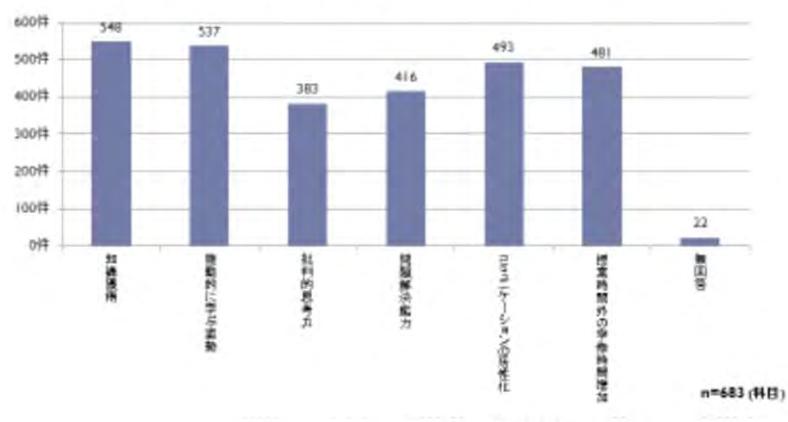
▶ 42

Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学内調査

- 授業関連（2016年3月に実施した教員調査）
  - アクティブ・ラーニングの授業を受講した学生に感じられた変化



▶ 43

Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学内調査

- 担任との面談
  - 平成27年10月～12月に実施
  - 定量データと定性データによる学修行動・成果の把握
  - 学生ポートフォリオの活用率向上
- TOEIC IP
  - ELF英語教育プログラムのプレースメントテストに活用
  - TOEICスコアの把握
  - 観光学部のみ卒業要件に700点以上を付加
    - 留学に関するアンケートを実施
  - 各学部が独自に実施する調査 ⇒ 把握しきれていない

▶ 44

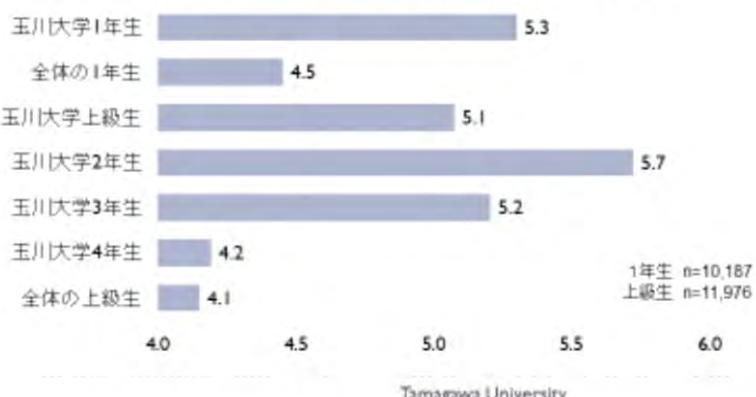
Tamagawa University

### 3. 教学IRの実践

#### ■ 学外調査・検定

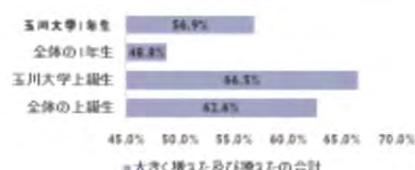
##### ■ 大学IRコンソーシアム学生調査

週あたりの活動時間：授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする(学年別平均時間：2014年度 8大学との比較)

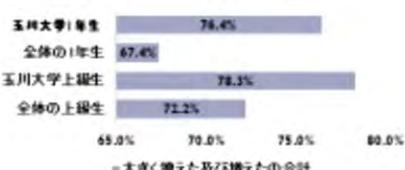


### 入学後の知識・能力の変化

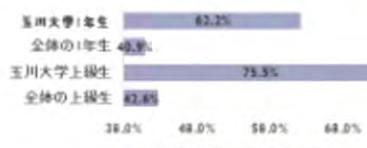
#### 文章表現の能力



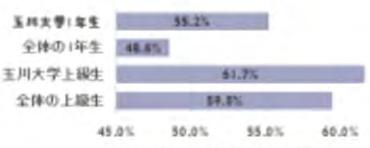
#### コンピュータの操作能力



#### 外国語の運用能力



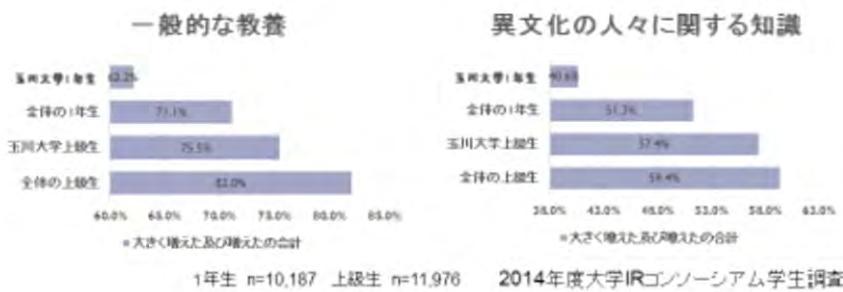
#### 時間を効果的に利用する能力



1年生 n=10,187 上級生 n=11,976 2014年度大学IRコンソーシアム学生調査

Tamagawa University

## 入学後の知識・能力の変化



- ・2016年度入学生からUS科目（University Standard 科目：一般教養科目）の履修条件見直しを検討
  - ・現状ではUS科目の修得必要単位数が学部任せになっている

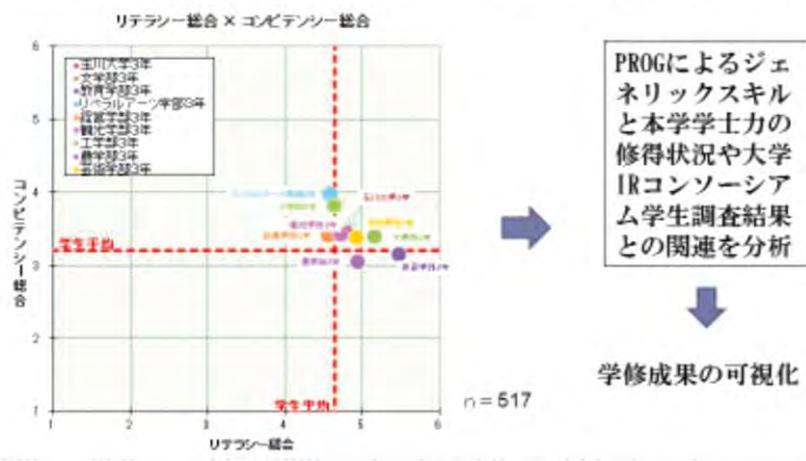
47

Tanagawa University

### 3. 教学IRの実践

## ■ 学外調査・検定

- PROG 平成28年2月～3月に3年生を対象に初めて実施



48

Tamagawa University

## 4. 現状の課題

- 入学志願者の確保
  - どのような入学志願者を求めていくのか
- 授業外学修時間の確保
  - 単位制度の趣旨の理解と実質化
- 学修成果の測定と可視化
  - 客観的なデータに基づいた学修成果
- 卒業生の状況把握
  - アンケート回収率

## 5. まとめ

- 大学のIR部門と各学部が保有している各種データの整理と一元化
- 改善に繋げるための意味のある情報に変換
- IRデータにより実態や課題が把握できても改善には繋がらない
- 改善に向けた対策を各学部や他部署と連携しながら立てる必要がある
- IRデータの有効性について各種会議体への情報提供を行い、協力を得ることが肝要

## 参考文献

- 中井俊樹、鳥居朋子、藤井都百（編）「大学のIR Q&A（高等教育シリーズ）」玉川大学出版部
- R. D. Howard, "Institutional Research Decision Support in Higher Education" 2001
  - 邦訳：R. D. ハワード（著）、大学評価・学位授与機構IR研究会（訳）「IR実践ハンドブック—大学の意思決定支援」玉川大学出版部

ご清聴いただき、ありがとうございました

## シンポジウム

### テーマ

「北海道におけるＩＲの展開」

シンポジスト

名寄市立大学	短期大学部学長・教授	寺山 和幸
北海道科学大学	教 授	増田 貴宏
北海道教育大学	副 学 長	蛭田 真一
北海道大学	特任准教授	宮本 淳

司会

北海道大学 教授 細川 敏幸

### 3. シンポジウム

## 北海道におけるIRの展開

司会: 北海道大学 教授 細川 敏幸

**細川:** 皆さん、おはようございます。IDE 大学セミナー2日目を始めたいと思います。その前に、今日初めておみえになる方もいらっしゃるかと思いますので、全体の説明をもう一度させていただきます。まず、席が従来は固定しておりましたが、今回から最前列を除きまして自由になっておりますので、お好きなところにお座りください。

配布資料のご案内をいたします。「IDE 大学セミナー」と書かれたプログラムがあるかと思います。これは資料集にもなっております。各講師の先生方の PowerPoint の資料がたくさん入っていると思います。それから、参加者名簿とこの IDE の入会の案内書を入れておきました。IDE は学会のような組織立てになっておりまして、皆様の学会費で運営されております。利点は何かと申しますと、受付のところにあります。こういう「現代の高等教育」という冊子を1年間に10冊いただくことができます。これは通常の学会とは違いまして論文誌ではありません。毎回あるテーマに従って、特に日本の大学で何が起こっているかということを知ることができます。これを受け取ることができます。

厚い資料は、昨年度のこの大学セミナーの報告書でございます。昨年度は入試問題を扱いました。それ以外に総合博物館のパンフレットとか、あるいは TA(Teaching Assistant)に関する国際シンポジウムのポスターが入っております。ご利用いただければと思います。

入会されたい方は、同封の入会申込書にご記入の上、受付に出していただくと入会することができます。それから、バックナンバーは昨年から本年度にかけてのものを用意しております。ご興味のある方はお買い求めください。1部1,000円です。IRに関係しそうなものは2016年8,9月号「大学評価の今」というのが受付にありますので、ご興味のある方はご購入ください。

それでは、時間になりましたのでシンポジウムを始めさせていただきたいと思います。お配りした資料の中に、この大学 IR コンソーシアムのパンフレットが入っているかと思います。実は今回のこの企画に当たりましては、北海道教育大学さんを除いて、5校はすべてこの IR コンソーシアムに入っておりまして、これを利用した各大学の IR の動きについて説明をしていただくことになっております。

プログラムにある順番で、お1人だいたい20分ぐらいお話しをいただいて、4名の方が終わったところで、前にひな段を用意します。そこで皆さんのご質問にお答えしたいと思います。ご質問に当たっては、お手元にお配りしております質問用紙、今日新たにお配りしております。この質問用紙にご記入の上お出しください。4名の方のご発表が終わった後で休み時間を取ります。その間に係の者が回収してまいりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、シンポジウムに入っていきたいと思います。まず初めに、名寄市立大学短期大学部学長であ

られます寺山先生にお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

### 3.1 名寄市立大学のIR活動

名寄市立大学短期大学部学長・教授 寺山 和幸

**寺山：**おはようございます。名寄市立大学の寺山でございます。どうぞよろしくお願ひします。名寄市立大学は昭和35年、名寄女子短期大学としてスタートし、10年前に4年制大学となり、本年4月短期大学部児童学科の募集を停止して、4年制大学化した新学科を保健福祉学部に加え、栄養、看護、社会福祉、社会保育の4学科体制となりました。1学年の定員は栄養学科のみ40名であり、他の3学科は50名であります。

平成18年9月に発足したFD委員会は部局長メンバー、プラス各学科長の中から学長が指名した者によって構成されていましたが、平成25年までの8年間は3から7名のメンバーで構成され、PDCAサイクルにおけるチェックの部分を担うIR機能が不十分でありました。この間、本日シンポジウムの司会をされている北海道大学高等教育推進機構の細川教授に本学のFD研修にも講師としておいでいただき、いろいろたくさん大変有意義なアドバイスをいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

FD・IR委員会の設置についてですけれども、平成26年4月に組織的な研修、研究の実施を通じて本学教員の教育および研究力量の向上を図ること。大学運営や教育改革の効果を検証するために大学内のさまざまな情報を収集して可視化し、評価指標として管理し、その分析結果を教育・研究、学生支援、大学経営等に活用することを目的として、FD・IR委員会を設置いたしました。

ここで恐縮ですけれども、5番と6番のスライドを逆にして説明させていただきます。FD・IR委員会の構成ですが、FD・IR委員会は副学長を委員長とした部局長メンバー、プラス各学科長の12名体制でスタートしました。本年度からこれに事務局長、総務課長、教務学生課長が加わり、学長が委員長の15名体制となりました。非常に充実した体制になったということです。

FD・IR委員会の事業は、ここにお示しをした9項目です。8と9は臨時的なものです。本日はこの中の赤い字で番号をお示しした、1番の授業に関するアンケートの実施および授業の内容・方法の改善に関する調査研究の部分と、7番の学生の生活実態および満足度に関する調査研究についてお話しさせていただきます。

まず、学生による授業評価アンケートの実施です。本学では現在学生による授業評価を、中間と学期末の2回実施しています。科目担当教員は中間評価の出た段階で、結果を学生に開示し、今後の改善について説明を行います。授業評価を行う科目は、前期後期それぞれ各教員の担当授業科目の中から1~2科目を担当教員が指定します。学期末の評価結果の学生への開示はすべての授業の終了後となることから、コンピューター室のパソコンから閲覧してもらう。これはまだ実は実現してないんですけども、何とか本年度の前期からはこれをやって、一応スムーズな形に持っていくたいと思っております。

なお、評価尺度は、1そう思わない、2あまりそう思わない、3ややそう思う、4そう思う、この4件法で行っています。

授業評価に関する質問項目ですが、講義科目における授業評価についてここでお示しをした8項目です。1シラバスに記載された内容に沿って授業が行われていた。2授業の成績評価方法について十分な

説明があった。3 授業の内容は理解できた。4 授業は自分の将来にとって役に立つと思った。5 授業に対する教員の意欲や熱意を感じた。6 教員は授業の構成、授業方法、教材などについて工夫していた。7 教員の話し方・授業の進め方は明瞭で分かりやすかったと 8 教員は学生の質問・発言に適切に対応していた、の 8 項目です。演習科目については、7 番と 8 番に紫色でお示したこの部分だけが講義科目と少し異なっています。

これは学生授業評価アンケート結果の概要で、本年度前期末の教員全体の集計データです。8 項目のほとんどで 4 のそう思うが 6~7 割、それからややそう思うを併せて 9 割以上となっているので、本学の授業に対しては、ほとんどの科目でそこそこよい評価を学生はしてくれているかなと感じております。

これは私が担当している微生物学の、本年度前期の中間評価と期末評価をお示したものです。以前はあまり高い評価ではなかったのですが、というかむしろどちらかというと悪い方だったんですけれども、20 年ぐらいかけて徐々に改善をしていきましたので思いのほか、特に本年度はずいぶん高い評価をいただきました。これは、1 学年 40 名の 2 学年、栄養学科の 2 年生を対象にした調査結果と、もう 1 つは看護学科とそれから社会福祉学科の合同のクラスで 2 つあるんですけれども、それほど大きく変わらない。

今年は普段と違って、栄養学科の方が少し私の授業に対して高い評価をくれたんですけども、結果を見る限りは下段の方の期末評価の方がさらによい高い評価をしてくれているように見えます。しかし、期末で内容理解のところを 4 から 3 に下げた学生が数名いるということと、授業の明瞭さ、授業中の学生への対応の評価で、2 あまりそう思わない回答した学生が新たに 1 名出ております。そして、同一の学生かどうかは不明ですが、期末試験の結果 1 名が不合格となったことから、この点については自分の授業に対してさらなる工夫が必要かなと思っております。

次は学生生活実態調査の概要ですが、2009 年、2012 年度の結果の概要を項目だけお話しします。本学学生に対する家庭からの仕送りの平均はだいたい 4~5 万円。家庭からの 1 カ月の仕送りが 6 万円未満の者が各学科とも 6 割以上を占めており、仕送りゼロの者が各学科 2 割前後います。学生 1 人当たりの 1 カ月の支出額は 10 から 12 万円前後と推定されますが、半数以上の学生は家庭からの仕送りだけでは生活できず、奨学金やアルバイト賃金でその穴埋めをしています。

また、本学学生の自主学修時間の平均は、ここはあまり言いたくないところなんですけれども、1 日当たり 1 時間未満と推定されることから、適切な自主学修時間が確保できるような学生支援の在り方を検討していく必要性があると考えられます。昨年、2015 年度調査も行っておりますけれども、世の中のあまり経済状況がよくないということを反映してでしょうか、本学の学生の経済状況もさらに厳しさを増しているという状況が明らかになっております。

次は学生生活満足度調査 2014 年度の結果の概要です。講義、演習、学内演習については、目標や課題の明確さ、難易度、興味関心を高める工夫、学修成果を高める工夫への満足度は 60 から 80%。学生一人一人の学修進度に配慮した個別の学修支援への満足度は逆に 50% 未満で、この辺が今後改善すべき課題かと思っております。教育に対する満足度は 70% 以上、各学修施設については図書館を除き 60 ないし 75%，学生生活支援は、下宿・アパート以外の項目で 60 から 70%，それから学生生活全体への満足度は 60 から 90% でした。

次は大学 IR コンソーシアム。これは本学も 2014 年から加入させていただきました。2014 年の結果につ

いて、この年度に学生調査が行われた 1 年生は 30 大学で、上級生調査は 33 大学ですけれども、そことの比較をお話しさせていただきます。

まず本学では、1 年生はこの 2014 年 9 月 30 日に基礎演習 2 の全体ガイダンスで配布回収しましたので、145 名で 145 名分回収して、回収率 100% ということでした。上級生については 2 年生と 3 年生だけに実施をいたしましたが、ここにありますように、各学科の必修科目担当者に依頼して授業中に配布回収ということで、2 年生、3 年生を通して、293 配布して 275 の回収で回収率 94% と、いずれもかなり高い回収率となっております。

少し字が小さくなつて恐縮ですけれども、各項目について大学の授業で経験する機会の結果ですけれども、これは 1 年生調査の比較結果です。各項目上段が本学、そして下段が全大学の結果です。この後のスライドもそうですが、すべての質問項目についておおむね青と紫の合計でもって見ていただくと分かりやすいかなと思います。

実験・実習・フィールドワーク等で体験的に学ぶ、仕事に役立つ知識やスキルを学ぶ、授業と社会や日常生活のかかわりを説明する、この経験頻度は全大学に比べ本学の方が高いようです。これは管理栄養士、それから看護師、保健師、あるいは社会福祉士など、人への支援に優れた専門職業人の養成を教育目標に掲げる本学としては十分予想された結果です。一方、学生が自分の考えや研究を発表する、授業で検討するテーマを学生が設定する、授業の進め方に学生の意見が取り入れられるなど、いわゆるアクティブラーニングに関連すると思われる項目の経験頻度は、残念ながら全大学に比べ本学が少ないように思われます。大学の授業で経験する機会については、上級生調査についても同様の結果でした。

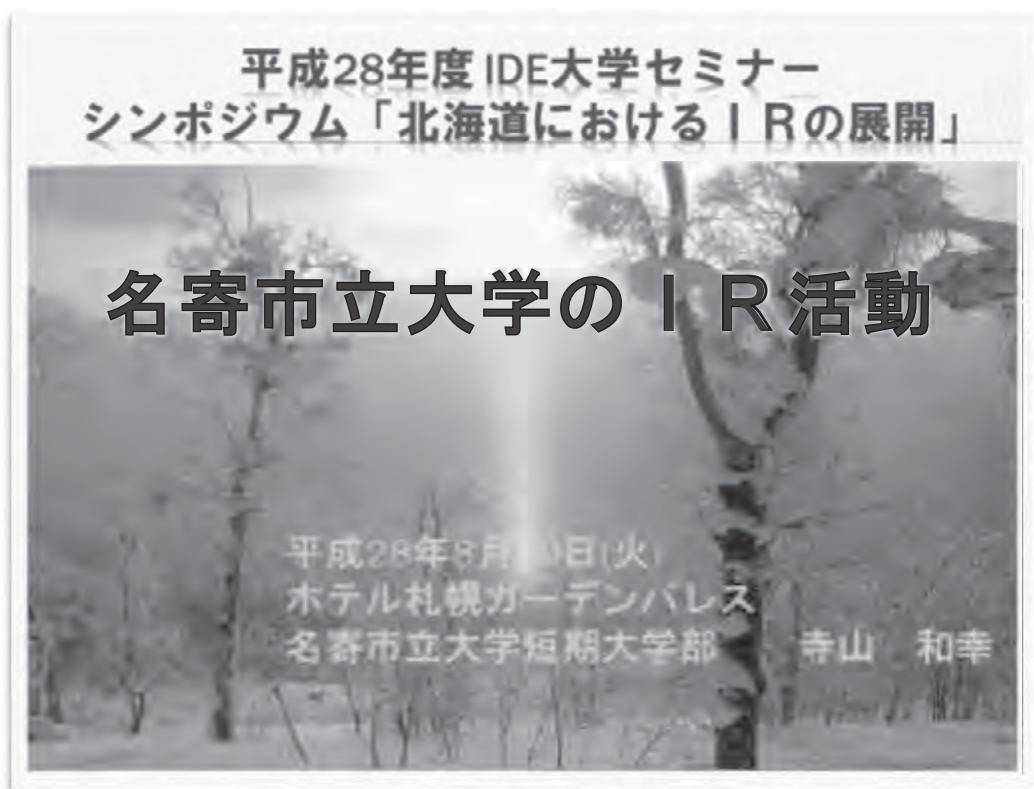
次は入学時と比べた能力・知識の変化の 1 年生調査の結果です。分析力や問題解決能力では差が認められませんが、一般的な教養、専門分野の学科の知識は全大学に比べ本学の方が増えている者の割合が高く、リーダーシップ能力、それから外国語の運用能力が増加した者の割合は、全大学に比べ本学が低くなっていました。なお、批判的に考える能力に関する全大学の結果表示が、最初に全学との結果を見たときに僕の記憶では本学が低いと認識していたんですが、どうも結果が違うように出ている。というのは、データ処理の段階で僕の誤りがあったと思いますので、この点についてはコメントを控えさせていただきます。申し訳ございません。入学時と比べた能力・知識の変化について、上級生調査もほぼ同様でございました。

次は教育内容への満足度の 1 年生調査の結果です。共通教育あるいは教養教育の授業への満足度ではあまり差はありませんが、将来の仕事と授業内容の結び付き、他の学生と話をする機会、1 つの授業を履修する学生数では全大学に比べ本学学生の満足度が高く、授業の全体的な質、教員と話をする機会は、全大学に比べ本学学生の満足度が低い傾向でした。特に教員と話をする機会の満足度が低いことは改善が必要と思います。上級生調査においても教育内容の満足度については 1 年生調査と同様の結果でした。

以上をまとめますと、大学 IR コンソーシアムにおける教育内容への満足度では、どちらでもないという選択肢があるために一概にいえない部分もありますが、本学独自で行っている調査からは、本学の教育や学生支援等の各項目について 60% ないし 80% の学生が満足あるいは肯定的な評価をしてくれていました。しかし改善すべき項目も散見されることから、大学としてなおいつそう努力していくべきに思われました。以

上でございます。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

**細川:** 寺山先生、どうもありがとうございました。それでは続きまして北海道科学大学増田先生にご発表をお願いしたいと思います。「北海道科学大学のIR活動」です。よろしくお願ひいたします。



## 名寄市立大学の沿革

昭35.4 名寄女子短期大学開学（家政科）

平 2.4 大学名称・学科の変更及び共学化  
(市立名寄短期大学・生活科学科)

平 6.4 生活科学科・看護学科の2学科体制

平18.4 名寄市立大学開学  
(保健福祉学部：栄養、看護、社会福祉学科)

平28.4 短期大学部児童学科を募集停止  
保健福祉学部に「社会保育学科」を開設  
(栄養、看護、社会福祉、社会保育の4学科体制)

## FD委員会からFD・IR委員会へ

### FD委員会(H.18~25)の構成 (委員会規程第4条)

委員会は、保健福祉学部長、短期大学部長、教務部長、事務局長、及び各学科長・教養教育部長の中から学長が指名する者、その他学長が必要と認める者によって構成する。

この期間の委員会は3~7名のメンバーで構成され、P D C AサイクルにおけるCheckの部分を担うIRの機能が不十分であった。

## FD・IR委員会の設置（H26.4）

平成26年4月、組織的な研修・研究の実施を通じて、

本学教員の教育及び研究力量の向上を図ること、大学運営や教育改革の効果を検証するために大学内の様々な情報を収集して可視化し、評価指標として管理し、その分析結果を教育・研究、学生支援、大学経営等に活用することを目的として、FD・IR委員会を設置した。

## FD・IR委員会の事業

- (1) 授業に関するアンケートの実施及び授業の内容・方法の改善に関する調査研究
- (2) 新任教員の研修
- (3) 教員の研究活動の推進
- (4) 教員の国内外研修及び学位取得の促進
- (5) FD・IR活動推進のための調査研究
- (6) 大学教育に係る学内研修会及び講演会（FD・SD研修会）の開催
- (7) 学生の生活実態及び満足度に関する調査研究
- (8) 学長から諮問があった事項の検討
- (9) その他目的達成に必要な授業

## FD・IR委員会の構成

委員会は、副学長（委員長）、保健福祉学部長、短期大学部長、教務部長、学生部長、図書館長、コミュニティケア教育研究センター長、栄養学科長、

看護学科長、社会福祉学科長、社会保育学科長（児童学科長）、教養教育部長によって構成する。

委員会に関する庶務は、事務局教務課が担当する。

平成28年度からは、事務局長、総務課長、教務・学生課長が加わり、また、委員長が学長になったことにより、充実した委員会体制となった。

## 学生による授業評価アンケートの実施

### 授業評価アンケートの概要

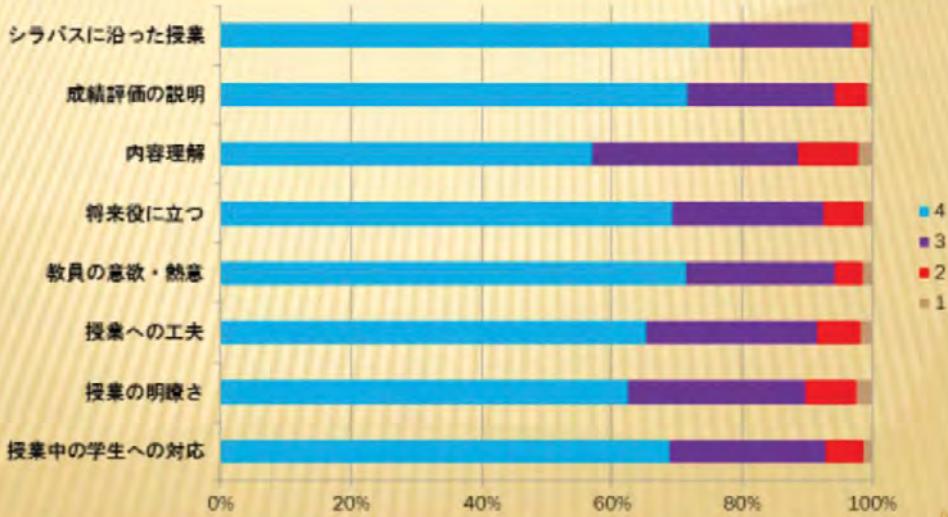
- ①授業評価アンケートを中間（授業コマ数4～5回目）と学期末の2回実施する。科目担当教員は、中間評価が出た段階で結果を学生に開示し、今後の改善について説明を行う。
- ②授業評価を行う科目は、前期・後期それぞれ各教員の担当授業科目の中から1～2科目を担当教員が指定する。
- ③学期末の評価結果の学生への開示は、すべての授業の終了後となることから、コンピュータ室のパソコンから閲覧してもらう。
- ④評価尺度は、【1 そう思わない 2 あまりそう思わない  
3 ややそう思う 4 そう思う】の4件法で行う。

## 授業評価に関する質問項目（講義科目）

- 1) シラバスに記載された内容に沿って授業が行われていた。
- 2) 授業の成績評価方法について十分な説明があった。
- 3) 授業の内容は理解できた。
- 4) 授業は自分の将来にとって役に立つと思った。
- 5) 授業に対する教員の意欲や熱意を感じた。
- 6) 教員は授業の構成、授業方法、教材などについて工夫していた。
- 7) 教員の話し方・授業の進め方は明瞭でわかりやすかった。  
*教員の説明や技術指導、デモンストレーションはわかりやすかった。（演習科目）*
- 8) 教員は学生の質問・発言に（私語対策も含め）適切に対応していた。  
*教員は学生の質問や発言に適切に対応し、学生の技術力*

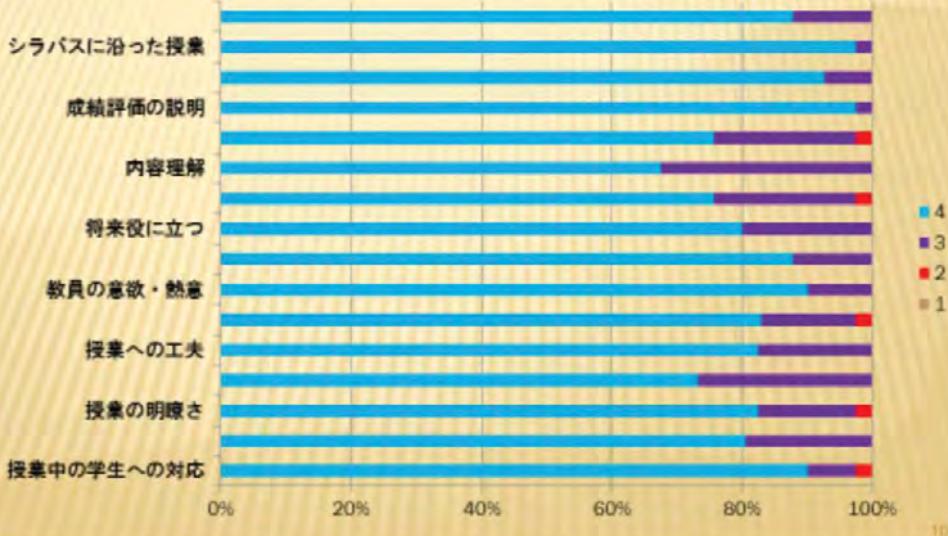
## 学生授業評価アンケート結果の概要

2016年度前期期末集計データ（アンケート数2,164　科目数68）



## 学生授業評価アンケート結果（前期）の例

教員名：○○　科目名：□□　上段：中間評価　下段：期末評価



### 学生生活実態調査（2009、2012年度）結果の概要

- 1) 本学学生に対する家庭からの1ヶ月の仕送りの平均は、4～5万円であった。
- 2) 家庭からの1ヶ月の仕送りが6万円未満の者が、各学科とも6割以上を占めている。
- 3) 家庭からの仕送りがまったくない学生が、各学科2割前後存在している。
- 4) 学生一人当たりの1ヶ月の支出額は、10～12万円と推定された。
- 5) 本学の半数以上の学生は家庭からの仕送りだけでは生活できないので、奨学金やアルバイト賃金でその穴埋めをしているのが実態である。
- 6) 本学学生の自主学習時間の平均は、1日当たり1時間未満であることが示唆された。適切な自主学習時間を確保できるような学生支援のあり方を検討していく必要がある。

※2015年度調査では、経済状況がさらに厳しさを増しているようだった。

### 学生生活満足度調査（2014年度）結果の概要

- 1) 講義、演習、学内実習への満足度は、「目標や課題の明確さ」「難易度」「興味関心を高める工夫」「学修成果を高める工夫」への満足度は60～80%であったが、「学生一人ひとりの学習進度に配慮した個別の学習支援」への満足度は50%に満たなかった。
- 2) 本学の教育に対して満足している者の割合は70%以上であるが、学科によってバラつきが認められた。
- 3) 各学習施設については、図書館を除き、60～75%の学生が満足していた。
- 4) 学生生活支援については、「下宿・アパート」以外の項目で60～70%の学生が満足していた。
- 5) 学生生活全体への満足度は、学科間で少しバラつきがあるが、60～90%が満足と回答していた。

## 大学 I R コンソーシアム学生調査

### 一年生調査2014年

実施方法	配布数	有効回答数	回収率	配布回収方法	実施期間
共通マーカシート	145	145	100%	基礎演習Ⅱの全体ガイダンスで配布・回収	9月30日

※ 本学1年生と30大学28,578名との相互比較

### 上級生調査2014年

実施方法	配布数	有効回答数	回収率	配布回収方法	実施期間
共通マーカシート	293	275	94%	各学科の必修科目担当者に依頼して授業中に配布・回収	10/1～10/31

※ 本学2・3年生と33大学27,829人との相互比較

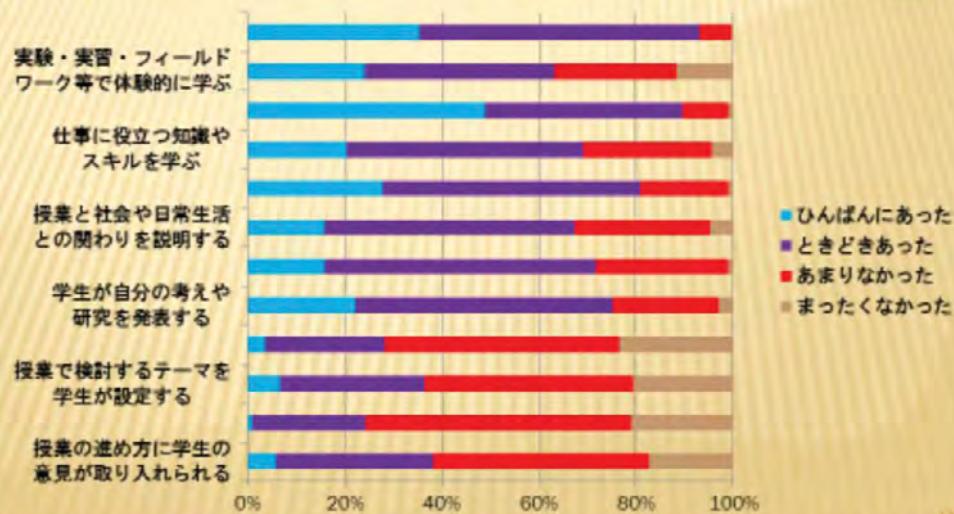
13

## 各項目について大学の授業で経験する機会①

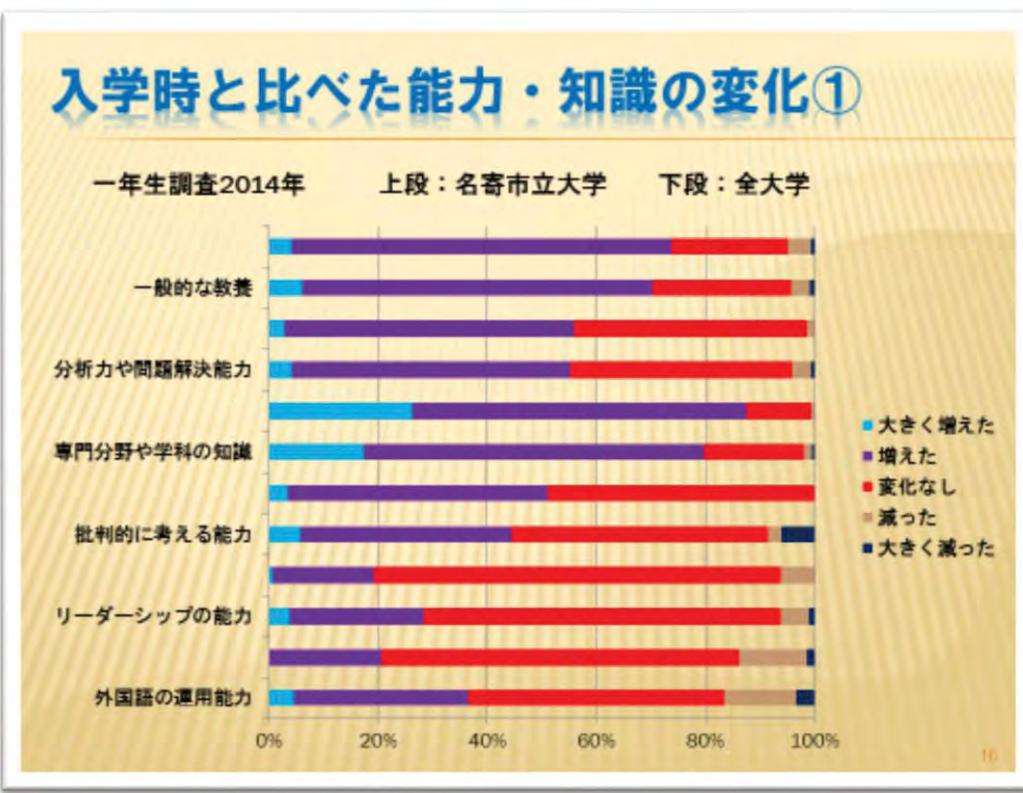
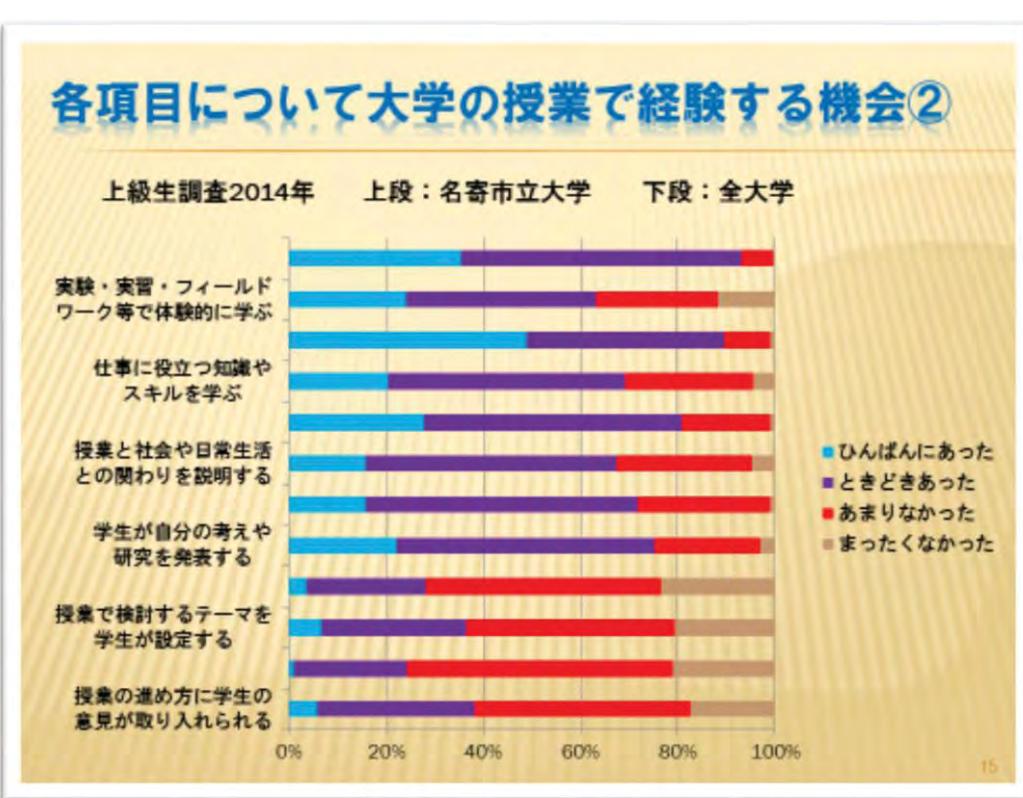
### 一年生調査2014年

上段：名寄市立大学

下段：全大学

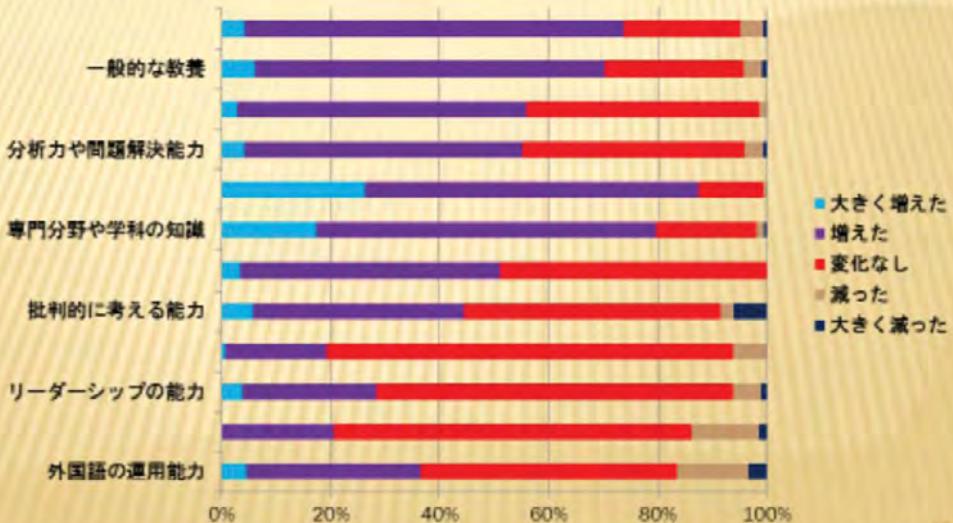


14



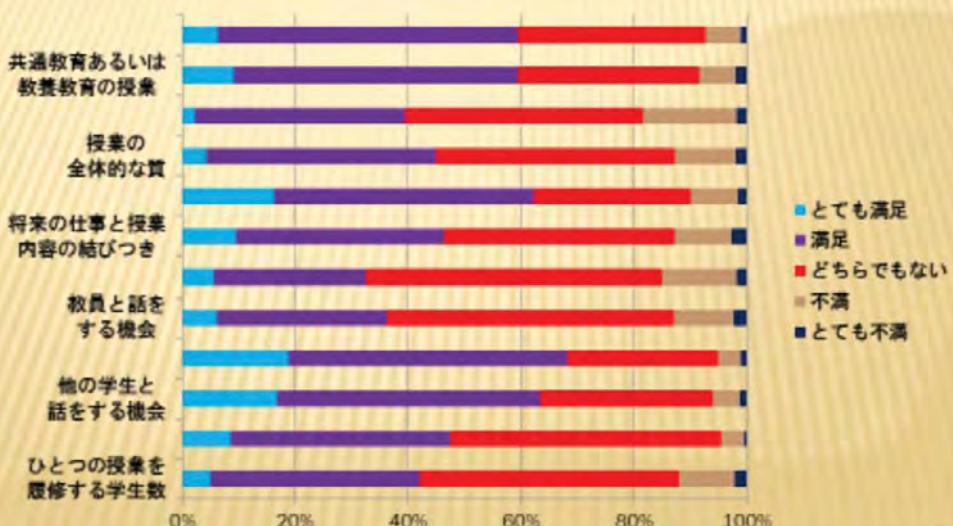
## 入学時と比べた能力・知識の変化②

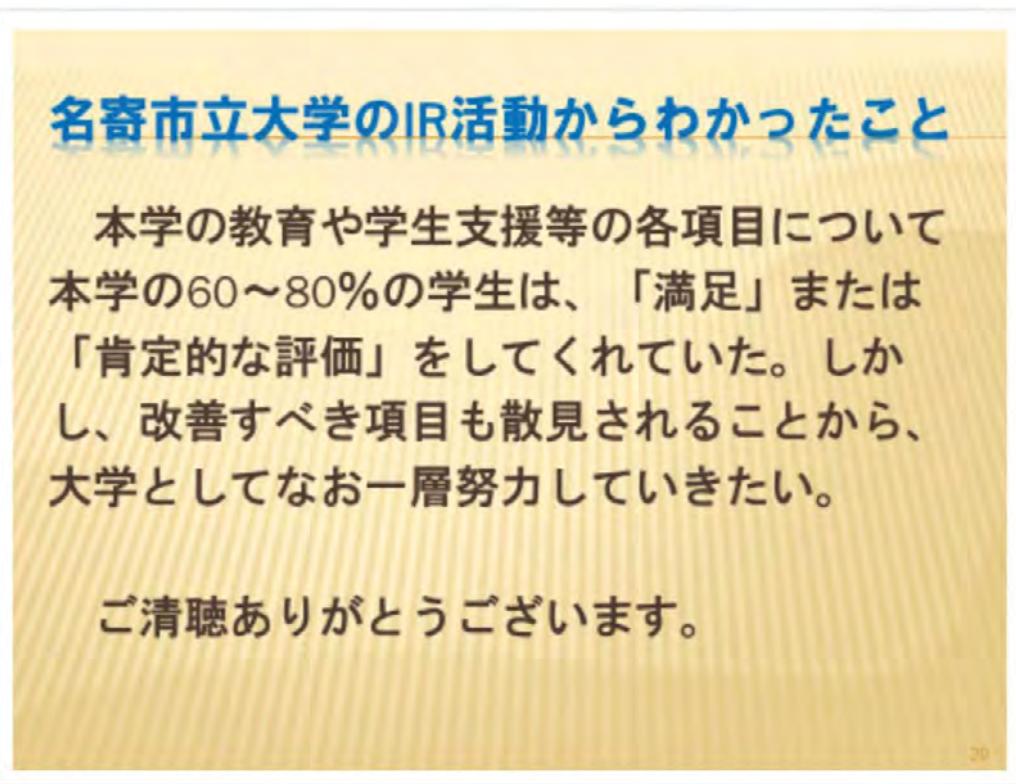
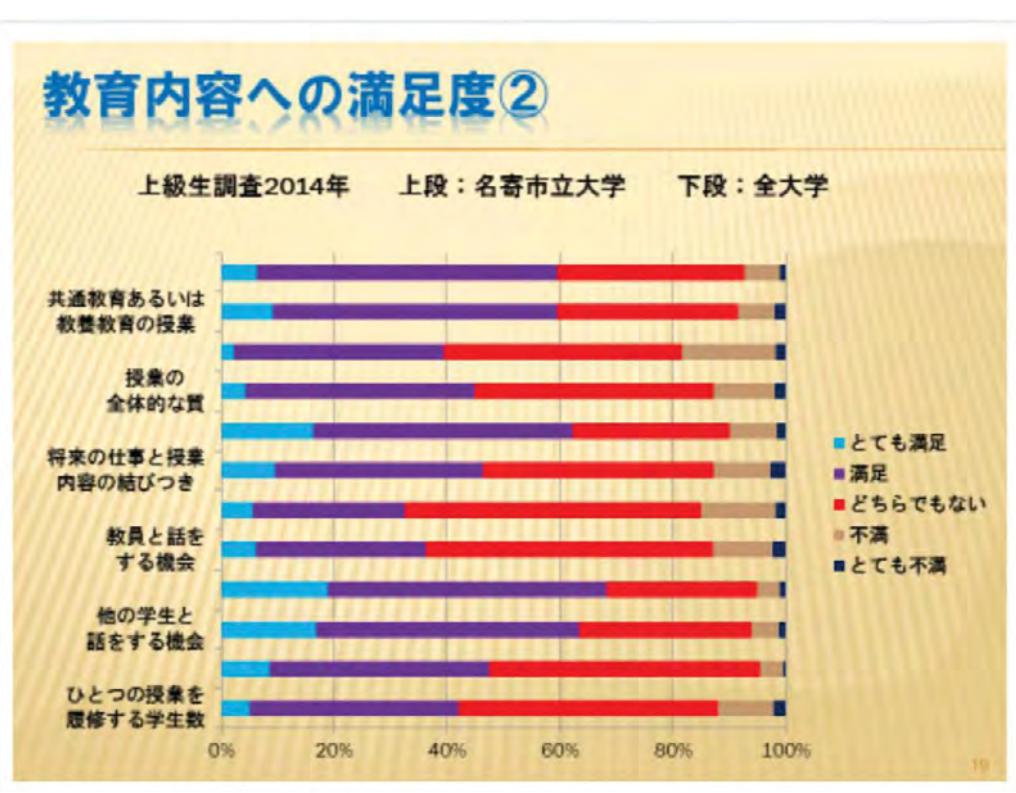
上級生調査2014年 上段：名寄市立大学 下段：全大学



## 教育内容への満足度①

一年生調査2014年 上段：名寄市立大学 下段：全大学





### 3.2 北海道科学大学のIR活動

北海道科学大学 教授 増田 貴宏

**増田：**北海道科学大学の増田と申します。本日はこのような機会を与えていただきましてどうもありがとうございます。よろしくお願いします。本日は「北海道科学大学のIR活動」と題しまして、最初に、本学の簡単な紹介と取り組みを紹介させていただきます。次に、IR機能のうち教学IRの内容についてのみ限定させていただきますが、その体制と取り組みの事例を紹介させていただいて、最後にまとめをさせていただきたいと思います。

まず本学の簡単な紹介をさせていただきます。道内の方はよくご存じかもしれません、本学の設置母体である法人は1924年に設立され、2024年に創立100周年を迎えます。大学の方は北海道工業大学として1967年に開学しまして、そろそろ50周年を迎えるという歴史の大学になります。最寄り駅は手稲駅で、札幌駅からJRで10分ぐらい、そこからバスで10分ぐらいのところにキャンパスがあります。

現在法人創立100周年を見据えたキャンパスの再整備を行っておりまして、すでに自動車短期大学だった系列校が短期大学部として同じキャンパスに移転しております。それから錢函にありました北海道薬科大学も、将来の統合を見据えて同じキャンパスに移転してきております。現在そのための校舎の建て替えが進行中で、共用棟などの校舎が完成しています。

本学は開学以来、時代の要請に応えてさまざまな改組を行ってきました。2013年度までは4学部9学科の体制でしたが、2年前の2014年に看護学科と理学療法学科、診療放射線学科を開設するにあたり、さらなる教育領域の拡大に合わせて、北海道科学大学という名称に変更いたしました。現在は3学部12学科の体制になります。学生数が3,000名超で、教員数が約180名ですけれども、短大部と北海道薬科大学の学生数を含めると4,800名ぐらいの学生がこのキャンパスにいます。

本学は「法人創立100周年に向けたブランドビジョン」を4年ほど前に策定しまして、そこでは実学系総合大学として北海道ナンバーワンを目指しますうたっております。それから本学の基本理念は、「地域貢献」と「プロフェッショナル教育」ですが、一番の大本になっているのは、「科学的市民の育成」です。これはどういう意味かとかといいますと、「豊かな人間性とともに基盤能力と専門性を併せ持つ、専門職としての役割を主体的に果たせる人材の育成」とうたっております。これらを表すスローガンとして「プラスプロフェッショナル」を掲げています。現在の3学部12学科体制に移行する際には、このような人材を育成するための取り組みとして次の4点を取り上げております。

まず1つ目は、学士力を意識した各学部、学科の3ポリシーを策定しております、特にディプロマポリシーについては、学士力の項目ごとにディプロマポリシーを設定し明文化することをやっております。2つ目は、専門性に加えて、基盤能力あるいは学士力の汎用的能力にも注力した新カリキュラムで現在は教育を行っています。

それから3つ目は新しい教務システムです。従前の本学の場合は、どちらかというと独自の教務システムを売りにする、強みにするということをやっておりました。新しい教務システムでは、単位の普遍性つまり他大学との比較や一般性という観点を考えた上で、より一般的なGPA制度の採用と、進級基準やCAP制度のCAP数の見直しを行っております。

また、学修効果をしっかりと把握して内部質保証に向けたPDCAサイクルを確立し、これを全学的に取りまとめるマネジメント体制を確立しなさいという中教審の答申がありますので、それに向けた取り組みの体制をつくり上げたというのが4つ目です。これらが本学の取り組みです。

これから先は、特に教学IRに関しての体制と取り組みの紹介をさせていただこうと思います。まずこちらが本学の付属機関と、学生に関する情報の動きの概略図です。昨日玉川大学の稻葉先生のお話にありましたように、IRは本来であれば全学の情報を一元管理して意思決定に役立てるという形が望ましいのですけれども、本学の場合は各付属機関がそれぞれの担当する業務で使うデータをまず自分のところで使い、それを学術情報センターが集約して蓄える体制になっております。これを一元管理する体制は現在のところ本学では確立しておりません。

この体制自体はIR担当部署が発足する前でも動いていた体制です。各センターが行っている業務は、IRの機能の中のそれいくつかの部分をすでに担っています。ですが、この体制ですと教学IRの機能のうち特に定性的な学修成果の把握ということについては手薄な状態がありました。今日は各センターが担っている機能の部分については紹介する時間がありませんので、大変申し訳ありませんが教学IRの部分だけにお話を集中させていただこうと思います。

本学の教学IRの担当部署は自己点検IR委員会といいます。名前から察していただけるとは思いますが、この委員会は自己点検評価を行う委員会の下部の組織になります。もともと認証評価ですとか自己点検評価の支援を行う部署が、教学IRの業務も担当するというスタイルになっています。

このようなスタイルになった経緯ですが、まず本学は自己評価点検に対してまことに取り組む大学として、各部署の業務に関する自己点検評価を毎年行っています。ですので、先ほど説明した各付属センターと自己点検評価委員会および下部組織である前身の委員会が年に1回、少なくとも自己点検評価の形で連携を取って、お互いにデータをやりとりし、あるいはいつまでにこういうことをしてくださいということをやりとりするという作業や連携の枠組みはすでにでき上がってきました。ですので、すでに確立された学内連携をまず生かした形でIRが実践できればいいなというのを考えておりました。

また、なかなか新規に教学IRを行うためだけの新たなインフラを立ち上げたり、あるいは新たな組織、専任の職員や教員を配置するという状況が許されなかったので、極力既存の学内情報システムと、学生調査などを行う場合には授業支援ツールなどを有効に使おうと考えました。

それから内部質保証の枠組みが教学面に関してでき上がっていなかったので、大学名称を変更し現在の体制に移るのをきっかけとして、業務面だけでなく教学面の内部質保証の枠組みを確立し、その中で教学IRを実践するIR委員会を立ち上げましょう、ということになりました。ですので教学IRの本来の機能というのは非常に多岐にわたりますけれども、本学のIR委員会の目的はここに書かれていますような、教学体制の点検評価と内部質保証の改善サイクルの推進というのを進めることになります。

具体的には学内各部署で作成された教学情報を収集、活用し、学生調査や外部試験など学生の能力伸長にかかる情報の収集、分析を行う。ここが従来の活動に加えて新たに加わった部分になります。教学に関する自己点検、評価の際に学修成果の客観的情報を提供する活動を主な定義としております。

教学IRの組織を立ち上げた時期は4年ほど前になりますが、その4年ほど前は、中教審の質的転換の

答申がなされたころと重なります。その答申の中で求められていたことは、教育目的をディプロマポリシーとして明文化してくださいということでした。その達成の状況をちゃんと評価して各学内にフィードバックを行ってください。そのためには授業に関する点検評価の FD 活動だけでは不十分で、学生自身が達成状況を自己評価してそれをフィードバックする。それからカリキュラムについても、学位プログラム単位というか、カリキュラム単位というか、学科の方でも現在のプログラムが、果たしてどれぐらいよいものなのかというのをちゃんと点検評価する。

こういう 3 つの点検評価のサイクルが必要であることが、その質的転換答申の中でうたわれています。ですので、本学でもそのような形の 3 つの PDCA サイクルを実際に動かして、その結果を自己点検 IR 委員会が集約するという形を取ることで、教学 IR の実践を進めていこうとする形を取っています。

この各学科で行われているカリキュラムに関する点検評価は、自己点検 IR 委員会が集約しまして、上部組織の学長を委員長とする自己点検評価委員会に集約されて、大学の意思決定に反映していただく。自己点検評価委員会のメンバーは、大学の意思決定をする企画運営会議のメンバーと基本的には同じですから、そこで大学の意思決定の方に反映していただくという流れということになります。

ここまでが本学の IR の体制です。ここから先は、現在の体制でだいたい 2 年ほど活動が行われていますので、その中で行われている取り組みとその結果を紹介していこうと思います。本学では IR の組織が立ち上がって大きく分けて 4 つほど取り組みを行っていますが、1 つ目が大学 IR コンソーシアムへの加盟です。これはこれまでの皆さんのお話でもありましたように、学生調査の結果を他大学と比較すること、それから経年変化に基づくディプロマポリシーの達成状況の客観評価などをを行うことを目的とともに、IR 基盤をこのような活動を通じて強化することを目指しております。本学の場合は加盟して 2 年になりますので、1 年生調査をこれまで 2 年行っています、3 年生の調査を本年度に初めて実施するという状況にあります。

2 つ目の取り組みは、直接評価による汎用的能力測定試験としてリアセック社の PROG を今年初めて実施しました。これはコンピテンシーとリテラシーの直接評価で、まだ 1 学年しかやっておりませんが、経年変化と他大学との比較を取ることで達成状況の客観評価を行いたいというねらいがあります。この 6 月に 3 年生で実施したばかりの調査です。

3 つ目は本学独自の調査でして、先ほどの 3 つの点検サイクルのうち、学生の自己評価とそれから学科によるカリキュラムの点検の際に基礎資料となる、カリキュラムおよび学生の達成度を学生調査で測る教育目的達成度調査を昨年から行っています。これは年度の初めに、各学生にディプロマポリシーの達成状況を自己評価してもらい、それとともにディプロマポリシーの達成度の上昇に役立った昨年度履修した科目を答えてもらう本学独自の調査です。結果を集計しまして、ディプロマポリシーの達成状況を評価したり、カリキュラムの改善に活用していくということになります。

昨日の玉川大学の稻葉先生のお話では、学生の振り返りの方法として、学士力の能力に対応したそれぞれの授業で伸ばそうと思っている能力を、学生が自己評価するという評価の仕方をされていましたけれども、本学では思い切ってディプロマポリシーの達成状況そのものを学生に評価してもらう学生調査を行っています。

4 つ目についてはまだ始めたばかりの取り組みでして、ディプロマポリシーに関する企業アンケートをやったばかりなので、4 についてのコメントは省略させていただきます。

それでは今の3つについて、非常に大雑把ではありますけれど簡単に結果を説明していこうと思います。まず大学IRコンソーシアムの学生調査については、1年生調査を2度行っています。実施方法は、本学は学生が基本的にノートPCを持っておりまして、授業支援ツールMoodleを使ったウェブ調査として行っています。基本的には必修の授業の中の15分程度を使わせていただくか、あるいはノートPCを持ってくる授業がある日の放課後に実施日を設定して、なるべくたくさんの学生に回答していただくという形で、ご覧の程度の回答率が得られています。

今回は初めて2015年度にIRチェックカードというのがIRコンソーシアムで導入されまして、このチェックカードで、同一回答が多くあまりまじめに回答していないと判定されて、無効にした学生の回答が23名分あったのが残念なところでした。2年間やった全体傾向の一つ一つを説明しますと非常に時間がかかるつてしまっていますので、うんと大雑把に4つの四角でまとめました。まず本学1年生次の全体的な傾向としては、すべての項目について予想していたよりもコンソーシアムの理系グループとあまり差がない結果が出ました。

それからポジティブな結果は、保健医療学部の数字が大学全体を押し上げていたということです。また、2014年度、2015年度で入学生の違いによって差が出るんじゃないかという予想もあったんですが、年度の違いはほとんどありませんでした。学科によっては差が出るんですけども学部、大学単位にするとあまり差がなくなってしまいます。それから入学後の能力変化については、なぜかほとんどすべての項目について、コンソーシアムの大学全体や理系グループよりも上回ってしまうという結果が出ています。

左側の四角がポジティブな方で、右側の上の四角がネガティブな方です。残りは学生調査間で相関を取ったものと、GPAとの相関を取ったものになります。左の方は上から授業経験、満足度、時間の使い方、大学への満足度などが上から順番で並んでいます。右の方はちょっと心配なところが赤字で書いてありますが、予習復習時間についてはお恥ずかしいですけれどもデータをお見せしようと思います。

これが授業以外の学修時間に関する2014年度と2015年度の結果を、コンソーシアムの全大学と、コンソーシアム内の理系グループと、本学全体の結果を並べたものになります。赤から青に向かうに従って、1週間の授業時間以外に授業課題や準備学修をするという時間が増えていくということになりますが、非常に少ない部分が本学の場合は他大学や理系グループに比べて多い、あんまり勉強していない学生が多いという結果が出ました。果たしてこの数字自体がどれくらい正確かというのは分からなければ、同じ調査を同じ時期にやった他の大学との結果でこれだけ差が付いたということで、実際に少ないんだろうと考えております。

この結果をうけて、新たにeラーニングを配信するシステムを導入し時間外の学修を推進とともに、このeラーニングシステムは使っていた時間が記録として残るようになっておりますので、これを使ってより正確に授業外学修の時間を把握する取り組みをしようとしています。

それから入学後の能力変化については、すべての項目を見せるることは時間的にはできないんですけれども、典型的な例として、批判的に考える能力が入学後どれくらい伸びたかというアンケート結果を、今度は学部別と、それから学部ごとの対象となりそうなコンソーシアム内のグループで比較してみます。

本学には工学部と保健医療学部、未来デザイン学部があります。工学部の比較対象の候補としては理系グループ。保健医療学部の比較対象としては今年新たにできましたコンソーシアム内の保健グループ。

それから未来デザイン学部は文理両方入った学部でして、メディア系の学部と人文社会系の学部ですので比較対象がないんですけれども、大学全体のものを持ってくるという形です。どの学部を見ましても、この例だけではなく実はほかの設問でもそうなんですが、だいたい能力変化が高く出ている。それで、学生のみなさん自己評価がちょっと楽観的過ぎませんか、そういう感じの結果が出ています。ここまでが大学 IR コンソーシアムの内容になります。

あとは、残りの事例を簡単に説明して終わりにしようかと思います。活用事例の 2 つ目は PROG を受験した結果の簡単な報告になります。本学 3 年生について PROG の試験を受けてもらいまして、学部別にリテラシーの総合スコアとコンピテンシーの総合スコアをまとめたものがこちらになります。赤線が 20 万人弱の学生の平均値になりますし、もう少しスケールを落としてみると、だいたい平均近くに集中しているということが分かります。だいたい本学の立ち位置はこれくらいなんだというのが分かります。コンピテンシーもリテラシーも PROG の結果ですべて言い尽くされているわけではありませんけれども、1 つの指標として使っていこうと思います。

それからやってあまり意味がない部分もありそうですが GPA と PROG、それから GPA と IR コンソの結果の相関を取った結果です。PROG と IR コンソについては、両方受けてくれた学生が 800 名弱おりましたので、そのクロス比較を行ってみました。そうしますと、ほかの大学で報告されている先行事項とほぼ同様の傾向が出ました。PROG のリテラシーと GPA というのは弱いけれども相関があって、学生調査とはあまり相関がない。コンピテンシーについては GPA とほとんど相関がなくて、高校 3 年生時の学生行動と少し相関があるという結果が出ています。

今後についてですが、GPA の側面と、リテラシーの側面、コンピテンシーの側面というのは必ずしも完全には一致しませんけれども、学力の 3 要素の主要な側面をそれぞれカバーしている要素になると思いますので、ここについてもデータを蓄積しながら継続して分析を行っていきたいと思います。

最後に教育目的達成度調査ですが、これは本学独自のデータで、あまりうまく行かなかった事例になります。ディプロマポリシーにうたわれている能力について、その達成状況を学生に評価していただこうとしました。どれくらい自分がその能力を達成しているかについて、評価の観点と基準をディプロマポリシーそのものから読み取ることが非常に難しかったらしくて、精度が低いという結果が出てしまいました。まだ 2 年しかやっておりませんのでデータの蓄積は少ないんですけども、もっと改良しなければいけないということは分かつてきました。

ただし、先ほど示しました、「学生」と「カリキュラム」と「授業」に関する 3 つの点検サイクルを実施したことによって、教員についてはディプロマポリシーにもとづく内部質保証の枠組みが以前よりも浸透したと思いますし、それから学生には学修目標としてディプロマポリシーというのがあるんだと、これを目標にしてこれから勉強していくんだということを浸透させる効果はあったと思います。

改善すべき点はここに書いてありますように、現在のディプロマポリシーは学生から見ると、本学の場合は残念ながら必ずしも理解しやすい文章になっていなかったので、これを改善しながら達成度を評価しやすくなることです。それから達成度評価の調査自体を工夫していくこと、合わせて 3 つの点検サイクルの、特にカリキュラムの点検の際には、ディプロマポリシーとカリキュラムや、ディプロマポリシーと科目の達成目標との整合性が少し怪しい科目もいくつかありましたので、そこの部分についても今後は修正していきたい

と思います。

現在はこの3月末に発表されました3ポリシーの策定と、運用に関するガイドラインに沿った3ポリシーの見直し。それから新設学科が完成した後の新カリキュラムを考える委員会が動いておりまして、そこでの作業に生かしていければと思っております。

最後に今後に向けてですが、まず現在の取り組みを継続させていくことが短期的な目標になります。中期的には定性的な評価をこれから先は重視していくかなければいけないんですけれども、これまで行ってきたものに加えて、ディプロマポリシーにおける学士力の汎用的技能や態度・思考の部分をきちんと評価するためには、長期的なループリックを導入しないといけないだろうと考えております。これらをうまく組み合わせまして、教育目的達成度調査と、先ほどの3つの点検サイクルをうまく実質化させるための学修成果の客観的情報を提供していきたいと考えております。

長期的には現在の活動はまだまだ教学IRの一機能にすぎませんので、学内の部署や学外に向けての分析結果の提供や、学内データの一元化ですか、エンロールメントマネジメントなど、実際に取り掛かっていくのはまだ先になりますけれども、そういうこともやっていければと思っております。以上になります。

**細川：**増田先生、どうもありがとうございました。それでは続きまして「北海道教育大学のIR活動」ということで、副学長の蛭田先生にお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。



## 1. 北海道科学大学の紹介

- 歴史：法人設立1924年、北海道工業大学開学1967年
- 手稻キャンパス  
札幌駅よりJRとバスで20～30分程度、短期大学部、北薬大と同じキャンパス
- 学部 2013年度まで4学部9学科
  - ・創生工学部、空間創造学部、医療工学部、未来デザイン学部
- 2014年～大学名称変更、3学部12学科
  - ・工学部(機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科)
  - ・保健医療学部(看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科)
  - ・未来デザイン学部(メディアデザイン学科、人間社会学科)
- 学生数(3,322)、教員数(183)

北海道薬科大学  
公用調査棟(A棟)

## 2. 本学の基本理念と取組

- 法人創立100周年に向けたビジョン
- 本学の基本理念「科学的市民の育成」

**+Professional**

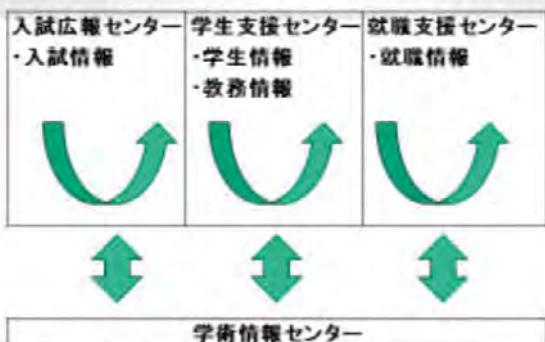
～「豊かな人間性とともに、基盤能力と専門性を併せ持ち、専門職としての役割を主体的に果たせる人材」の育成～

- 3学部12学科体制移行の際の取組

- 学士力を意識した各学部・学科の3ポリシー策定
- 専門性に加えて基盤能力にも注力した新カリキュラム
- 新教務システム(GPA制度、CAP制度、進級基準)
- 内部質保証に向けた3つのPDCAサイクルとこれを包括する全学的な教学マネジメント体制

## 3. 本学の教学IR体制

付属機関と学生に関する情報の概略図



教学IR担当部署  
「自己点検IR委員会」

- 分散協力方式のIR体制

- 教学IR担当部署は委員会(専門でない、専従職員不在)
- 学内の情報を一元管理する体制ではない
- 各部署で業務のために作成した情報を使わせてもらう
- 連携が大切

## 4. 本学の教学IRの目的と定義

### ➤ 教学IR担当部署「自己点検IR委員会」

- ・自己点検評価委員会の下部組織
- ・認証評価・自己点検評価の支援と教学IRを業務とする
- ・既存の学内情報システム、授業支援ツールの活用
- ・確立済の学内連携と点検評価の仕組みを教学面に拡張
- ・内部質保証の枠組の中で教学IRを実践する

### ➤ 目的

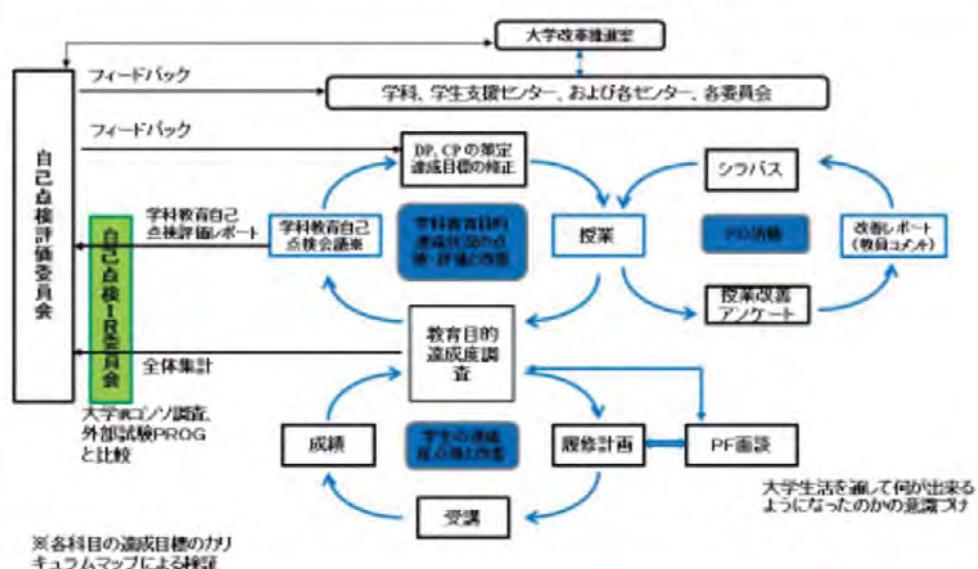
- ・教学体制(2014年～)の点検評価と内部質保証の改善サイクルの推進

### ➤ 活動の定義

- ・学内各部署で作成された教学情報を収集・活用
- ・学生調査や外部試験など学生の能力伸長に関わる情報の収集・分析
- ・教学に関する自己点検・評価の際に学修成果の客観的情報を提供する活動

## アセスメント体制

(教育目的達成状況の評価とフィードバックの体制)



## 5. IRの取組

### ① 大学IRコンソーシアム加盟(2014年～)

- ・学生調査結果の他大学との比較
- ・経年変化に基づくDPの達成状況の客観評価
- ・IR基盤の強化
- ・1年生調査を2度実施済

### ② 汎用的能力測定試験PROG

(リアセック社、2016年～、1年生、3年生)

- ・リテラシーとコンピテンシーの直接評価
- ・経年変化と他大学との比較
- ・達成状況の客観評価
- ・今年度から実施、3年生は実施済

## 5. IRの取組

### ③ カリキュラムおよび学生の達成度に関する学生調査

「教育目的達成度調査」(2015年～)

- ・年度初めにDPの達成度を学生が自己評価し振り返る
- ・結果からDPの達成状況を評価
- ・集計しカリキュラム改善に活用

### ④ その他

「DPIに関する企業アンケート」を試行

## 6. 活用事例

### ① 大学IRコンソーシアム学生調査(1年生調査2014、2015年)

1年生調査を2回実施、今年初めて3年生調査を行う  
Moodle を用いた web 調査

学部	2014年1年生		2015年1年生	
	人数	回答率	人数	回答率
工学部	389	85%	421	87%
保健医療学部	317	97%	317	92%
未来デザイン学部	134	78%	136	89%
合計	840	84%	874	89%

※IR チェッカーで除外された

回答23名分を除く

## 6. 活用事例 ①大学IRコンソーシアム学生調査(2014、2015年)

### 全体傾向

- ・「理系グループ」とあまり差がない・保健医療学部が大学全体を押し上げ
- ・「入学後の能力変化」について楽観的・年度の違いは小さい

### ◇多い、高い、長い

- ・実験実習、社会との関連、提出物の添削
- ・AL的、インターネット利用の授業
- ・教員に親近感、将来の相談、話す機会、満足度
- ・アルバイト時間
- ・入学後の能力変化の自己評価
- ・大学への適応度
- ・大学教育への満足度
- ・インターネットを除く大学施設の満足度
- ・進路は就職

### ◇少ない、短い

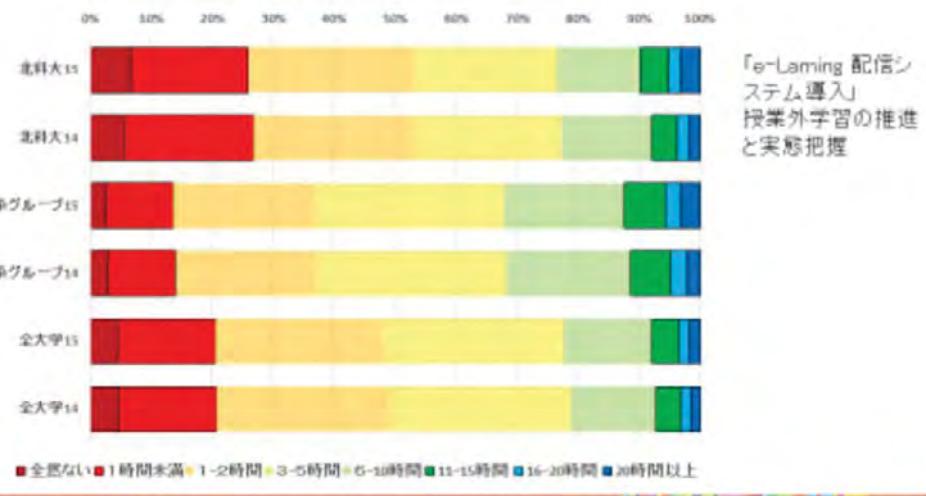
- ・TAの補助、図書館利用
- ・予習復習の時間、部活や同好会の時間

### ◇相関の高いもの

- ・学生調査内: 同類・特定の設問同士
- ・GPA(弱い): 課題未完、総単位、欠席、遅刻、志望順位、入学区分、高校での予習復習

**週当たりの活動時間**  
「授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする」

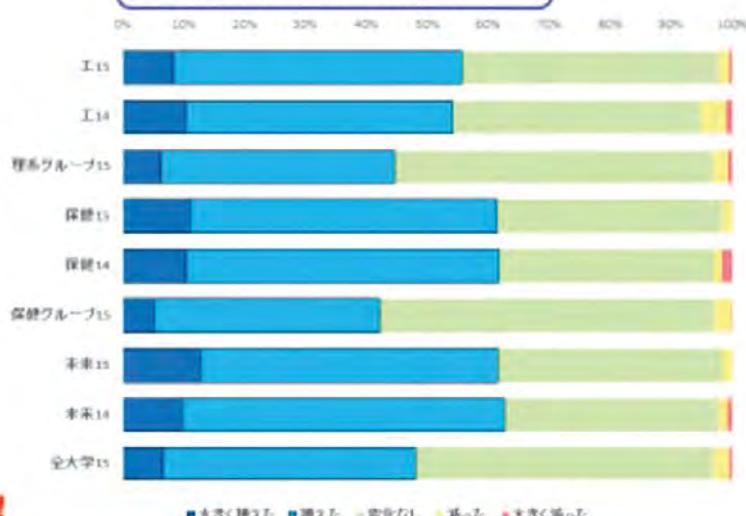
- ・理系グループ、全大学と比べて、少ない
- ・14年と15年の変化はあまりない



**入学後の能力変化(⇒学士力項目)**

[問10D]入学後の能力変化:批判的に考える能力

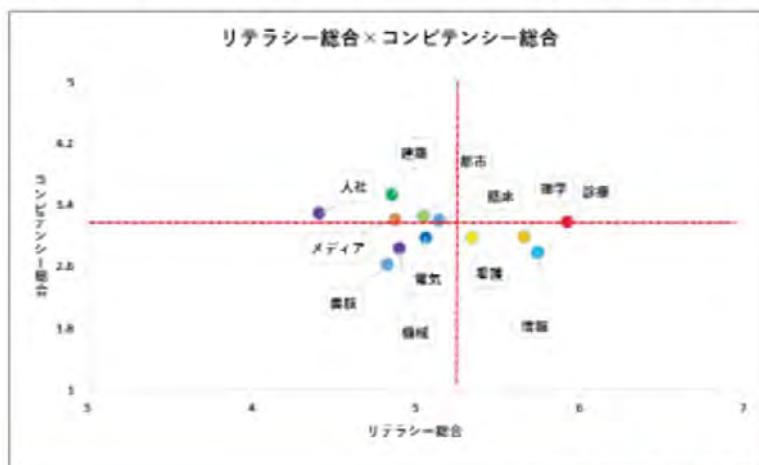
- 能力変化全般で理系グループより自己評価が高く、楽観的では?



## 6. 活用事例

### ② PROGの結果

本学3年生855名のリテラシーとコンピテンシーの状況



赤点線: 約196,000人の学生データ全体の平均

© Hokkaido University of Science All Rights Reserved

## 6. 活用事例(②PROGの結果)

### ➢ GPA、PROG、IRコンソ1年生調査(773名分)のクロス比較

- 他大学の先行事例とほぼ同様の傾向

	GPA	IRコンソ1年生調査
PROGの リテラシー	弱い相関 (学科による)	
PROGの コンピテンシー	相関なし	授業経験・学習態度の一部、 高校3年次の行動と弱い相関

今度データの蓄積に合わせて分析を本格化させていく予定

© Hokkaido University of Science All Rights Reserved

- 34 -

## 6. 活用事例

### ③ 教育目的達成度調査

DPの達成度を学生が自己評価する際に基準が把握しづらい

→ 精度の低い結果

年次進行で3年次まで2度実施 → データの蓄積が少ない

「3つの点検サイクル実施」:

教員にはDPIに基づく内部質保証の枠組を浸透させ、  
学生には学修目標としてのDPの役割を浸透させる効果

「改善すべき点」

現行DPは学生から必ずしも理解しやすい

達成度を評価しやすいDP、達成度評価の仕方

DPとカリキュラム、科目の達成目標との整合性



「3ポリシー見直し・カリキュラム改編作業」(ガイドラインに沿った

3ポリシーの点検見直し、新設学科完成後のカリキュラム改編)

## 7. 今後にむけて

- 現在の取組を継続(短期)

データの蓄積、分析、ベンチマークの確立

- 定性的な評価の重視、可視化(中期)

外部テスト ⇒ PROG

学修行動調査 ⇒ 大学IRコンソーシアム調査

パフォーマンス評価 ⇒ 長期的ループリック評価



「教育目的達成度調査」の改善

PDCAサイクルの実質化に向けた学修成果の客観的情報の提供

- IR活動の充実と拡大(長期)

分析結果の提供、学内データの一元化、エンロールメントマネジメントなど

### 3.3 北海道教育大学のIR活動

北海道教育大学 副学長 蝙田 真一

**蛭田：**北海道教育大学でIR活動、IRの組織化を担当しております蛭田と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。今日は北海道教育大学におけるIR活動についてご紹介したいと思います。情報提供部門としての取り組みの紹介という、そういう趣旨でお話をしたいと思います。

初めに、北海道教育大学の概要をごく簡単にご紹介いたします。本学は5つのキャンパスからなっております。北海道の教員養成大学として、広い北海道全域をカバーすべく昭和24年に北海道学芸大学として設置され、昭和41年に北海道教育大学に改称しその役割を果たしてきたところです。札幌と東京都心を重ねた図ですけれども、各キャンパスが互いに離れているということがご理解いただけると思います。平成18年の課程再編を経て、平成26年には新学科設置により札幌、旭川、釧路、これらキャンパスを教員養成課程、それから函館キャンパスを国際地域学科、岩見沢キャンパスを芸術・スポーツ文化学科として、人材養成を通じて地域活性化の中核となる大学としての体制を整え、現在に至っております。

右側にありますが、教員養成課程は3キャンパス併せて720名の入学定員です。函館校の国際地域学科285名、岩見沢校の芸術・スポーツ文化学科180名を併せて1,185名が入学定員となります。ここに記載はありませんけれども、大学院は修士課程、それから教職大学院併せて180名。教員数は全体で410名あまりと、そういう大学でございます。それぞれのキャンパスが教育内容、地理的環境、社会的環境などが異なる状況にあることがご理解いただけるかと思います。

北海道教育大学でIRと銘打って活動を開始したのは、教員養成4大学によるHATOプロジェクトが動き出した平成24年の後半からになります。HATOプロジェクトは、文科省の国立大学改革強化推進補助金事業の大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築、教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクトのことです。北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の4大学の連携事業です。

HATOプロジェクトは3つの部門からなりますが、その1つがIR部門ということで、教員養成系大学によるIRネットワークの構築を目的として、IR的手法を用い教員養成大学の機能強化つまり教学改善を図ることで、教員養成教育の質保証を目指す取り組みを行っています。

各大学にHATOプロジェクト教員養成開発連携センターを置きまして、その中にIR部門が位置付けられております。本学の場合、部門長は担当副学長である私が担当しております。それから主任センター員として教育心理学を専門とする教員1名、これは副学長特別補佐という立場でお願いしています。それからセンター員として各キャンパスから1,2名の教員。調査分析専門員として特任准教授、特任講師を各1名ずつ採用しております。それに実務家教員として採用している学校臨床教授、それから事務という組織でHATOプロジェクトIR部門として動いております。この主任センター員と特任准教授、特任講師が中心となってHATOのIR部門および、本学の活動を推進している状況です。

活動内容については、HATO4大学の連携による学生調査、その開発実施分析。それから2番目の既存の教學にかかるデータマップの作成、それは各大学でということです。それから3番目ですが、本学が主導して開発しております教育実習前CBT(Computer Based Testing)の開発があります。これは教育実

習に臨む3年生の主観的・客観的レディネスを把握し、向上させるための試みということで開発を進めているところです。CBTについては後ほど少し触れたいと思います。以上のHATOプロジェクトの活動に加えて、いろいろ書いてありますが、本学独自のIR活動、IRの組織化が活動内容になります。

教学改善の取り組みということですので、教員養成大学にはどのような特徴を持った学生が入学してくるのか。私たちはどのような学生を教育するのか。当然のことでしょうけれども学生の実態についてのデータ収集分析が必要になります。それでHATOプロジェクトのIR部門の活動は以下の学生調査の開発から始まりました。

新入生調査については平成26年4月より実施しております。共通の学生調査を実施することにより、教員養成大学の特質が他の一般大学との比較において明らかになる。教員養成大学特有の課題の検討につながるのではないか。そういうことで実施しております。この新入生学生調査は、昨日も紹介がありましたけれども、日本版共同IRプログラムJCIRPによって開発された新入生調査のJFS(Japanese Freshman Survey)を基にした共通調査項目に、4大学共通の追加項目、これは主に教職に関するものですけれども、それを加える形で作成をしております。

新入生学生調査は大学入学時までの学修行動、生活行動、それから大学教育への期待度、キャリアに関する意識、自己認識、価値観などを問うものになっております。平成26年度からスタートしました。平成27年度については4大学共通の項目を一部修正しましたけれども、ほぼ同じ内容で実施しております。さらにそれに各大学での独自項目を付け加えた形を取っております。4大学とも入学直後のオリエンテーションの機会をとらえて調査を実施していることもあり、この調査については回収率が98%以上となっています。

それから、2つ目の大学生学修調査、これは平成27年度より実施しております。同一学生集団の経年変化把握のためということになりますが、入学後の学修行動や自己認識、キャリア認識など7問と、各大学独自項目から構成されているものです。それから、最後に卒業時調査があります。これは現在検討中で、平成29年度実施予定です。これを実施することで、HATOプロジェクト期間中の新入生学生調査を受けた平成26年度の入学生が卒業するまでの各年次データを得ることができます。

これは本年度の新入生学生調査1ページ目の質問項目と、最後のページに示しております調査票作成、それから調査検討についての記述を挙げています。学籍番号の記入から始まりますが、厳密にはHATOプロジェクトで実施している調査で、本学で実施することがオーソライズされているというわけではありません。そのためか、学籍番号が未記入の学生が一定数いる、そのようなことがあります。調査を行う際の説明に課題があるかと考えておりますけれども、そんな状態で調査をしております。

調査票作成、調査検討については今お話ししましたけれども、このような形で記載されておりで、後で読んでいただければと思います。それから、これは同じく大学生学生調査、つまり上級生調査の調査票作成、調査検討の説明です。これも調査票の一番最後にずいぶん長い文章になりますけれども、こういう形で調査票の作成と、調査検討についての記述をして実施しております。

それで、教員養成、HATO4大学全体と他の一般大学との比較ですか、HATO4大学間の比較、そういう検討のために新入生学生調査、それから大学生学生調査というのを活用しております。4大学、各大学はそれぞれの問題意識に基づいた分析も進めております。そのことについて本学で実施した分析につ

いて紹介したいと思います。

これは、今年の2月に開催しました、HATOプロジェクト教学 IRシンポジウムで報告したものです。本学のIR部門センター員による発表です。発表時のスライドを5枚ほど用意いたしました。タイトルは「教員志望学生の多様性に基づく個別支援の重要性」です。問題意識、教員志望学生の理解と支援という報告の目的が述べられています。

1つ目、HATOで実施した上級生調査のうち、北海道教育大学の学生データを用いて、教員志望学生の多様性について理解すること。2つの目的が、学生の多様性を前提とした上で、それぞれの特徴に基づいた支援にはどのようなものがあるのかについて、具体的な支援策の1つとして教育実習前CBTの成果を示すこと。これらについての発表でした。

1つの目的に関する結果ですけれども、教員志望学生の多様性というものを教師効力感、教師としてうまくやっていけるという期待、自信という面からになりますが、その面で分析しますと、学級管理、教授、指導、それから子供の理解の観点から見た効力感の持ち方に複数のパターンがあることが分かりました。これで教員志望学生の多様性の一側面を見ることができたことになります。多様性があるということが、一側面ですけれども理解できることになりました。

2つの目的に関しては、それぞれの特徴に基づいた支援として教育実習前CBTの1つの要素である支援アンケートを実施しました。試行の段階ですけれども実施しております。支援アンケートとは、教育実習をより充実させるために、ソーシャルスキル、学修意欲、メタ認知、実習前準備状況などの重要性、それをコンピューター上でアンケート回答作業を通じて学生に気付かせ、主観的な準備の状態を自覚させることを意図したものです。

結果として、そこに書いてありますけれども、アンケートに参加した学生群の方が、教育実習におけるA評価の割合が高いことが示されました。これは、支援アンケートが学生の自覚、主観的準備を促進する効果を持っていたことを示していることになります。

まとめとして、学生の多様性、理解と特徴に応じた支援について、IRや教育実習前CBTで得られたデータから学生の多様性を理解する枠組みを得ることができます。データに基づいた多様性にかかる議論が可能になる。それから実習前の指導にヒントを得ることができます。教育実習前CBTという活動からは、学生に対して自らの強み、弱みの気付きを促すことができる。教師効力感を底支えすることができる。以上のように、この分析と教育実習前CBTの活動からもまとめることができると、このような報告をしました。

IR活動自体は、学生を集団として数値での視点で見ることになりますけれども、我々の中では学生一人一人、個人への支援という視点は忘れないでIR活動をしたい。そういうことでの1つの研究報告ということなのかもしれません。

それから、HATOプロジェクトで開発しました学生調査による分析および学内データとの組み合わせによる分析結果の一部は、ニュースレターという形で教職員、学生に提供しております。左側が教職員向けのHUE-IR spectrumと名付けましたけれども、A4版、4ページ物です。それから、右側がまだ1回しか出していませんが、学生向けのものです。左側の教職員向け第2号の表紙を示しております。ここでは学長から情報戦略室としてのIRというタイトルの巻頭言をいただいてそれを載せてあります。

まだそれほど出してはいませんが、それぞれの号で赤字で示したもののが報告のタイトルになります。最初

の冊子では、2014年度の入学生の進学理由、なぜ教職を志望するのか。中身はここでお話ししませんが、このようなタイトルでそれぞれの割合を含めた結果について教職員に知らせる。それから右側の方は、学生に対しても自分たちの仲間はどのような学生なのだろうかを知つてもらうことでニュースレターを利用してあります。

HATOプロジェクトのIR部門として活動を開始しました北海道教育大学IR活動の現在の状況をお知らせしたいと思います。第1回の新入生学生調査から約2年半がたっております。まずIR部門ではHATOのIR部門にかかる活動、それから大学役員等からの調査、分析依頼がありますのでそれに対応している。そして、IR部門の中での課題設定と調査分析ができる範囲でやっています。

分析結果については、まず役員に、役員連絡会、ランチミーティングとありますけれども、いろいろな機会をとらえて結果を報告しております。ここ半年ほどは月に1回、多くて2回ぐらいですけれども、ランチミーティングという場で結果を報告し、この場はIR部門員と役員とのコミュニケーションの場という位置付けもあります。学長、各担当理事は分析結果を、使えるものについては、担当の組織、委員会における意思決定の際に参考としています。

さらに、5つのキャンパスがありますので、連絡調整会議があります。分析結果の一部についてはキャンパス長に提供し、キャンパスレベルでの情報共有を図っています。前のところで説明しましたニュースレターについては教職員、学生に配布し、IR情報を提供しています。それからホームページ、学内情報向けの情報提供はいま準備中です。

役員からの分析依頼の件です。分析結果の報告の場が、役員とIR部門とのコミュニケーションの場となるとお話をしました。そういうこともあって相互の理解が深まっているかなと思います。その結果として役員からいろいろな依頼、意見等が出てくるようになりました。その1つの結果として、分析に必要な学内データですが、担当理事を通して各部局に連絡が行って、そこから私の感覚では比較的スムーズにIR部門に情報が提供されて、それに基づいて分析しています。そういうような状態にあります。以上が北海道教育大学の情報提供部門としての状況です。

最後のスライドですけれども、HATOプロジェクトを契機にスタートした本学のIR活動ですが、始まったことによっていくつかの変化や課題などが出てまいりました。一部ですけれども紹介したいと思います。まずはIRが始まったことによる変化です。入試課、教務課、キャリアセンターなどが持っているデータをHATOプロジェクトや本学独自の調査と組み合わせることで多様な分析が可能になりました。これはHATOの部門ですけど、IR部門ということと、それから分析の専門員がいるということで、いろいろな角度からの分析が可能になったということです。

2つ目が、問い合わせ方次第で結果が変わり、課題認識が大きく変わること。これもIR部門員ももちろんですけれども、役員の方々もそういう理解をしていると思います。よく言うリサーチクエスチョンの立て方が大事だという認識が深まっている、そういう変化を感じております。それから課題についてですけれども、学生の実態把握を目指した調査については、教員養成系大学における教学改善のためのふさわしい評価、調査項目の模索段階だということ。つまり教員養成系大学の実態を把握するための調査項目の確立を目指している段階である。そういう理解で取り組んでいるということです。

それからHATOの学生調査ですが、4大学で実施するため、独自調査項目の割合が少ない。これは、

HATO でやる調査に大学独自の調査項目を付け加えますと、調査用紙が分厚くなりますので、そういうことも含めて独自調査をしたいが機会の確保がなかなか難しい。これは学生のアンケート疲れですか、負担の問題とか、それから 5 つのキャンパスに分かれておりますので、それぞれの事務的な問題とか。そういう課題があるということです。

学生からのデータ収集システムの構築。これは今のこととかかわってきます。調査の結果として新たなりサーチクエスチョンが出た場合に、できるだけ間を置かずに調査をしたい。そのときに結果が半年後に出たのではあまり意味がないので、できるだけスムーズに学生から、アンケートにしても、情報の提供がなされるシステムを考えなければならない。今そういう話をしているところです。

次の 5 つのキャンパスの独自性。これは先ほどお話ししましたけれども、この課題については本学特有の課題です。それは調査分析結果の解釈に当たって、例えば教員養成 3 キャンパスまとめてこうだということはもちろん言えるんですけども、必ずキャンパスごとはどうですかという話になります。するとキャンパスごとの独自性をしっかりと理解しなければならない。調査項目の選定も含めて 2 番目に選定がありますけれども、これはキャンパスの独自性を理解するための調査もこれからきちんとやっていかなければ解釈は難しいだろうということです。

最後に本学の IR の組織化ですが、現在、HATO プロジェクトの IR 部門として活動しております。まだ本学の組織体制の中に位置付けられておりません。これについては、ここに平成 28 年度中とありますけれども、第 3 期中期目標計画の中にも書かれておりますことですので、本年度中に学内の組織体制の中にきちんと位置付けて進めていかなければなりません。その際、HATO プロジェクトの IR 部門として教学 IR 分野からスタートしておりますけれども、今後位置付けられる本学の組織体制の中では学術研究、運営ですか、大学が必要とするすべての分野にわたって IR 機能を発揮することが求められる部署になると今思っているところです。

以上、北海道教育大学の IR 部門の活動についてご紹介いたしました。ありがとうございました。(拍手)

**細川：**蛭田先生、どうもありがとうございました。それでは最後になります。「IR ネットワーク推進室の活動」ということで北海道大学宮本先生、お願いいいたします。

北海道教育大学  
http://www.hokkyodai.ac.jp/

HATOプロジェクト  
平成28年度IDE大学セミナーシンポジウム：北海道におけるIRの展開（160830）

### 北海道教育大学のIR活動

北海道教育大学 蛭田真一

札幌校  
函館校  
旭川校  
訓路校

### ☆ 北海道教育大学の概要

沿革	
昭和24年	北海道学芸大学設置
昭和41年	北海道教育大学に改称 (札幌分校・旭川分校・函館分校・訓路分校・岩見沢分校)
昭和63年	総合科学課程(新課程)設置
平成4年	教育学研究科(修士課程)設置
平成18年	教員養成課程設置(札幌校・旭川校・訓路校) 人間地域科学課程設置(函館校) 芸術課程、スポーツ教育課程設置(岩見沢校)
平成20年	高度教職実践専攻(教職大学院)設置
平成26年	国際地域学科設置(函館校) 芸術・スポーツ文化学科設置(岩見沢校)

「人材養成を通じて地域活性化の中核となる大学」

教育組織		
北海道教育大学教育学部	入学定員	
教員養成課程	札幌校	270名
	旭川校	270名
	訓路校	180名
国際地域学科	函館校	285名
芸術・スポーツ文化学科	岩見沢校	180名
	計	1185名

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業(平成24~29年度)

**「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築**

**～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～」**

(H: 北海道教育大学、A: 愛知教育大学、T: 東京学芸大学、O: 大阪教育大学)

4大学が連携し、各大学の強みを生かしつつ、教員養成の高度化を達成するための今日的な課題や、今後クローズアップされると思われるさまざまな課題について、その解決を図っていくことを目的とする。

☆ IR部門(北海道教育大学)

部門長(担当副学長)  
主任センター員(教員1)  
センター員(教員5)  
特任准教授(1)、特任講師(1)  
学校臨床教授  
事務局

☆ 活動内容

- ① 学生調査(新入生学習調査・大学生学習調査・卒業時調査)  
の開発・実施・分析
- ② 既存の教学に關わるデータマップの作成
- ③ 教育実習前CBTの開発(教育実習に臨む学生の客観的・  
主観的レディネスの支援・本学が主導して開発中)
- ④ 本学独自のIR活動およびIP組織化

HATO・IR部門

☆ 学生調査

① 新入生学習調査

- ・ 平成26年4月より実施
- ・ 大学入学時までの学習行動や生活行動、大学への期待度、キャリアに関する意識、自己認識や価値観など28項目+各大学独自項目
- ・ 繼続調査により、新入生の実態の比較 → 入学後の教育プログラム改善、入試・広報戦略に資する。

② 大学生学習調査(上級生調査)

- ・ 平成27年度より実施
- ・ 入学後の学習行動・生活行動、自己認識、キャリア意識(教職志向性)など7項目+独自項目
- ・ 同一学生集団の経年変化傾向把握のため。

③ 卒業時調査

- ・ 平成29年度実施予定
- ・ 平成26年度入学生の卒業時点までの調査となる。

## 2016年度 新入生学習調査より

(3) 下記の欄に学習選択を書き入れてください。英語学から選択された場合は記入してください。					
英語学					
(4) あなたの教員養成校を尋ねください。日本で最も多く教わってください。 1. 本校 2. 他校					
(5) あなたはいつより高校を卒業しましたか。(1) 2011(令和3)年夏 (2) 2012(令和4)年夏 (3) 2013(令和5)年夏 (4) 2014(令和6)年夏 5. 高校に通っていないが、高卒資格を持っている					
(6) あなたの高校での経験はどれありますか。どれが一番印象的でしたか?(1) 下位の方 (2) 中位の方 (3) 上位の方 (4) その他 6. 要くついてなさ					
(7) あなたが高校に通学した理由として、次のことがらはどの程度重要でしたか。 1. 家族の都合 (2) 2. 友達のいるところ (3) 3. 学校の近く (4) 4. 通学料金 (5) 5. 通学時間 (6) 6. 通学距離 (7) 7. 通学時間と距離のバランス (8) 8. 通学時間と距離のバランス (9) 9. 通学時間と距離のバランス (10) 10. 通学時間と距離のバランス (11) 11. 通学時間と距離のバランス (12) 12. 通学時間と距離のバランス					

新入生学習調査(JFLS-HATO)は、日本版共同IRプログラム(JCIRP)の新入生調査(IFS)とともに作成された教員養成系版の調査票です。(1)から(20)は文部科学省科学研修費プロジェクトとしてカリフォルニア大学ロサンゼルス校高等教育研究所(HERI)の許可を得て、CIRP Freshman Survey(CFS)とCollege Student Survey(CSS)とともに日本の独自項目を加えて作成しました。(21)から(28)はHATOプロジェクトによる項目です。HATOプロジェクトは北海道教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学の4大学による教員養成機能の強化・充実を図る国立大学改革強化推進補助金事業です。また、(29)以降については、各大学で個別に許諾を得ております。調査票の無断複写は、著作権法上の例外を除き、著作権侵害となります。

©2007 HERI. Original version prepared by the Higher Education Research Institute, University of California, Los Angeles, California 90095-1521

©2013 JCIRP. Japanese version prepared by the Japanese Cooperative Institutional Research Program

©2014 HATO Project. Japanese version prepared by the Organization for Cooperative Teacher Training Development

## 大学生学習調査2016（上級生調査）より

この大学生学習調査の[1]～[9]は、HATOプロジェクト（北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の4大学による教員養成機能の強化・充実を図る国立大学改革強化推進補助金事業）で共通に実施するものです。一部の項目については以下に示すような調査研究を、著作権者の許諾を得た上で参考して作成しています。また、[10]以降については、各大学で個別に許諾を得ております。なお、本調査の内容の無断複製を禁じます。

[2][3][5]：カリフォルニア大学ロサンゼルス校高等教育研究所(HERI)の許可をえて、CIRP Freshman Survey(CFS)とCollege Student Survey(CSS)をもとに日本の独自項目を加えて作成された日本版CIRP(JCIRP)。

[4]：東京大学 大学経営・政策研究センター「全国大学生調査」(2007)の質問項目。

[6][7][9]：岩田康之・別惣淳二・諏訪英広編『小学校教師に何が必要か』(東京学芸大学出版会・2013)の質問項目。

[8]：児玉真樹子・平尾朋子『教員養成課程の学部生の教職志望に及ぼす自己効力感の影響-就職活動に関する自己効力感と仕事内容に関する自己効力感に着目して-』『広島大学大学院教育学研究科紀要』第63号(2014)の質問項目。

©2007 HERI. Original version prepared by the Higher Education Research Institute, University of California, Los Angeles, California 90095-1521

©2013 JCIRP. Japanese version prepared by the Japanese Cooperative Institutional Research Program

©2014 HATO Project. Japanese version prepared by the Organization for Cooperative Teacher Training Development

分析事例：平成27年度HATOプロジェクト「教学IRシンポジウム」～教学IRの教員養成への応用可能性を探る～ 2016.2.20

## 教員志望学生の多様性に基づく 個別支援の重要性

北海道教育大学  
(半澤礼之・林美都子)



### 問題意識：教員志望学生の理解と支援

#### 本報告の目的

1. HATOで実施した上級生調査(2年生対象,H26年度)のうち、北海道教育大学の学生のデータを用いて「**教員志望学生の多様性**」について理解すること
2. 学生の多様性を前提とした上で、「**それぞれの特徴に基づいた支援**」にはどのような方法があるのかについて、具体的な支援策の一つとしての教育実習前CBTの成果を提示すること

## 1. 教員志望学生の多様性

### 教師効力感に基づく分類



Figure 1. 教員志望学生(2年生)における教師効力感4類型(N=317)

\*北教大(札幌・旭川・函館校)教員志望学生(H26年度上級生調査)に対するクラスタ分析結果(4件法)

## 2. それぞれの特徴に基づいた支援

### 学生の自覚・主観的準備を促進した効果(支援アンケートの効果)



Figure 2. アンケート参加学生(3年生)における教育実習(小学校)の成績割合(N=214)



Figure 3. アンケート不参加学生(3年生)における教育実習(小学校)の成績割合(N=58)

### 教育実習前CBT: 支援アンケートによるサポートの提案

教育実習に行く約一ヶ月前に、約10~15分、支援アンケートに回答

- アンケートに参加した学生群の方が、教育実習におけるA評価の割合が高い
- ソーシャルスキルや学習意欲等、教育実習に関連する諸要素に気付かせ、まずは自分の「強み」「弱み」を学生に意識させることが大切

### 3. まとめ

#### 学生の多様性の理解とその特徴に応じた支援

##### IRや教育実習前CBTで得られたデータから：

学生の多様性を理解する枠組みを得ることができる  
データに基づいた多様性に関わる議論が可能になる  
実習前指導のヒントを得ることができる

##### 教育実習前CBTという活動から：

学生に対して、自らの「強み」「弱み」の気づきを促すことができる  
教師効力感を底支えすることができる

以上の結果を「学生の質の向上」に  
結びつけていくのが今後の課題

☆ 北海道教育大学IRニュースレター  
HUE-IR SPECTRUM

Vol.00（創刊号：2014年10月発行）

- \* 2014年度入学生の進学理由
- \* なぜ教職を志望するのか

Vol.01（2015年3月発行）

- \* キャンパス毎の前期GPAと単位取得数
- \* GPAと関連する要因：性別と入学時の成績、教員志望動機

Vol.02（2016年2月発行）

- \* 教員志望の割合と経年比較
- \* 教員としての資質能力

Vol.03（2016年度発行予定）

- \* 教員志望の割合と経年比較
- \* 学生は「自分の力で教員になる」と思っている？

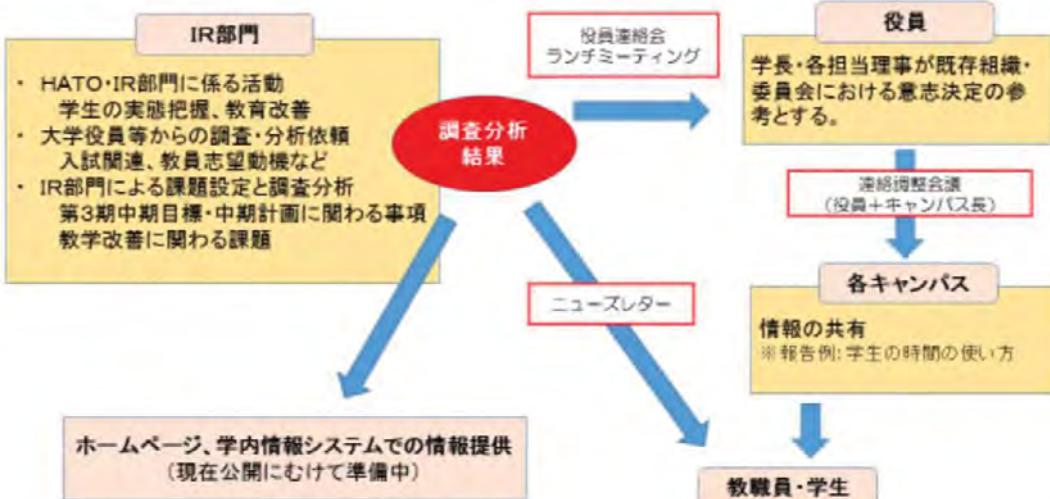
☆ HUE-IR SPECTRUM For Student

Vol.01（2015年6月発行）

- \* IRとは
- \* 北海道教育大学の学生って、どんな人たち？
- \* 本学のIR：2014年度新入生学習調査からみる  
「教員志望の理由」
- \* なぜ教職を志望するのか、その動機



## ☆ 北海道教育大学のIRの状況



## ☆ IRが始まったことによる変化

- ・ 入試課、教務課、キャリアセンターなどの持っているデータをHATOプロジェクトや本学独自の調査と組み合わせることで、多様な分析が可能になった。
- ・ 問いかけ方で結果が変わり、課題認識が大きく変わることの認識。

## ☆ 課題など

- ・ 学生の実態把握を目指した調査  
　　教員養成系大学における教学改善のための相応しい評価(調査)項目の構造の段階  
　　HATOの学生調査: 4大学で実施するため独自調査項目の割合が少ない  
　　学生からのデータ収集システムの構築
- ・ 5つのキャンパスの独自性(立地条件、学修環境など)  
　　調査・分析結果の解釈  
　　調査(評価)項目の選定
- ・ 本学のIR組織化  
　　現在HATOプロジェクトIR部門として活動 → 本学の組織体制に位置付ける(平成28年度中)

北海道教育大学  
http://www.hokkyodai.ac.jp/

HATOプロジェクト  
平成28年度IDE大学セミナー シンポジウム：北海道におけるIRの展開（160830）

## 北海道教育大学のIR活動

北海道教育大学 蟹田 真一

ご清聴ありがとうございました。

札幌校

岩見沢校

函館校

旭川校

钏路校

### 3.4 IRネットワーク推進室の活動

北海道大学 特任准教授 宮本 淳

**宮本：** 北海道大学の宮本と申します。よろしくお願ひいたします。私は高等教育推進機構のIRネットワーク推進室に所属しています。今日は「IRネットワーク推進室の活動」ということで左下にありますように、3つの内容についてお話しさせていただきます。

「IRとは」というスライドを最初に用意しましたが、昨日以来ずっといろいろなところで出てきていますので省略させていただきます。私が所属していますIRネットワーク推進室は、平成24年度に採択されました文部科学省大学間連携共同教育推進事業、「教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証」がきっかけで、本学に設置されました。

この連携事業は昨日も高橋先生からお話がありましたけれども、北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学、以上の8校が連携して推進しています。設置形態等もばらばらでして、国立大学、公立大学、私立大学。それから地理的にもばらばらな場所にある大学が連携して推進しています。基本は8大学連携で同じ内容の学生調査を行って比較をしていこうという連携事業です。

調査の内容ですが、これも昨日高橋先生からお話がありましたけれども、このようになっています。基本的には基本属性、バックグラウンド、大学での全般的な学修状況、それから英語学修はCEFRというお話がありましたけれども、CEFRを用いた評価をしています。学生が自己評価をします。それから大学生活や教育環境に対する満足度、それに対する評価、意識を聞いています。これに直接評価としてGPA等をプラスしていろいろな評価をしていこうということです。

これは8大学連携と言っていますけれども、IRコンソーシアムが提供している調査項目と同じ項目です。それを調査してIRシステムに入れて比較をしようということで進めています。連携事業のホームページはここにあります通りですが、報告書等が挙がっていますのでぜひご参照ください。

8大学連携の調査規模です。2012年に始まっていますが、このときは準備状況もありまして8校中6校が参加しています。2013年度からは8校全部が参加しています。8校だけで1年生、上級生共に1万件を超えていて、この状況が過去3年間ずっと続いている。毎年2万人以上の学生が参加する大規模調査となっていますし、大学の設置形態等もばらばらですので、日本の大学を評価する上でのベンチマークとなり得る調査ができると考えています。先ほども言いましたけれども、報告書等、このホームページにありますのでぜひご参照ください。

続きまして、北海道大学の教学評価体制について簡単にご説明したいと思います。私が所属するIRネットワーク推進室があります。IRコンソーシアムと密接に連携しています。我々は各種データの収集、データの一括管理、調査の企画、実施支援、データの分析、それから報告を行っています。IRコンソーシアムには現在47校が入っていますので、非常に大きな組織になりつつあります。ことの連携は密接に進んでいますけれども、個別の大学との比較もしています。学内の各部局とも連携をしています。FD等でお話しすることもあります。

それから、我々が得た情報は分析してレポートという形で執行部へ、ニュースレター等で教員等に配信

しています。この状況は変わりつつあるので後で詳しくお話ししたいと思います。学部、大学院にも情報提供しています。ちょっと離れますけれども、学会、社会、文科省とも関わり、海外の大学との比較等も行っております。それから本学では 2015 年 7 月に総合 IR 室が設置されました。この総合 IR 室ができたことによって少し状況が変わりつつありますので、その話も後で詳しくご説明したいと思いますが、あくまで我々 IR ネットワーク推進室が行っているのは教学の IR です。教学の IR をここで推進しています。

連絡体制ですが、皆さんご納得いただけると思うのですけれども、これまでも調査、データ収集というのは大学のどこかで行っていていろいろな調査、データがあったと思います。報告書等もあったと思います。それをしかるべき人がきちんと見ていましたかどうか、しかるべき人にデータが渡っていたかどうかというのは点線で書いてありますけれども、必ずしもきちんとしかるべき人に渡っていなかつたのではないか。

IR という機能ができますと、集計、分析、報告を IR が担うわけですので、チェックしたものが、このように評価、運営、改善、実行と、PDCA サイクルの C がきちんと機能することによってこのサイクルがきちんと回り始めるということです。

共同教育推進事業を推進している関係上、我々のところにいろいろな質問、問い合わせがあります。それから、IR コンソーシアムを通じて我々のところにいろいろな質問があります。この質問の変遷というのは近年の日本の IR がどのように発展してきたかをよく表していると思いますので、このスライドを作成しました。最初は我々も調査から始まっていますので、調査結果の一例等を提示していました。そこで寄せられる質問が、調査方法はどうやっているのか、回収率はどの程度なのか、回答者の隔たりはあるのかとか、調査内容、分析手法はどうやっているのですかという質問がありました。

続いて組織に関する質問です。補助金の関係等で IR 組織があるかどうかが評価の対象になり始めてからこういう質問が非常に増えてきました。学内での IR 部署の設置状況はどうなっていますか、学内での位置付けはどうなっていますか、人員は何人ですか、身分は教員ですか、職員ですかという質問がたくさん寄せられるようになりました。

最近は、調査をやりました、組織もできました、という大学が増えています。次は運用ですね。どのように運用していますかという質問が増えています。昨日の高橋先生のご発表に大阪府立大学の試行錯誤という副題があったと思いますが、我々も試行錯誤中で、この後試行錯誤の状況を皆さんにお話します。結果をどのように活用しているのか、教育改革にどう役立てているのか、データの取り扱いのルールをどのように作っているのか、明文化されているのかされていないのかという質問が増えつつあります。

先ほど言いましたけれども、総合 IR 室ができました。総合 IR 室と IR ネットワーク推進室の関係を、これは本学の状況ですけれども、お話ししたいと思います。総合 IR 室は総長直下に設置されています。そして専任職員が 4 名おります。各部署、執行部との連絡を行っています。総合と付いていますので、ここでは教育に加えて、研究、それから運営、財務等も総合的に扱っています。我々はその中で教学、教育の評価を行うということで活動をしています。

具体的には総合 IR 室ができたことによって教育担当副学長への説明とか、各学部部局長が出席する会議で説明をする。それから新渡戸カレッジという教育プログラムが動いていますけれども、その担当者へ新渡戸カレッジ生の状況について説明をする。それから総長へ説明をする。ファクトブック作成に寄与するなど具体的な活動ができるようになってきました。これまででは報告書、ニュースレター等で一方向の発信だっ

たのですが、双方向の意見交換ができるようになってきました。

執行部へのフィードバック過程を具体的にご説明したいと思います。我々IRネットワーク推進室から総合IR室へ、まず分析可能なデータ、我々が保有するデータの提示をしました。総合IR室を仲介して学内に存在する教学に関するデータをIRネットワーク推進室へ集約。学部にあるデータはもらいにくかったのですけれども、総合IR室を仲介することによって滞っていたデータの流れがスムーズになって、いろいろなデータをいただけました。多様な分析が可能になったということです。

続いて、総合IR室は執行部との定期的な懇談の中で必要とされる情報を把握していますので、お互いに意見交換をしながらこういう分析をしたらどうかとかいうことを話し合って、我々が具体的に分析をしていきます。総合IR室とIRネットワーク推進室で分析内容の詳細を検討し、IRネットワーク推進室が分析、グラフ化、解釈をする。さらに総合IR室へフィードバックし執行部、総長へという流れになります。昨年度クトブックを作成しましたけれども、IRネットワーク推進室は教育に関する部分を担当いたしました。

学内を見渡しますと、教学に関するデータが非常にたくさんあります。入学前から始まります。高校時代の学修状況、入試情報は入学前。それから入学時、学部。それから本学では理系学部のだいたい8割の学生が大学院に進学しますので、大学院も重要な調査対象になります。さらに卒業後です。これら全ての評価をしなければならない。データもいろいろなところに分散していますけれども、それを統合してIRネットワーク推進室でいろいろな分析、調査をしようということで進んでいます。

北海道大学で行われている教学に関する主な調査はこのようになっています。学生調査です。これは先ほど来説明していますIRコンソーシアムが提供している学生調査です。対象は1年生と、上級生は3年生です。毎年秋にやっています。回収率はお恥ずかしい限りですがちょっと低い。WEB調査をやっていて、学生が自由に回答できるようになっていますが、強制していませんので1年生で約3割、3年生に至っては1割から2割強ぐらいの回収率になっています。

それから卒業生調査を行っています。対象は卒業後5年後、10年後、15年後。この回収率は2割強です。これも連携事業でやっていますので、関西学院大学、大阪府立大学、お茶の水女子大学、甲南大学と共に調査を行っています。その他の調査では大学院アンケートを本年度実施しました。それから各学部が実施している卒業時の調査ですか、企業アンケート、入試に関するアンケート、授業に関するアンケート、これらの結果が我々のところに集まっています。

各学部との連携についてお話ししたいと思います。これも昨日の高橋先生のお話にありましたけれども、各部との連携というのはなかなか大変ですが、8大学の連携事業の卒業生調査をきっかけとして各学部との連携が進みました。本学の事例です。我々IR担当は卒業生調査を実施したいが卒業生への連絡手段がない。本学は大学で一括して卒業生の情報を持っていましたので、各学部に設置されている同窓会に連絡先を聞くしかない。それでまずは学部に接触しました。

我々は、調査実施費用、送料等の負担が難しいという事情もあります。それから各学部にとって認証評価などにおける客観的数値データが欲しいが、調査や分析になかなか時間を割くことができない。調査、分析は我々が実施します。各学部からは卒業生の連絡先の提供をいただいて送料等も負担いただくということで、お互いの不足部分を補ってうまく話が進んでいました。

同時に、卒業生調査だけではなくほかの調査、学生調査の状況も学部別に分析して提供しています。

こういう活動をすることで IR が役立つことが各学部に認知されつつあります。

学部に情報を持っていくといろいろなことが起きます。学部担当者とは面談によって説明を行っています。単に報告書だけではなく、やはり面談をするということが重要だと考えています。主に教務担当事務と教員、それから学部によっては学部長の先生と面談をしています。反応はさまざまです。

興味を持って数値に納得して、自分の感覚とも合っている。この部分はさらに詳細に調べてほしいという話になる学部もあれば、批判的に見て、この結果は当然、当たり前だろうという話があります。面談で話を進めていくと徐々に建設的な話になっていくというのは、お互い研究者ということもあるのでしょうかけれども、そこはうれしいところあります。最初は批判的に見られていても、しかし数値で確認できたのは初めてだ。面談中にこうこう、こういう分析もしてもらえないかと発展的な話になっていくこともあります。

教育内容が大きく異なるなどを理由に、学部ごとではなくて学科ごとの特徴を見たいという話も出てきます。我々としては提供したデータがどのように生かされたかを知ることはあまりありませんので、連絡票という手法を取りました。学部内でどのように報告してどのように生かされているかというのを書いてもらって、それを我々がもらうという取り組みです。

教務委員会で報告しました。それからホームページの改変、調査内容から OB との関係が希薄だということが分かってきたのでホームページの改変をしたというお話もあります。これは一方向の報告で終わらないようにするための手段です。それからファクトブックの内容を部局長会議で配布、説明することで、各学部間の比較を各学部の学部長の先生方に解説することも行っています。

まとめさせていただきます。まずは教学評価体制の体制作づくりのまとめです。調査への協力に対して、学生への調査結果のフィードバック。これも昨日の高橋先生のお話にフィードバックは必須だとありましたが、本学ではなかなかこれができていません。ホームページ上には公開されていますけれども、これを学生が見るとは思いませんので、分かりやすく学生の目に留まるような形でフィードバックしたい。学生食堂でのちらしの配布を企画しています。

データの集約や部局間の連携がかなり進んできました。総合 IR 室の設置で急速にデータの集約が進んだ。連携体制の構築、これはやはり面談が重要だということが分かってきています。データの提供も予想外に進んでいます。部局として具体的な活用アイデアのないデータの提供があり、それと既存の学生調査などのデータを連結した分析に発展することも多い。データの提供を受けてどんどんデータも増えてきますが、こういう分析軸がたくさん増えてくるのでやるべきことが指數関数的にどんどん増えてくるという状況です。なかなか手が回らないというのも正直なところです。

分析や報告の方針です。例えば学部間の直接比較は各学部には今知らせていません。A 学部はこうです、あなたの学部はこうでした、ほかの学部はこうですという直接的な比較はしていないということです。北海道大学全体と当該学部の比較ということで報告をしています。ファクトブックの作成過程では一部の項目で学部間比較を行い、部局長会議で報告しています。

それから教育改革への道筋です。新渡戸カレッジという教育プログラムが走っています。それから新渡戸スクール、これは大学院対象の特別教育プログラムですけれども、調査結果がこういう教育プログラムの創出につながっています。このプログラムがうまく機能しているかどうかの評価にも我々の調査結果が使われています。専門教育においては学部によって反応はさまざまです。各学部の要望に合わせてデータ分

析と提供を行い、後にそれらが各部局内で具体的にどのように役立てているのかを聞き取り調査しているところです。

全体をまとめさせていただきます。8大学連携事業は、基盤は大学IRコンソーシアムの学生調査です。それによる学内の教学IR活動ということで推進しています。連携事業では各大学内のIR活動を推進させることも課題になっています。各大学の事情は多様であり、本学の事例が参考になるとは限りませんが、各連携大学の事例もホームページに配信を始めていますので、ぜひ参考にしていただきたいと思います。

学内での調査、分析依頼は急激に増えています。総合IR室設置に伴い学部などに分散していたデータの集約が進んできていますので、やりたいこともありますし、やるべきこともたくさんありますが、なかなか手が回っていないのが正直なところです。設問の設計などの調査企画の依頼もあります。大学院アンケートがその例ですけれども、実際に話が我々のところに持ち込まれて、設問の設計から調査までを我々が行いました。

課題です。人材、人員不足ということを先ほどから言っていますけれども、データの集計や分析、グラフ化などには非常に時間がかかります。結果の報告は積極的に行い、双方向の意見交換が進みつつあるものの、IR担当者がそれに対する意見を聞く機会が少ないという印象を持っています。双方向の意見交換は進んできていますが、なかなか具体的な話を頻繁に聞くことはありませんので、そういうことが進むといいなと思っています。そういう意味でこのような機会は非常に重要で、皆さんと大いに交流を持ちたいと思っていますし、意見交換をしたいと思っていますのでよろしくお願ひいたします。以上です。(拍手)

**細川：**どうもありがとうございました。これで4人の方のご発表が終わりました。今から15分ほど休みをいただきまして、11時20分からシンポジストの先生方に前にお座りいただいて、皆様のご質問にお答えする時間を設けたいと思います。先ほど申し上げましたが、この質問用紙に質問を記入して、係の者が回収してまいりますので、それによってシンポジウムを進めていきたいと思いますのでよろしくお願ひいたします。それでは20分まで休憩といたします。ご存じかと思いますが、後ろに水とお茶を用意しておりますので、それぞれ自由にお飲みください。



## IRネットワーク推進室の活動

内容

北海道大学高等教育推進機構  
IRネットワーク推進室  
宮本 淳

1. 大学間連携共同教育推進事業  
2. 北海道大学の教学評価体制  
3. IRネットワーク推進室の取り組み

2016年8月30日  
平成28年度IDE大学セミナー「IRの衝撃」

IRとは

*Institutional Research: 機関調査*  
高等教育機関の教育・研究、学生支援、経営等の改善や改革に生かすことを目的に、学内の様々なデータ(学生・研究・財務)を収集、蓄積、分析する調査・研究活動

教学IRとは？

- ①自学のデータ収集・蓄積
- ②教育機能についての調査分析
- ③大学経営の基礎となる情報・分析結果の提供

→ 教育の効果測定

- 直接測定(成績、授業評価など)
- 間接測定(学習行動、生活行動、自己認識、大学教育の満足度など成果に至るまでの過程を評価する)

日本では整備されていない

北海道大学

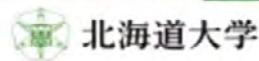
平成24度採択 文部科学省大学間連携共同教育推進事業

## 教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証



ラーニング・アウトカムの評価法とは？データに基づく教育改革とは？就職のミスマッチをどうする？

IRネットワーク推進室設置



## 共通質問項目による学生調査

## 間接評価(学生による自己評価)

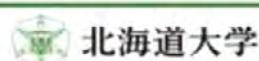
領域	質問項目
基本属性、バックグラウンド	所属学科、性別、入学時の年齢、通学時間、居住形態、入試状況、第1志望校への入学の有無、高校時代の成績、高校2年次の学習状況
大学での全般的な学習状況	大学における授業内外の学習経験、1週間の活動内容とその時間、各種能力・スキルの経時変化
英語学習	英語運用能力(聞く力、読む力、会話力、表現力、書く力)の経時変化、英語圧への適応経験の有無、各種英語検定試験の受験経験の有無とスコア
大学生活や教育環境に対する評価、意識	大学生活への適応感、学生生活の充実度、大学の教育内容・環境に対する満足度、卒業後の進路予定、将来の見通し、卒業後の備え*

+

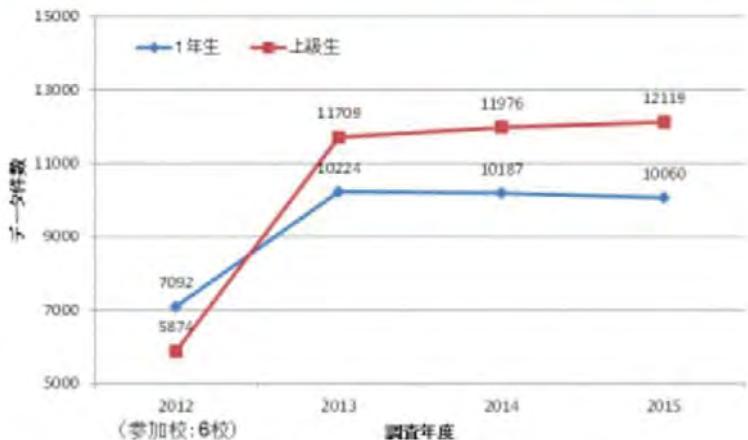
+

\* : 一年生のみに対する質問項目  
\*\* : 上級生のみに対する質問項目

直接評価(入試、履修状況、GPA、就職)

連携事業のURL: <http://8gp.hig.hokudai.ac.jp/>

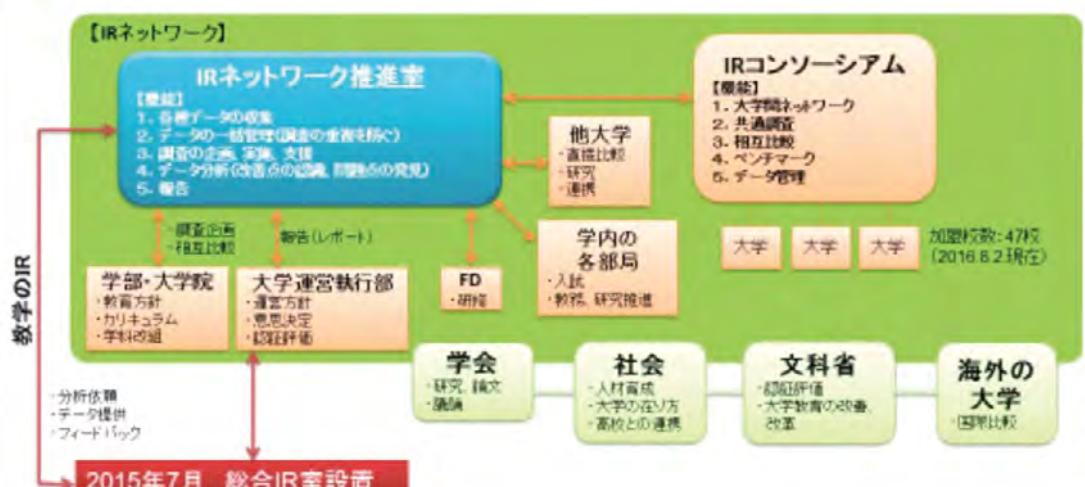
## 調査規模



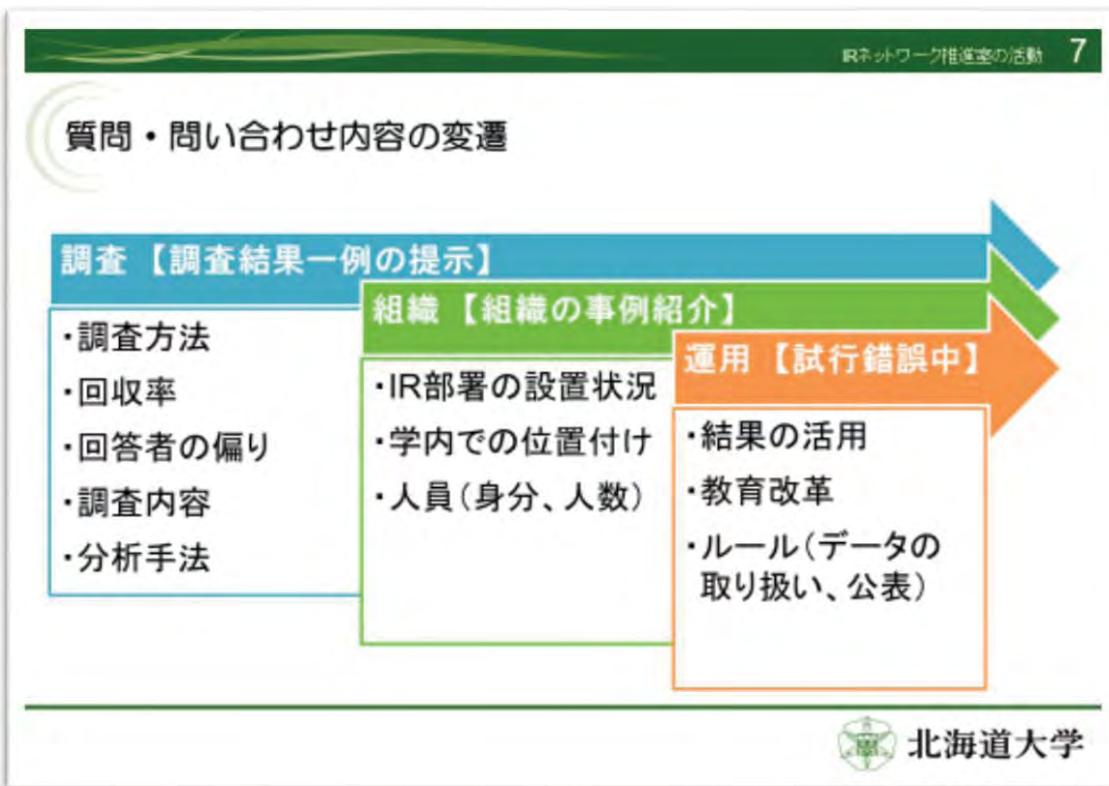
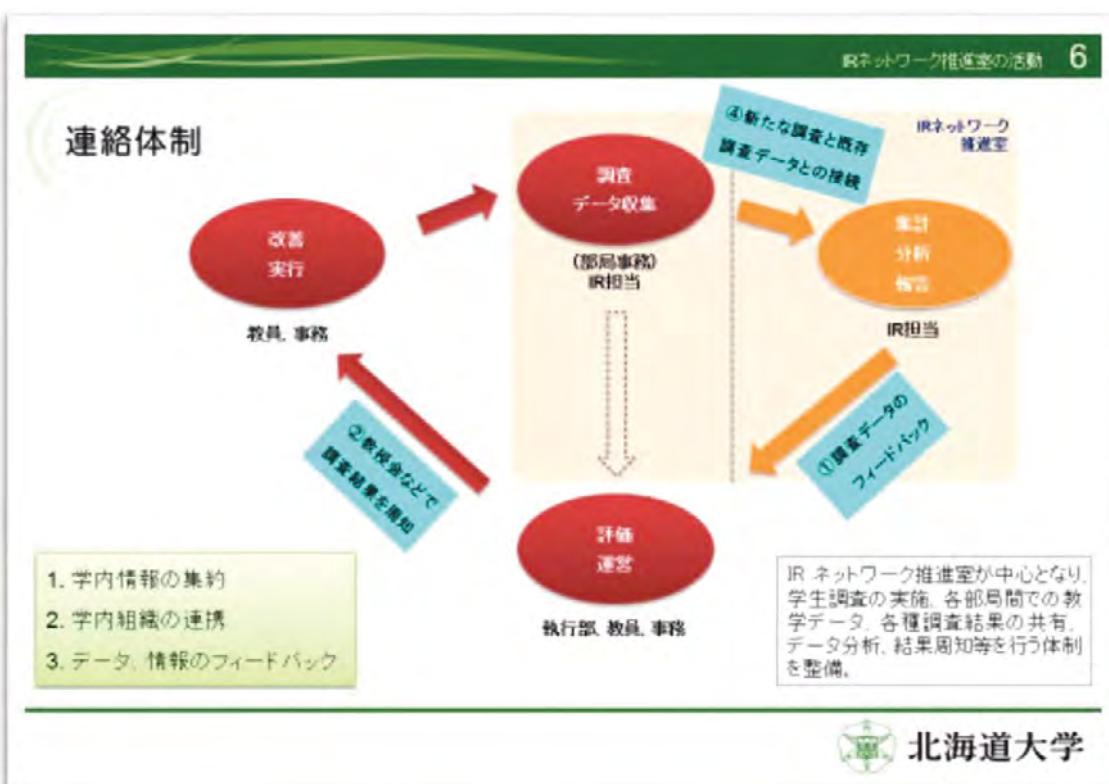
- 有効回答数は、2013年以降1年生、上級生ともに1万件以上
- 毎年2万人以上の学生が参加する大規模調査
- 日本の大学を評価するうえでのベンチマークとなり得る

<http://8gp.high.hokudai.ac.jp/> (報告書や基礎集計データなどを掲載) 北海道大学

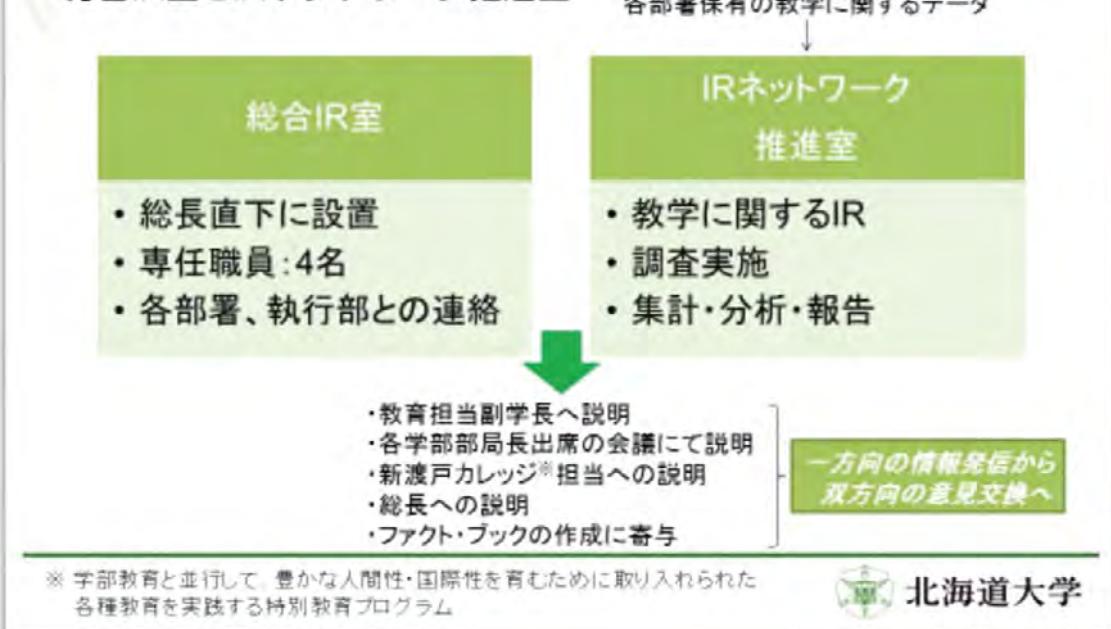
## 北海道大学の教学評価体制



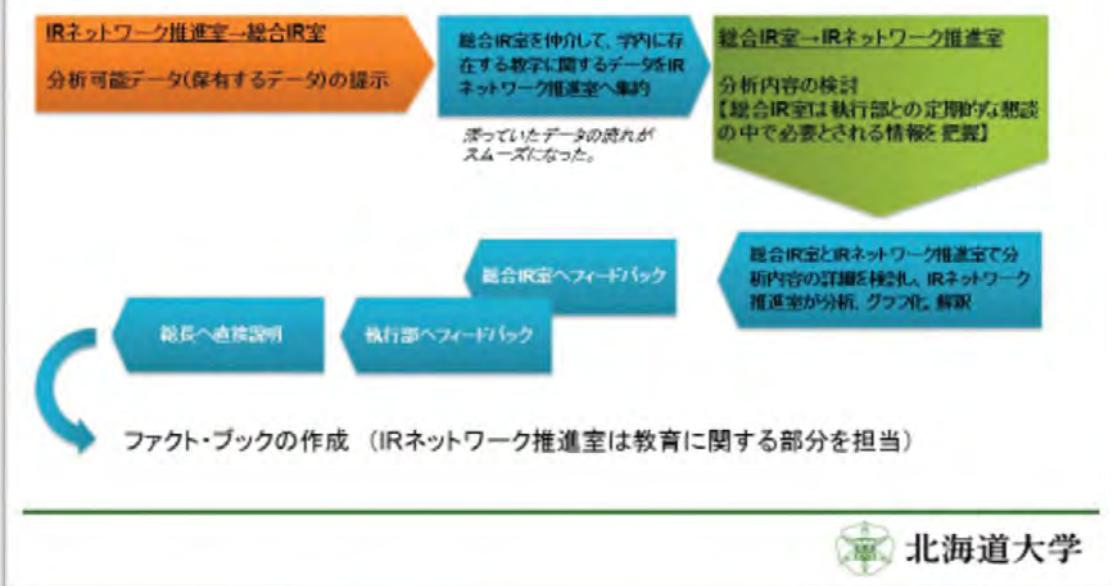
北海道大学



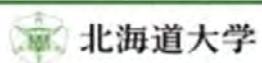
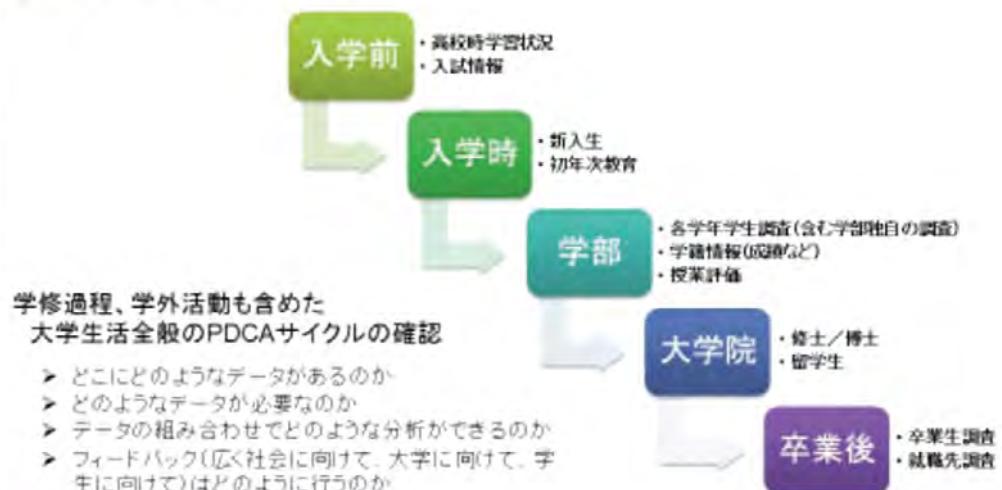
## 総合IR室とIRネットワーク推進室



## 執行部へのフィードバック過程

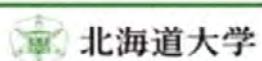


### 教学に関するデータ

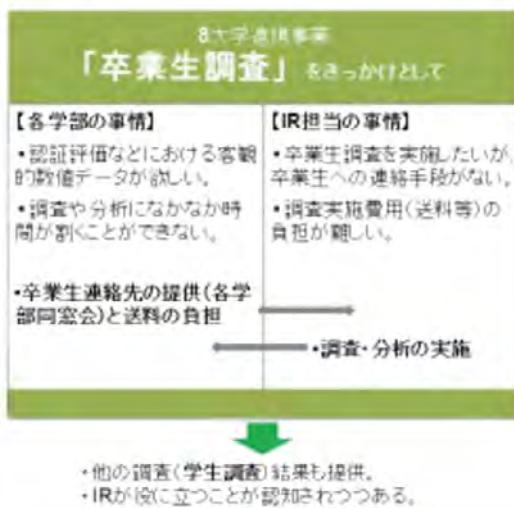


### 北海道大学で行われている教学に関する主な調査

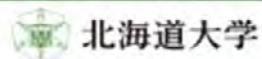
学生調査	卒業生調査	その他の調査
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象: 1年生、3年生</li> <li>調査時期: 毎年 秋</li> <li>回収率: 1年生-約3割 3年生-1~2割強</li> <li>共通調査 (IRコンソーシアム加盟校: 47校)</li> <li>含む英語力調査 (自己評価、標準テスト)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象: 卒業後5、10、15年後</li> <li>調査時期: 毎年 秋</li> <li>回収率: 2割強</li> <li>共通調査 (関西学院大学、大阪府立大学、お茶の水女子大学、甲南大学)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院生アンケート (本年実施)</li> <li>各学部実施の卒業時調査</li> <li>企業アンケート</li> <li>入試に関するアンケート</li> <li>授業アンケート</li> </ul>



## 各学部との連携



- 学部担当者(主に教務担当事務と教員、学部によっては学部長)とは面談により説明を行っている。
- 反応は様々。
- 【興味を持って】数値に納得し、自分の感覚とも合っている。この部分はさらに詳細に調べて欲しい...。
- 【批判的に】この結果は当然(→しかし、数値で確認できたのは初めて)。→面談中に建設的な話になっていくこともある。
- 【教育内容が大きく異なる...などを理由に】学科毎の特徴を見たい。
- 提供されたデータをどのように活かしたか? (連絡票のやりとり: 教務委員会で報告した、ホームページの改変した)【一方向の報告で終わらないようにするための手段】
- ファクト・ブック(別冊: 学部間比較データ有)を部局会議で配布、説明。



## 体制作りのまとめ

### 1)調査への協力に対して、学生への調査結果のフィードバック

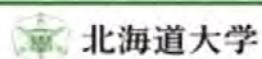
- ・ホームページ上へ公開するだけでなく、分かりやすく、学生の目に留まるような形でフィードバックしたい。(学生食堂でのチラシの配布などを企画中)

### 2)データの集約、部局間の連携

- ・総合IR室の設置で急速にデータの集約が進んだ。
- ・連携体制の構築(担当者: 教員、事務職員との面談が重要)
- ・データ提供(部局として具体的な活用アイデアのないデータの提供があり、それと既存の学生調査などのデータを接続した分析に発展することも多い。)
- ・分析や報告の方針(例: 学部間直接比較の結果は各学部には知らせない。ファクトブック作成過程では一部項目で学部間比較を行い、部局長会議で報告。)

### 3)教育改革への道筋

- ・新渡戸カレッジ(学部)や新渡戸スクール(大学院)などの教育プログラム創出につながっている。
- ・専門教育においては、学部によって反応は様々、各学部の要望に合わせて、データの分析と提供を行い、のちにそれらが各部局内で具体的にどのように役立てられているのかを聞き取り調査している。



## まとめ

### 1) 8大学連携事業(基盤は大学IRコンソーシアムの学生調査)による学内の教学IR活動

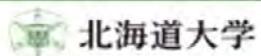
- ・連携事業では、各大学内でIR活動を推進させることも課題になっている。
- ・各大学の事情は多様であり、本学の事例が参考になるとは限らないが、連携大学の事例もホームページ(<http://8gp.hig.hokudai.ac.jp/>)に配信を始めているので参考にしていただきたい。

### 2) 学内での調査・分析依頼は急激に増えている。

- ・総合IR室設立にともない、学部などに分散していたデータの集約が進んだ。
- ・設問設計などの調査企画の依頼もあり(大学院アンケート)。

### 3) 課題

- ・入材(人員)不足。データの集計や分析、グラフ化などには時間がかかる。
- ・結果の報告は積極的に行い、双方向の意見交換が進みつつあるものの、IR担当者がそれに対する意見を聞く機会が少ない。
- ・このような機会は非常に重要、大いに交流を持ちたい。



### 3.5 総合討論

**細川：** それでは会場からのご質問に。10枚以上ご質問をいただきました。どうもありがとうございました。まずはおおざっぱに分けて全体への質問と個別への質問がありますので、個別の大学へのご質問をまずお願いしたいと思います。どれからいきましょうか。それでは、科学大学の増田先生、まずはお願いします。

取り組みを興味深く聞かせていただきました。DP中の意欲、態度の項目を調べるのに有効だと思いますが、知識技術に関連したところは自己評価だけで足りると思われますでしょうか。それとも何らかの科目の成績等のデータをリンクさせる必要があるでしょうかというご質問です。

**増田：** ご質問をありがとうございます。まず説明させていただきましたのは学生の自己評価の部分のみです。今後、各科目の達成目標がどのように積み上げられてディプロマポリシーの内容を達成させようとしているかというリンクを作りまして、成績評価を総合したディプロマポリシーの達成状況も数値化してみようと思っておりますが、今のところ本学でそれはできておりません。ですので、先ほど説明させていただいたのは学生の自己評価のみということになります。知識、理解の部分に関しても、学生がどれぐらい身に付いたかというのを自己評価してもらうという形になります。以上です。

**細川：** どうもありがとうございました。もう1つ質問が来ています。学生の自己評価は質問の性格で違います。かつて抽象的な質問、例えば倫理観などを聞くと低く出るという経験をしました。カテゴリーに分けて分析する必要があるのではないかというご質問です。

**増田：** これも私ですか。

**細川：** はい。これも増田先生です。

**増田：** おっしゃる通りだと思います。抽象的な内容を学生に自己評価させると、その学生の性格とかが強く反映されてしまいますし、学生集団の全体的な傾向がすごく影響されてしまう部分もあるかもしれないですので、分析は難しいかもしれません。本学の場合はどうちらかというと朴訥で楽天的な学生が多いものですから、どちらかというと少し難しけの質問や抽象的な質問についてはどちらかというと肯定的に答える学生が多かったという結果が出ています。ただし、これは大学のカラーによって全然違ってくるのではないかと思いますし、単純な比較はできないかもしれません。難しいところだと思います。

**細川：** どうもありがとうございました。続きまして、今度は名寄市立大学の寺山先生、お願いします。学生による授業評価アンケート結果への対応についてですが、FD・IR委員会とのかかわりがどうなっているのかを具体的に教えてくださいと。

**寺山：**ご質問ありがとうございます。私の発表の中でちょっと触れさせていただいたのですが、実はFD・IR委員会が発足したのは2014年、おととしでございます。そこからようやくIR活動に本格的に取り組み始めたという経緯がございます。その2014年、1年間まではいかないんですけれども、10カ月間ほどFD・IR委員会の中で、学生による授業評価についていろいろ議論をして、それまでやっていた授業評価は半期ごとの期末評価だけなんですね。結局やりっ放しなんです。

それだと、学生がせっかくまじめに授業評価をしてくれて、しかも自由記載で書いている内容について、何も学生にフィードバックしないということがずっと続いていたわけです。それはやっぱりよろしくないんだろうということで今のような、つまり2015年から中間評価、期末評価というちょっと煩雑ではあるんですけども、そういう方法を取り入れて結果をフィードバックしようという試みを始めました。

ただし、2015年、昨年の前期はなかなか足並みがそろわない、期末評価だけで中間評価をしない先生もたくさんいらっしゃいました。それは結局結果のフィードバックも学生ときちんとやりとりをしていないということですね。後期は何とかそこをお願いしますと言ったんですけどもなかなか難しかった。今年の前期はできるだけ丁寧に教員にも説明をしてできるだけ中間評価もちゃんとしていただくということが徐々に実現しつつあるということです。

しかし、本当にちゃんと学生と向き合って議論をしているかどうかということについては、残念ながらFD・IR委員会で完全に把握はしておりません。これからそこは大いに検討すべきところだと思っております。以上です。

**細川：**どうもありがとうございました。もう1つお願いします。FD・IR委員会の中でFDとIRが連携した活動がありますでしょうかという質問です。

**寺山：**FDとIRが連携した活動。

**細川：**はい。

**寺山：**もともと連携していなきやいけないんじゃないんじやないでしょうか。ただし、これは僕個人の意見です。うちはちょっとご説明したように学生数も非常に少なくて、全学で700名ちょっとの非常にこぢんまりとした大学です。一応ユニバーシティーと言っていますけれども、実は1学部の大学です。非常に小規模ということがあるわけですけれども、その中でFD・IR活動を展開していく上ではやっぱりトップの考え方方が非常に大事です。トップがきちんと旗振りをしていただかないとなかなかFDとIRの連携といつても、非常に極端な話FD研修は外から呼ばなくともいいとトップがおっしゃれば、そういうような内容にもなってしまう。非常に滞ってしまう。

そこをどういうふうに積極的にやっていくかというのは、FD・IR委員会メンバーのみならず全学的にきちんと共感して、同じ理解をして進んでいかなければならぬのではないかなどと思っています。あんまり答えになっていないかもしれませんけど。

**細川：**どうもありがとうございました。次は蛭田先生に、これはお分かりになる範囲でいいかと思いますが、学生の実態調査を実施されていますが、その調査項目はどうなっているのでしょうかという質問です。

**蛭田：**どういうふうに答えたらいいかということですが、4大学で検討したIRコンソーシアムとも共通する項目がありますので、その結果については比較検討ができる。具体的にどんな項目かと言うと、先ほど私のスライドにありました。例えば新入生学生調査であれば自己認識や価値観などの項目だとか、それからキャリアに関する項目ですとか、大学の期待度、ある意味で一般的なもののはほぼ入っているということになります。

それから大学生学生調査の上級生調査については、新入生調査の中から抜粋をして、その1年後の変化が見られるようなそういう項目をピックアップして使っていると、そういうことになります。このようなお答えでよろしいでしょうか。

**細川：**はい。もう1つ類似の質問が来ています。自覚を促進した支援アンケートというお話がありました  
が、これについてもう少し詳しく教えてくださいと。

**蛭田：**教育実習前CBTというのを今開発しております、1つは紹介しました支援アンケート。もう1つは知識を問う検定です。この2つからこのCBTというのは成り立っています。支援アンケートについてはソーシャルスキル、つまり対人関係に関わるものでとか、学修意欲。それからメタ認知、つまり自分の位置を知って自分の位置を改善するようなそういう考え方とか、そういうものを各個人がどれだけ持っているだろうかということについて、あるいは自覚とかそういう意識を持ってもらうということについての中身のアンケートをもらっています。

先ほどの結果については、アンケートの結果について一人一人についてフィードバックということはなしにして、ただ受けることだけでこれだけの効果があります、そういうことになります。何人かで夕食に行く前に、前の日は油こいものを食べましたかとかそういう会話がちょっとあったりすると、みんなで食事に行ったときにそのときの食事ではそういうものを選ばなくなる。そういうような効果が、ちょっと変な例を出してしまいましたけれども、そういうことがあるということです。

実際はこのアンケートの結果(フィードバック)を個人にも実習前に提供して、それで対人関係、学修意欲、それらかメタ認知、特にその辺については自覚を持って教育実習に臨んでもらいたいということです。今回の結果としてフィードバックをまだ行っていない場合でも、それなりの効果があることが判明した。そういう報告になります。

**細川：**どうもありがとうございました。次は北大の宮本先生にご質問です。北大では学部間、学科間の比較は公表していないとのお話でしたが、分析結果の数値等の改善を目指すなら、学科レベルまでのデータを公開した方がよいと思いますがどうお考えですかという質問です。

**宮本：**私が直接お答えするのは難しい質問なのですが、我々の連携事業でステークホルダーである民間企業の方にいろいろご意見をいただいている。それでその方たちの前で発表したときにも同じような質問を受けました。企業ではそういうことを発表するのは、学部間とか部署間の比較をきちんと見せるのは当たり前のことだと、改善のためには絶対必要ではないかというご指摘を受けました。

なるほどと思い、やはり比較をしてきちんと改善していくというプロセスは非常に大事なことだと思いますけれども、これから課題として、例えば学部間の了承が得られればお互いに比較をしてよりいい方向に向かうような改善プロセスが取れればと私個人は考えています。今のところ学部に説明に行ったときにこの学部はこうでした、あなたのところはこうですというような説明はしていないというお答えになります。あいまいなお答えですみませんが、以上です。

**細川：**もう1つ。各学部との連携が卒業生調査をきっかけにして進んだとのことですが、いくつかある調査の中で卒業生調査がきっかけとなった理由がありましたら教えていただきたいということです。

**宮本：**その答えは非常に単純ですが、卒業生の連絡先が分からなかつたことです。どうしても学部に聞いてというか、同窓会に聞いて連絡先を得るしか方法がなかったということで、まずは学部に接触してそこから同窓会にお話を聞いていただいて、学部担当者と同窓会、我々とで話をして連絡先をいただきました。連携している私立大学などでは、大学全体できちんと卒業生の連絡先等を把握している大学がありますので、そういうところはばっく連絡先を得られるわけですけれども、我々は単純にその連絡先を知るために学部と接触をしなければいけなかつたというわけです。

**細川：**ありがとうございました。もう1つ来ています。学部がIRデータに対応して何らかの教育改革を行った例はありますかということです。

**宮本：**今のところ具体的にこういう改革を行いましたというのは私個人は聞いていません。先ほど発表の中で言いました、OBとのかかわりが非常に希薄だということが調査から分かつたのでホームページを改変しましたというのは、1つ具体的な成果だったのかもしれません。けれども、教務委員会で情報を共有しましたというようなお返事はいただいているんですが、そこからカリキュラムがこういうふうに変わりましたとか、具体的にここを改変しましたというような話はまだいただいていません。

**細川：**どうもありがとうございました。それではあと1つ、これは科学大学増田先生、お願ひします。DP達成度調査では、DPを評価するためにルーブリックというようなものをお作りになったのでしょうかという質問です。

**増田：**現行のDPを学生に自己評価していただく際には、それを使わずにやっていただいたんですけれども、学生から見るとやっぱり評価の観点と基準が分かりづらかったので精度が低くなってしまったと思っております。ですので、現在の体制が平成30年度に完成年度を迎えますけれども、その後の3ポリシー

の修正を今検討しております。その際には新しいディプロマポリシーの文言や内容に合わせたループリックを作成することを検討しております。その準備を進めようと思っております。以上です。

**細川：**どうもありがとうございました。それでは続きまして、全体に対するご質問が届いていますので、これのご意見を全員の先生にお伺いしたいと思います。まず学生の立場から見ると、授業評価に加えていろいろな評価、調査を求められています。負担の増加とかそれに伴う結果の信頼性の低下についてどうお考えですか。

もう1つ類似の質問なんんですけど、もうちょっと一般的ですね、今後どのようなことをすべきかというご質問です。今後やるべきことと、それから学生の負担、これをどう考えるかというのをお1人ずつお伺いしていきたいと思います。寺山先生から。

**寺山：**ご質問をありがとうございます。本学において学生を対象とした調査は、大学IRコンソーシアムの調査を除くと授業評価とそれから学生生活実態調査、満足度調査のこの3つなんですけれども、授業評価はできるだけ負担を軽くするために質問項目を8項目に絞って、中間評価と期末評価でできるようにしたということで、そんなに負担にはならないと考えています。

学生生活実態調査とそれから満足度調査は、毎年2つ実施するわけではなくて、1年交代でやっていますので、どちらか1つしかやりません。これもそんなに大きな負担にはならないだろうと。ただ、学生はどういうふうに、負担に感じているかどうかということも調査しなければならないかもしれませんけど、それがまた負担になるかなと。

それから昨日、今日いろいろな先生方のご発表をお聞きして、まだまだ本学の場合には足りない部分があるなど、非常にそういう点で勉強させられました。それについてもFD・IR委員会の中で十分検討しながらどの程度のことが今後できていくのか。やはり卒業生に関する調査というのも、これはできるだけ近い将来やらなきゃいけないだろうという議論はありますので、そういう点はできるだけ早期に実現していきたいと思っています。

**細川：**どうもありがとうございました。それでは増田先生も、同じ質問ですが。

**増田：**本学では科目ごとの授業改善のアンケートのほかに、説明させていただきました教育目的達成度調査、大学IRコンソーシアム調査、それからPROGの内部試験を行っております。PROGについては筆記のマークシート式ですけれども、ほかのアンケートについてはウェブ、一部授業アンケートについてはマークシートで行っておりますが、やはり学生の負担は大きいかもしれません。なるべくそれが負担にならないように、なぜ行っているかというのを学生に説明する必要があると思いますし、結果のフィードバックを極力行うようにはしております。

授業アンケートについては各科目で結果を公開し、結果について各教員がコメントを載せて学生に見てもらう形でフィードバックを行っています。それから学生生活アンケートについては、学生支援センターが大学生活の満足度ですか教育施設や教育環境についての独自のアンケートを行っております。これにつ

いては学生支援センターが学生向けに結果を公表しています。

それから教育目的達成度調査については、ディプロマポリシーの達成状況の学生の自己評価ですが、本学ではセメスターに1回ないしは2回の個別の面談を、教員と学生の間の面談を本学ではポートフォリオ個別面談といいますが、行っております。その際に調査結果を学生に伝えましてその結果を基に面談を行うというようなこともやっております。実施のときに学生に協力を求めるためにしっかりした説明を行うことと、フィードバックをしっかりやることが必要だと思いますが、負担が大きいかと言われれば大きいと思います。以上です。

**細川：**蛭田先生、お願いします。

**蛭田：**本学でどの程度の全学生規模の調査をしているかと1度見たことがあるんですけれども、実際はそんなに回数が多いわけではないということが分かりました。それで今やっている新たに加わった新入生調査それから上級生調査も含めて、これは私たちが勝手に考えるといえばそれまでなんですけれども、それほど負担ではないのかなという気はしています。学生にきちんと情報を伝えるという意味ではニュースレターとかで、学生にもきちんと理解してもらうという、その努力はしっかりしなければいけないかなと思います。

それと、授業評価などで中間とそれから最後にやるという状況があり、結構負担になってその調査の信頼性が薄れるんじゃないだろうかという心配がよく聞かれます。うちの大学に限ってはどこまで調査したかということはもちろんあるんですけども、やっぱり学生は教員の授業をしっかり見ている。(学生の評価は)そんなに捨てたものじゃないという、それがうちの大学としては一般的な受け取り方です。いいかげんなことはそんなにやらない、学生はちゃんときちんと教員を見ているんだという、そういう意味でとらえて考えているところです。以上です。

**細川：**どうもありがとうございました。じゃあ、最後宮本先生、お願いします。

**宮本：**学生調査につきましては質問項目が非常に多いということを学生から直接聞いています。小さな質問に分けるとだいたい130項目ぐらいありますので、これは非常に多いので答えるのに躊躇するという話を学生から聞いています。私からするとこのぐらいは答えてほしいなというようなことを思っています。やはりフィードバックが本学ではちゃんとできていないんですけれども、調査の意義と意味をちゃんと学生に知らせることが大事だと思います。それが回収率にもつながるでしょうし、学生の協力の度合いに直接的にかかわってくるのだと思います。

結果の信頼性については、我々はウェブ調査をやって強制力のないようにしていますので、いろいろなところで質問を受けます。例えばGPAの高い、意識の高い学生だけが答えてるんじゃないかというようなご質問を受けたことがありますけれども、これについてはGPAで比較をしていますが、多少高い方に偏っていますけれども、満遍なく答えていただいていると考えています。

それから負担について関係することですが、今回初めて今年大学院生調査をしました。始める前にある先生から、自分の大学院生時代を考えてください。こんな調査をやってあなたは答えていましたかというよ

うなことを言わされました。非常に厳しい意見をいただいて、やってみたのですけれども、結果を開いてみると結構回収率は高かったんです。自由記述欄を付けました。そこには建設的な意見がたくさん書かれていて、非常にうれしかった。いろいろ参考になる意見を学生からいただきました。

学生によっては自分の意見を大学に言う機会があまりなくて、こういうアンケートを待っているということもあるのかなと考えています。単に学生の負担が高いからというようなことばかりを考える必要はないのかなと思っています。

今後どのようなことをすべきかですが、ここで1つお話ししたいのは、今やっているIRの目的は自学の状況を客観的に知るというようなことが1つ大きな目的になっています。ベンチマークを見てみると、国際比較なんかをするときに日本の大学がどうなっているかというのが非常に見えてくると思います。例えば我々がやっています 8 大学連携の結果の男女の比較をしますと、女子学生が非常に活発というか、大学生活に適応していて、課外活動それから課内活動も含めて、肯定的な回答の割合が女性の方が高いというような状況が見えてきます。

それから読書時間がどんどん減っています。これもいろいろなところで問題になっていると思いますけれども、自習時間があまり増えないので読書時間ががんと下がったりしている。人数が多いので信頼性の高いデータが得られていると思うのですけれども、それでどんどん下がっていくということは、やっぱり日本の大学全体として変わってきていると思いますので、そういうことも考えていきたいと思っています。以上です。

**細川：** どうもありがとうございました。あと1つ、ちょっと予想しなかった質問が来ています。これは入試と関連していますね。両方やっておられる府立大学の高橋先生にちょっとお答えをお願いしたいと思います。アドミッションポリシーにかかるIR活動の事例がここでは見られませんでした。それでアドミッションポリシーとIRの関係はどうなっているのでしょうかというご質問です。

**高橋：** アドミッションポリシーはちょうど今入試改革の国全体の話があって、3ポリシーの見直しも含めて今後入試制度自体も大きく変わっていく形かと思いますが。アドミッションポリシー自体は、求める学生像とそれから選抜方法についての記載を両方しなさいというのが一応国の方針です。

実際にどういう入試をやってどういう学生が採れているかということに関して、IRという観点で見ると、いわゆるエンロールメントマネジメントで見れば、学生をずっと追っていくと高校での調査書とか入試の点数と、4年間の成績と、さらに卒業し就職というぐらいまでをずっと見ていくと、どういう学生が入ってどう出していくかというのは多少見えできます。そういうことはそろそろ多くの大学でやられているのかなと思います。本学でも一応全部データは個人にひもが付いているので、調査書のデータ化と入試の成績と学生の成果の成績も全部出ます。

ただ、うちの大学でいろいろ、これはいろいろなところで話していますけど、多くの大学で結構話したと思います。一般に個別学力試験をやっている学生に対しては、入試の成績と大学に入ってからの成績とほとんど相関が出てきません。まったくありません。うちの大学で見る限りは全然ありません。入試の成績と入学の成績とはまったく相関はありません。

昨日も話したんですけど、意外と相関があるのは実は評点平均値です。高校の評点平均値は結構GPAと相関が出てきます。これは昨日も言いましたけど、学修態度とか学修方法とかそういうことが意外と影響があるのかもしれません。

というようなことは一応いろいろデータを見れば分かってはきますが、本来アドミッションポリシーはそういう話というわけでもなくて。推薦との差というは本学はあんまり推薦入試の量が多くないので、個別学力以外の量が多くないのであんまり差が見えていません。このあたりは今後いろいろ入試を変えていかなきやいけないので、その中で他大学の例も参考にさせていただきたいなと思っておりますが、そこに関しては私が何か言えることはないです。

あと、最近始めたのは個別学力試験の問題の性能を測ること。個々の問題が実際の合否にどの程度影響しているか。というのはテスト理論等があって、そういうものを一応使って分析をして次年度の入試の作問の委員に示す。この問題は実は合否にはまったく関係がありませんとか、あまりあってはいけないんでしょうけど、いろいろそういうのは出でます。

見ているとセンターの方がいいです。センター試験の方がやっぱりよくできています。それは考えれば掛けているお金も、時間も全然違うので、想定している通過率とその他の過去のデータとともに全部ありますから、それは当然といえば当然なのかもしれません。そういうようなことはやっています。入試の話は実はなかなか表に出せないので、こういう場所で例えばIRでデータを示したというようなことだと難しいんですけど、そういうことは今やっています。

**細川：**どうもありがとうございます。IRと入試は一見関係なさそうなんですが、8大学連携でIR事業をやっているというお話をいたしましたが、この8大学には共通点があります。意外でしたが、北大も含めまして入試の競争率がほかの大学より高い。どこで見ているかというと前期課程の実質的な競争率です、実際に受験して何人合格したか、この競争率を見るとこの8大学というのは高いです。それぞれの大学を見てみると、それぞれ、北大は総合入試をやっていますし、府立大学はいくつか中間の入試もされていまして、いろいろ工夫をしている。IRに一生懸命なところは実は入試のところも結構真剣に取り組んでおられるというので分かったことがあります。

もう1つ質問が来ています。どんな質問あるいは調査をすれば自分の大学の学部、学科の要求に応えることになるんだろうかという質問です。これこそがIR組織の機能です。これは一般的なお答えをすることはできない。それぞれの大学でこれから何をすべきか考えて、それに対してどういう質問をしていかなければいけかということになってまいります。

IRの組織というのは単にアンケート調査だけではなくて、これから時代大学をどっちの方向に持っていくかということを考えながら、それに関連する質問、調査をしていくという機能が期待されております。IRの関係者の方はここに結構来られていると思いますけど、実は高度な能力を要求されているということを意識して今後活躍していただければと思います。

それでは、時間になりましたのでシンポジウムを終わらせていただきたいと思います。4人のご発表された先生方、それから昨日のお2人の先生方にお礼を申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)それではシンポジウムをこれで終わりにさせていただきます。どうもありがとうございました。

それではこれで IDE 大学セミナーを終わりにしたいと思います。閉会のあいさつということで、小樽商科大学長和田先生、よろしくお願ひいたします。

**和田：**皆さんお忙しい中、また昨日から暑い日が続いますが、その中でご出席をたまわりまして誠にありがとうございました。今年のテーマは「IRの衝撃」という、誠に衝撃的な内容のテーマでございました。IRは今日のいろいろな報告からもご存じのように全国の大学に徐々に浸透しつつあるように思います。

ただ、私は最初に IR という言葉を聞いたときに、これが何の言葉の略語か想像ができませんでした。昨日懇親会のあいさつの席上で、北大の佐伯先生がおっしゃっていましたが、最初私は商科大学なものですから、投資に対する収益の率ってよくあるんですがどうかなと。国立大学でそんなことをするのは変だなと思いながら。あるいはインターナショナルリレーション(International Relation)かなと。国際交流をいまさら、もうやっているのにさらに進めるのは変だなと思ったりしたものでございますけれども。

IR そのものというか IR の考え方は何も新しいものではなくて、これまで個々の大学でやってきたことの延長線上にあるものだと思われます。ただそれが、大学がこれまでばらばらにやってきたということなんですが、IR という 1 つの戦略はそれを大学が自ら組織的に行う。今入手できる情報や、あるいは新たに大学が積極的に情報を集めて、それぞれの大学の置かれている立場とか、あるいは戦略的に大学を運営していくということに用いる。あるいは教育の質の保証に用いるというようなことだと思います。

今回の報告は IR 活動の中でも教学 IR に関する報告が中心となりました。私も教学 IR の重要性というのは非常に強く認識をしています。これまで全国の大学はカリキュラムやプログラムの改革をしてみたり、新しい時代に合わせて学部をつくったり、また新しい科目を設置したりしていますけれども、何となくやりつ放しというようなところがあって、こんなことをしているんだからきっといい成果が生まれるに違いないという思い込みがあったように思います。

むしろ大事なのはそういうプログラムがどのような目的があって、どういう能力を育成するのかということを意識するとともに、それを具体的に測定するということも必要で、そういう観点が十分でなかったように思います。そういう意味で今回のシンポジウムは大変有意義でありました。シンポジウムの中でいろいろなことを学ぶことができたように思います。1 つは、例えばすべての大学の報告にありましたように、測定をする場合の方法論というんですか、基準の難しさ、なかなか統一的なものがないようで、非常に試行錯誤の段階にあるように思います。

あるいはまた、複数の学部や部局を持っている大学が連携をしながら、一元的に上部組織のところで IR を推進していくところの難しさ。うまく連携ができていたりすることもありますし、また逆にそれぞれの部局にあったデータが一元的に集まるというメリットもありますけれども、その IR の結果を各部局の改善につなげていただくための連携の難しさというのも知ることができました。また学生の実態調査の重要性というのも学ぶことができたように思います。あるいは IR 組織のつくり方の問題ということも理解できたように思います。

ともあれ、4 年間の教育の成果をむやみやたらに追いかけ回すだけでいいのかどうかという、逆のこの疑問もなくはありません。学生は 4 年間で必ずしも十分に成長するとは限りませんから、4 年を終わった後に社会に出て成長することもあります。そういうことを踏まえたときに、教育目的というものはどこに置いて何をしていくのかということが重要なようにも思います。学生に十分、この大学にいてよかったですと、満足して

卒業してもらうことも大事なような気もします。満足度調査というのがそういう意味では非常に大事なように思いました。

ということで、結局はIRがコンソーシアムをつくって連携をしてやることも非常に重要でもありますけれども、最後は先ほどのシンポジウムの最後に締めくくりがありましたように、個々の大学はそれぞれ教育の目指すところが別々にあるわけですから、考え方や基準を作つてIRを進めていくということに尽きるのではないかと思います。

最後になりましたけれども、今回シンポジウムの準備をしてくださった事務局のスタッフの皆様、そして今回の報告者の先生方、高橋先生、稻葉先生、細川先生、寺山先生、増田先生、蛭田先生、宮本先生の7人の先生方に厚く御礼を申し上げまして、今年のシンポジウムの締めくくりとさせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

**細川：** それでは今年のIDE大学セミナー、これで終了したいと思います。来年もだいたい8月28日、29日、月火を予定しておりますので、ご予定を入れておいていただければと思います。それでは2日間どうもありがとうございました。これで終わりにいたします。(拍手)